

平成 2 9 年度

島 田 市 各 会 計 予 算 書

(附 予 算 説 明 書)

島 田 市

目 次

予算書

一般会計予算	1
国民健康保険事業特別会計予算	9
簡易水道事業特別会計予算	12
土地取得事業特別会計予算	15
休日急患診療事業特別会計予算	17
公共下水道事業特別会計予算	19
介護保険事業特別会計予算	22
介護サービス事業特別会計予算	25
後期高齢者医療事業特別会計予算	27
水道事業会計予算	29
病院事業会計予算	32

予算説明書(歳入歳出予算事項別明細書)

一般会計予算	35
歳入	
1 市税	37
2 地方譲与税	41
3 利子割交付金	43
4 配当割交付金	43
5 株式等譲渡所得割交付金	43
6 地方消費税交付金	43
7 ゴルフ場利用税交付金	43
8 自動車取得税交付金	43
9 地方特例交付金	43
10 地方交付税	43
11 交通安全対策特別交付金	45
12 分担金及び負担金	45
13 使用料及び手数料	45
14 国庫支出金	51
15 県支出金	57
16 財産収入	65
17 寄附金	67
18 繰入金	67
19 繰越金	69
20 諸収入	69
21 市債	79

歳出

1 議会費	81
2 総務費	81
3 民生費	95
4 衛生費	109
5 労働費	117
6 農林業費	117
7 商工費	123
8 土木費	127
9 消防費	135
10 教育費	137
11 災害復旧費	151
12 公債費	151
13 諸支出金	151
14 予備費	151
国民健康保険事業特別会計予算	168
簡易水道事業特別会計予算	194
土地取得事業特別会計予算	206
休日急患診療事業特別会計予算	211
公共下水道事業特別会計予算	217
介護保険事業特別会計予算	234
介護サービス事業特別会計予算	258
後期高齢者医療事業特別会計予算	274
水道事業会計予算	291
病院事業会計予算	318

予 算 整 理 表

区 分			補 正 回 数		当初予算	第1回	第2回	第3回
			議 決 日		・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
一 般 会 計			補 正 額					
			現 計		36,610,000			
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計			補 正 額					
			現 計		11,010,270			
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計			補 正 額					
			現 計		234,467			
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計			補 正 額					
			現 計		627,812			
休 日 急 患 診 療 事 業 特 別 会 計			補 正 額					
			現 計		16,058			
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計			補 正 額					
			現 計		1,011,375			
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計			補 正 額					
			現 計		8,459,082			
介 護 サービス 事 業 特 別 会 計			補 正 額					
			現 計		73,769			
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計			補 正 額					
			現 計		1,124,278			
水道事業会計	収益的	収 入	補 正 額					
			現 計		1,121,004			
		支 出	補 正 額					
			現 計		1,038,885			
	資本的	収 入	補 正 額					
			現 計		267,602			
		支 出	補 正 額					
			現 計		594,719			
病院事業会計	収益的	収 入	補 正 額					
			現 計		13,563,687			
		支 出	補 正 額					
			現 計		13,923,672			
	資本的	収 入	補 正 額					
			現 計		922,586			
		支 出	補 正 額					
			現 計		1,259,850			
合 計			補 正 額					
			現 計		75,984,237			

(単位：千円)

[illegible]

予 算 書

一 般 会 計 予 算 書

議案第11号

平成29年度島田市一般会計予算

平成29年度島田市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ36,610,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月15日提出

島田市長 染 谷 絹 代

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 市税		14,095,879
	1 市民税	5,413,184
	2 固定資産税	6,658,547
	3 軽自動車税	286,030
	4 市たばこ税	530,624
	5 特別土地保有税	2
	6 都市計画税	1,132,492
	7 入湯税	75,000
2 地方譲与税		344,901
	1 地方揮発油譲与税	110,000
	2 自動車重量譲与税	230,000
	3 地方道路譲与税	1
	4 航空機燃料譲与税	4,900
3 利子割交付金		11,000
	1 利子割交付金	11,000
4 配当割交付金		69,000
	1 配当割交付金	69,000
5 株式等譲渡所得割交付金		78,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	78,000
6 地方消費税交付金		1,700,000
	1 地方消費税交付金	1,700,000
7 ゴルフ場利用税交付金		20,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	20,000
8 自動車取得税交付金		83,000
	1 自動車取得税交付金	83,000
9 地方特例交付金		84,000
	1 地方特例交付金	84,000
10 地方交付税		5,300,001
	1 地方交付税	5,300,001
11 交通安全対策特別交付金		18,000
	1 交通安全対策特別交付金	18,000

款	項	金 額
12 分担金及び負担金		495,202
	1 分担金	3,950
	2 負担金	491,252
13 使用料及び手数料		451,569
	1 使用料	275,650
	2 手数料	175,919
14 国庫支出金		4,551,700
	1 国庫負担金	3,244,101
	2 国庫補助金	1,287,354
	3 委託金	20,245
15 県支出金		3,032,468
	1 県負担金	1,471,217
	2 県補助金	1,340,522
	3 委託金	220,729
16 財産収入		287,005
	1 財産運用収入	74,742
	2 財産売却収入	212,263
17 寄附金		100,458
	1 寄附金	100,458
18 繰入金		1,592,828
	1 基金繰入金	1,592,827
	2 特別会計繰入金	1
19 繰越金		450,000
	1 繰越金	450,000
20 諸収入		1,057,789
	1 延滞金、加算金及び過料	15,002
	2 市預金利子	250
	3 貸付金元利収入	468
	4 受託事業収入	166,756
	5 雑入	875,313
21 市債		2,787,200

款	項	金 額
	1 市債	2,787,200
歲 入	合 計	36,610,000

歳 出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 議会費		230, 470
	1 議会費	230, 470
2 総務費		3, 913, 420
	1 総務管理費	2, 795, 622
	2 徴税費	409, 577
	3 戸籍住民基本台帳費	156, 339
	4 選挙費	155, 923
	5 統計調査費	4, 423
	6 監査委員費	42, 687
	7 交通安全対策費	348, 849
3 民生費		12, 616, 658
	1 社会福祉費	5, 438, 444
	2 児童福祉費	6, 033, 432
	3 生活保護費	554, 890
	4 医療福祉費	589, 490
	5 災害救助費	402
4 衛生費		4, 126, 163
	1 保健衛生費	2, 121, 695
	2 清掃費	2, 004, 468
5 労働費		37, 244
	1 労働諸費	37, 244
6 農林業費		1, 043, 030
	1 農業費	784, 745
	2 林業費	258, 285
7 商工費		661, 344
	1 商工費	661, 344
8 土木費		4, 071, 819
	1 土木管理費	322, 166
	2 道路橋りょう費	1, 640, 873
	3 河川費	181, 305
	4 都市計画費	1, 698, 554

款	項	金 額
	5 住宅費	228,921
9 消防費		1,481,868
	1 消防費	1,481,868
10 教育費		3,715,162
	1 教育総務費	492,456
	2 小学校費	551,089
	3 中学校費	289,723
	4 幼稚園費	92,583
	5 社会教育費	1,031,852
	6 保健体育費	1,257,459
11 災害復旧費		40,000
	1 農林業施設災害復旧費	20,000
	2 公共土木施設災害復旧費	20,000
12 公債費		4,627,556
	1 公債費	4,627,556
13 諸支出金		5,266
	1 公営企業支出金	5,266
14 予備費		40,000
	1 予備費	40,000
歳 出	合 計	36,610,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
島田市土地開発公社借入金に対する債務保証	平成29年度	千円 500,000
事務機器賃借料	平成30年度から 平成31年度まで	1,700
課税原票等電子化管理システム賃借料	平成30年度から 平成34年度まで	24,000
第3次健康増進・食育推進計画策定委託	平成30年度	4,700
木材需要促進対策奨励金	平成30年度	20,000
小口資金融資利子補給金	平成30年度から 平成34年度まで	4,000
短期経営改善資金利子補給金	平成30年度	200
図書館業務支援システム賃借料	平成30年度から 平成31年度まで	2,300
読書通帳機賃借料	平成30年度から 平成34年度まで	5,500

第3表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 事 業 等	千円 361,500	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付 利率による。 その他 3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができ
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	124,000			
一 般 廃 棄 物 業 処 理 事 業	8,200			
一 般 事 業	83,100			
防 災 対 策 事 業	31,200			
地 方 道 路 等 整 備 事 業	70,800			
合 併 特 例 事 業	441,800			
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	19,800			
辺 地 対 策 事 業	6,400			
過 疎 対 策 事 業	220,400			
臨 時 財 政 対 策 債	1,420,000			
合 計	2,787,200			

国民健康保険事業
特別会計予算書

議案第12号

平成29年度島田市国民健康保険事業特別会計予算

平成29年度島田市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,010,270千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月15日提出

島田市長 染 谷 絹 代

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		2, 196, 484
	1 国民健康保険税	2, 196, 484
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 国庫支出金		1, 839, 927
	1 国庫負担金	1, 550, 185
	2 国庫補助金	289, 742
4 県支出金		486, 299
	1 県負担金	72, 062
	2 県補助金	414, 237
5 療養給付費等交付金		3, 353, 792
	1 療養給付費等交付金	254, 864
	2 前期高齢者交付金	3, 098, 928
6 共同事業交付金		2, 348, 344
	1 共同事業交付金	2, 348, 344
7 財産収入		575
	1 財産運用収入	575
8 繰入金		774, 481
	1 一般会計繰入金	774, 480
	2 基金繰入金	1
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		10, 365
	1 延滞金加算金及び過料	6, 063
	2 預金利子	1
	3 雑入	4, 301
歳 入	合 計	11, 010, 270

歳 出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 総務費		159,384
	1 総務管理費	144,130
	2 徴税費	15,254
2 保険給付費		6,532,545
	1 療養諸費	5,801,888
	2 高額療養費	693,139
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	29,418
	5 葬祭諸費	8,000
3 後期高齢者支援金		1,247,499
	1 後期高齢者支援金	1,247,499
4 前期高齢者納付金		4,549
	1 前期高齢者納付金	4,549
5 老人保健拠出金		58
	1 老人保健拠出金	58
6 介護納付金		459,643
	1 介護納付金	459,643
7 共同事業拠出金		2,417,251
	1 共同事業拠出金	2,417,251
8 保健事業費		133,802
	1 保健事業費	133,802
9 基金積立金		575
	1 基金積立金	575
10 公債費		41,644
	1 公債費	41,644
11 諸支出金		8,320
	1 償還金及び還付加算金	8,320
12 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		11,010,270

簡 易 水 道 事 業
特 別 会 計 予 算 書

議案第13号

平成29年度島田市簡易水道事業特別会計予算

平成29年度島田市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ234,467千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成29年2月15日提出

島田市長 染 谷 絹 代

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 事業収入		70,154
	1 事業収入	70,154
2 繰入金		67,710
	1 一般会計繰入金	67,710
3 繰越金		600
	1 繰越金	600
4 諸収入		3
	1 雑入	3
5 市債		96,000
	1 市債	96,000
歳 入 合 計		234,467

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 事業費		205,830
	1 総務管理費	205,830
2 公債費		28,037
	1 公債費	28,037
3 予備費		600
	1 予備費	600
歳 出 合 計		234,467

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業	千円 69,200	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付 利率による。 その他 3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。
辺地対策事業	6,900			
過疎対策事業	19,900			
合 計	96,000			

土 地 取 得 事 業
特 別 会 計 予 算 書

議案第14号

平成29年度島田市土地取得事業特別会計予算

平成29年度島田市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ627,812千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月15日提出

島田市長 染 谷 絹 代

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		7,783
	1 財産売却収入	7,783
2 繰入金		620,027
	1 基金繰入金	620,027
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳 入 合 計		627,812

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 公共用地取得費		627,811
	1 公共用地取得費	627,811
2 繰出金		1
	1 基金繰出金	1
歳 出 合 計		627,812

休日急患診療事業
特別会計予算書

議案第15号

平成29年度島田市休日急患診療事業特別会計予算

平成29年度島田市の休日急患診療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,058千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月15日提出

島田市長 染 谷 絹 代

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 診療収入		13,038
	1 外来収入	13,038
2 繰越金		3,019
	1 繰越金	3,019
3 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳 入 合 計		16,058

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 総務費		4,304
	1 総務管理費	4,304
2 医業費		11,654
	1 医業費	11,654
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		16,058

公 共 下 水 道 事 業
特 別 会 計 予 算 書

平成29年度島田市公共下水道事業特別会計予算

平成29年度島田市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,011,375千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成29年2月15日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		9,984
	1 負担金	9,984
2 使用料及び手数料		154,278
	1 使用料	154,276
	2 手数料	2
3 国庫支出金		112,250
	1 国庫補助金	112,250
4 繰入金		501,505
	1 一般会計繰入金	501,505
5 繰越金		8,000
	1 繰越金	8,000
6 諸収入		1,058
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 雑入	1,056
7 市債		224,300
	1 市債	224,300
歳 入 合 計		1,011,375

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		593,733
	1 総務管理費	95,539
	2 維持管理費	153,343
	3 建設事業費	344,851
2 公債費		414,642
	1 公債費	414,642
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		1,011,375

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造費借入利子補給金	平成30年度から 平成33年度まで	千円 72

第3表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 224,300	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付 利率による。 その他 3.5%以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率によ る。	公的資金については、 その融資条件により、そ の他の資金は、その債権 者との協議による。 ただし、市財政の都合 により据置期間及び償還 期限を短縮し、若しくは 繰上償還し、又は低利債 に借換えすることができ る。

介 護 保 険 事 業
特 別 会 計 予 算 書

議案第17号

平成29年度島田市介護保険事業特別会計予算

平成29年度島田市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,459,082千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月15日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		1,636,535
	1 介護保険料	1,636,535
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		1,886,631
	1 国庫負担金	1,491,646
	2 国庫補助金	394,985
4 県支出金		1,175,283
	1 県負担金	1,175,283
5 支払基金交付金		2,207,157
	1 支払基金交付金	2,207,157
6 財産収入		328
	1 財産運用収入	328
7 繰入金		1,535,922
	1 一般会計繰入金	1,257,310
	2 基金繰入金	278,612
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		17,224
	1 延滞金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑入	17,221
歳 入	合 計	8,459,082

歳 出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 総務費		228,378
	1 総務管理費	181,882
	2 徴収費	10,918
	3 介護認定審査会費	35,578
2 保険給付費		7,691,250
	1 介護サービス等諸費	7,147,468
	2 介護予防サービス等諸費	171,013
	3 高額介護サービス等費	126,380
	4 高額医療合算介護サービス等費	13,084
	5 特定入所者介護サービス等費	228,601
	6 その他諸費	4,704
3 基金積立金		328
	1 基金積立金	328
4 地域支援事業費		535,322
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	319,068
	2 一般介護予防事業費	20,735
	3 包括的支援事業・任意事業費	194,458
	4 その他諸費	1,061
5 諸支出金		1,804
	1 償還金及び還付加算金	1,804
6 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	8,459,082

介護サービス事業
特別会計予算書

議案第18号

平成29年度島田市介護サービス事業特別会計予算

平成29年度島田市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ73,769千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月15日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 訪問看護事業収入		53,656
	1 介護保険訪問看護費収入	21,509
	2 医療保険訪問看護費収入	32,075
	3 受託事業訪問看護費収入	72
2 居宅介護支援事業収入		8,111
	1 居宅介護支援費収入	8,111
3 繰入金		12,000
	1 一般会計繰入金	12,000
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	73,769

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 総務費		54,055
	1 総務管理費	54,055
2 訪問看護事業費		15,104
	1 介護保険訪問看護事業費	14,544
	2 医療保険訪問看護事業費	560
3 居宅介護支援事業費		4,110
	1 居宅介護支援事業費	4,110
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	73,769

後期高齢者医療事業
特別会計予算書

議案第19号

平成29年度島田市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成29年度島田市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1, 124, 278千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月15日提出

島田市長 染 谷 絹 代

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		875,676
	1 後期高齢者医療保険料	875,676
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		247,433
	1 一般会計繰入金	247,433
4 諸収入		1,167
	1 延滞金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑入	1,164
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入	合 計	1,124,278

歳 出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 総務費		9,733
	1 総務管理費	2,722
	2 徴収費	7,011
2 後期高齢者医療広域連合負担金		1,113,380
	1 後期高齢者医療広域連合負担金	1,113,380
3 諸支出金		1,165
	1 繰出金	1
	2 償還金及び還付加算金	1,164
歳 出	合 計	1,124,278

水 道 事 業 会 計
予 算 書

議案第20号

平成29年度島田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度島田市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 配水量

(1) 年間配水量	10,585,000m ³
(2) 1日平均配水量	29,000m ³

2 給水戸数 30,000戸

3 主要な建設改良事業

(1) 建設改良事業

配水管布設工事	県道島田大井川線ほか2工事	延長 820m
配水管布設替工事	牧之原本線ほか16工事	延長4,600m

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,121,004千円
第1項 営業収益		1,042,332千円
第2項 営業外収益		78,671千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,038,885千円
第1項 営業費用		995,470千円
第2項 営業外費用		41,414千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額327,117千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本

的収支調整額36,728千円、過年度分損益勘定留保資金85,816千円、当年度分損益勘定留保資金106,573千円、建設改良積立金98,000千円で補てんするものとする。）。。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	267,602千円
第1項 企 業 債	200,000千円
第2項 補 助 金	7,086千円
第3項 長期貸付金返還金	20,266千円
第4項 その他収入	40,250千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	594,719千円
第1項 建設改良費	513,528千円
第2項 企業債償還金	81,191千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道 事業	千円 200,000	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付利 率による。 その他 3.5%以内 ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金につ いて、利率の見直しを行 った後においては、当該 見直し後の利率による。	公的資金については、 その融資条件により、そ の他の資金は、その債権 者との協議による。 ただし、都合により据 置期間及び償還期限を短 縮し、若しくは繰上償還 し、又は低利債に借換え することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

117,510千円

(他会計からの補助金)

第9条 地震対策事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,086千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

平成29年2月15日提出

島田市長 染 谷 絹 代

病 院 事 業 会 計
予 算 書

議案第21号

平成29年度島田市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度島田市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 病床数

一般病床467床 療養病床 35床 結核病床 8床 精神病床 20床
感染病床 6床 計 536床

2 患者数

(1) 外来患者数

診療日数 244日
1日平均患者数 1,020人
延患者数 248,880人

(2) 入院患者数

診療日数 365日
1日平均患者数 429人
延患者数 156,585人

3 主要な建設改良事業

(1) 医療器械器具購入事業 594,600千円
(2) 新病院建設事業 433,664千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	13,563,687千円
第1項 医療収益	12,702,356千円
第2項 医療外収益	718,454千円
第3項 看護専門学校収益	142,877千円
支 出	
第1款 病院事業費用	13,923,672千円
第1項 医療費用	13,241,346千円

第2項	医業外費用	509,449千円
第3項	看護専門学校費用	142,877千円
第4項	予備費	30,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額337,264千円は、過年度分損益勘定留保資金337,264千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	922,586千円
第1項	企業債	476,200千円
第2項	出資金	446,386千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,259,850千円
第1項	建設改良費	1,066,680千円
第2項	企業債償還金	193,170千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械器具購入事業	千円 300,000	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付利率による。 その他 3.5%以内	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。
新病院建設事業	176,200		ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれら経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,337,511千円

(2) 交 際 費 1,000千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,500,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療器械器具	手術用顕微鏡	一式
医療器械器具	放射線治療システム	一式
医療器械器具	治療計画用マルチスライスCT	一式
医療器械器具	一般X線撮影 間接変換FPD装置	3組
医療器械器具	麻酔記録システム	一式

平成29年2月15日提出

島田市長 染 谷 絹 代

予 算 に 関 す る
説 明 書

一 般 会 計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市税	14,095,879	13,886,866	209,013
2 地方譲与税	344,901	314,501	30,400
3 利子割交付金	11,000	25,000	△14,000
4 配当割交付金	69,000	92,000	△23,000
5 株式等譲渡所得割交付金	78,000	86,000	△8,000
6 地方消費税交付金	1,700,000	1,800,000	△100,000
7 ゴルフ場利用税交付金	20,000	21,000	△1,000
8 自動車取得税交付金	83,000	95,000	△12,000
9 地方特例交付金	84,000	70,000	14,000
10 地方交付税	5,300,001	5,500,001	△200,000
11 交通安全対策特別交付金	18,000	19,000	△1,000
12 分担金及び負担金	495,202	482,403	12,799
13 使用料及び手数料	451,569	470,501	△18,932
14 国庫支出金	4,551,700	4,756,525	△204,825
15 県支出金	3,032,468	2,515,034	517,434
16 財産収入	287,005	669,911	△382,906
17 寄附金	100,458	25,932	74,526
18 繰入金	1,592,828	1,155,819	437,009
19 繰越金	450,000	400,000	50,000
20 諸収入	1,057,789	1,048,007	9,782
21 市債	2,787,200	2,899,500	△112,300
歳入合計	36,610,000	36,333,000	277,000

歳 出

(単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	230,470	216,574	13,896				230,470
2 総務費	3,913,420	4,058,167	△144,747	414,953	125,600	328,020	3,044,847
3 民生費	12,616,658	11,786,939	829,719	5,719,031	160,800	793,657	5,943,170
4 衛生費	4,126,163	4,080,179	45,984	95,505	66,900	294,379	3,669,379
5 労働費	37,244	36,966	278				37,244
6 農林業費	1,043,030	1,085,219	△42,189	276,650	23,200	45,429	697,751
7 商工費	661,344	718,458	△57,114	71,157	10,000	39,402	540,785
8 土木費	4,071,819	4,112,899	△41,080	880,377	831,000	59,657	2,300,785
9 消防費	1,481,868	1,606,279	△124,411	37,341	30,300	21,640	1,392,587
10 教育費	3,715,162	3,800,153	△84,991	89,154	119,400	620,982	2,885,626
11 災害復旧費	40,000	49,000	△9,000				40,000
12 公債費	4,627,556	4,731,791	△104,235			49,168	4,578,388
13 諸支出金	5,266	10,376	△5,110				5,266
14 予備費	40,000	40,000	0				40,000
歳 出 合 計	36,610,000	36,333,000	277,000	7,584,168	1,367,200	2,252,334	25,406,298

(款) 1 市税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個人	4,738,092	4,705,649	32,443
2 法人	675,092	658,372	16,720
計	5,413,184	5,364,021	49,163

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産税	6, 626, 469	6, 493, 370	133, 099
2 国有資産等所在市町村交付金	32, 078	29, 607	2, 471
計	6, 658, 547	6, 522, 977	135, 570

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 軽自動車税	286,030	253,248	32,782

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	4,701,554	個人均等割現年課税分 177,935 $(3,500円 \times 51,934人 - 1,124千円) \times 98.5\%$ 個人所得割現年課税分 4,523,619 $(78,291,417 \times 6.0\% - 79,266 + 4,230 - 29,942) \times 98.5\%$
2 滞納繰越分	36,538	個人滞納繰越分 36,538 $139,301 \times 26.23\%$
1 現年課税分	674,331	法人均等割現年課税分 216,120 $218,304 \times 99\%$ 法人税割現年課税分 458,211 $4,771,547 \times 9.7\% \times 99\%$
2 滞納繰越分	761	法人滞納繰越分 761 $7,027 \times 10.84\%$

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	6,590,842	固定資産税土地現年課税分 2,352,362 $170,066,688 \times 1.4\% \times 98.8\%$ 固定資産税家屋現年課税分 2,628,967 $190,064,177 \times 1.4\% \times 98.8\%$ 固定資産税償却資産現年課税分 1,609,513 $116,361,564 \times 1.4\% \times 98.8\%$
2 滞納繰越分	35,627	固定資産税滞納繰越分 35,627 $128,156 \times 27.8\%$
1 現年課税分	32,078	国有資産等所在市町村交付金 32,078 $2,291,286 \times 1.4\%$

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	284,683	軽自動車税現年課税分 284,683 原動機付自転車 総排気量50cc以下 $2,000円 \times 5,040台 \times 98\%$ 総排気量90cc以下 $2,000円 \times 568台 \times 98\%$ 総排気量125cc以下 $2,400円 \times 1,112台 \times 98\%$ ミニカー $3,700円 \times 60台 \times 98\%$ 軽自動車 二輪 $3,600円 \times 1,613台 \times 98\%$ 三輪（重課分） $4,600円 \times 2台 \times 98\%$ 四輪乗用（旧税率分） $7,200円 \times 20,772台 \times 98\%$ 四輪乗用（新税率分）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		10,800円×178台×98% 四輪乗用（重課分） 12,900円×3,611台×98% 四輪乗用（軽課分） 2,700円×1台×98% 5,400円×1,053台×98% 8,100円×1,330台×98% 四輪貨物営業用（旧税率分） 3,000円×68台×98% 四輪貨物営業用（新税率分） 3,800円×5台×98% 四輪貨物営業用（重課分） 4,500円×14台×98% 四輪貨物営業用（軽課分） 2,900円×1台×98% 四輪貨物自家用（旧税率） 4,000円×5,247台×98% 四輪貨物自家用（新税率） 5,000円×404台×98% 四輪貨物自家用（重課分） 6,000円×3,132台×98% 四輪貨物自家用（軽課分） 1,300円×2台×98% 3,800円×69台×98% 小型特殊車 農耕用 2,400円×853台×98% その他 5,900円×246台×98% 小型二輪 小型二輪 6,000円×1,699台×98%
2 滞納繰越分	1,347	軽自動車税滞納繰越分 4,975×27.09%

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	530,624	市たばこ税現年課税分 旧3級品以外のもの 1,000本につき 5,262円×98,025千本 旧3級品（6銘柄） 1,000本につき 2,925円×372千本 3,355円×4,092千本

(款) 1 市税

(項) 5 特別土地保有税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別土地保有税	2	2	0
計	2	2	0

(款) 1 市税

(項) 6 都市計画税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 都市計画税	1, 132, 492	1, 123, 876	8, 616
計	1, 132, 492	1, 123, 876	8, 616

(款) 1 市税

(項) 7 入湯税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 入湯税	75, 000	78, 000	△3, 000
計	75, 000	78, 000	△3, 000

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方揮発油譲与税	110, 000	90, 000	20, 000
計	110, 000	90, 000	20, 000

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車重量譲与税	230, 000	220, 000	10, 000
計	230, 000	220, 000	10, 000

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 地方道路譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方道路譲与税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2 地方譲与税

(項) 4 航空機燃料譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 航空機燃料譲与税	4, 900	4, 500	400
計	4, 900	4, 500	400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	2	特別土地保有税保有分 1 特別土地保有税取得分 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	1,126,419	都市計画法税土地現年課税分 603,363 $203,563,864 \times 0.3\% \times 98.8\%$ 都市計画法税家屋現年課税分 523,056 $176,469,860 \times 0.3\% \times 98.8\%$
2 滞納繰越分	6,073	都市計画法税滞納繰越分 6,073 $21,848 \times 27.80\%$

都市計画法に基づく都市計画事業に要する費用に充てる。

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	75,000	入湯税現年課税分 75,000 $150円 \times 500,000人$

環境衛生施設の整備及び観光の振興に要する費用に充てる。

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方揮発油譲与税	110,000	地方揮発油譲与税 110,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 自動車重量譲与税	230,000	自動車重量譲与税 230,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方道路譲与税	1	地方道路譲与税 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 航空機燃料譲与税	4,900	航空機燃料譲与税 4,900

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子割交付金	11,000	25,000	△14,000
計	11,000	25,000	△14,000

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 配当割交付金	69,000	92,000	△23,000
計	69,000	92,000	△23,000

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 株式等譲渡所得割交付金	78,000	86,000	△8,000
計	78,000	86,000	△8,000

(款) 6 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方消費税交付金	1,700,000	1,800,000	△100,000
計	1,700,000	1,800,000	△100,000

(款) 7 ゴルフ場利用税交付金

(項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 ゴルフ場利用税交付金	20,000	21,000	△1,000
計	20,000	21,000	△1,000

(款) 8 自動車取得税交付金

(項) 1 自動車取得税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車取得税交付金	83,000	95,000	△12,000
計	83,000	95,000	△12,000

(款) 9 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方特例交付金	84,000	70,000	14,000
計	84,000	70,000	14,000

(款)10 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方交付税	5,300,001	5,500,001	△200,000
計	5,300,001	5,500,001	△200,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子割交付金	11,000	利子割交付金 11,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 配当割交付金	69,000	配当割交付金 69,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 株式等譲渡所得割交付金	78,000	株式等譲渡所得割交付金 78,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方消費税交付金	1,700,000	地方消費税交付金（一般財源分） 1,000,000 地方消費税交付金（社会保障財源分） 700,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 ゴルフ場利用税交付金	20,000	ゴルフ場利用税交付金 20,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 自動車取得税交付金	83,000	自動車取得税交付金 83,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方特例交付金	84,000	減収補てん特例交付金 84,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方交付税	5,300,001	普通交付税 4,500,000 特別交付税 800,000 震災復興特別交付税 1

(款)11 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交通安全対策特別交付金	18,000	19,000	△1,000
計	18,000	19,000	△1,000

(款)12 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農林業費分担金	800	36,373	△35,573
2 消防費分担金	3,150	0	3,150
計	3,950	36,373	△32,423

(款)12 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費負担金	577	43	534
2 民生費負担金	486,968	442,264	44,704
3 土木費負担金	376	375	1
4 教育費負担金	3,331	3,348	△17
計	491,252	446,030	45,222

(款)13 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務使用料	32,032	30,494	1,538
2 民生使用料	63,795	97,030	△33,235

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 交通安全対策特別交付金	18,000	交通安全対策特別交付金	18,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 農業費分担金	800	農業基盤整備促進事業分担金	800
1 消防費分担金	3,150	消防施設公債費分担金	3,150

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 選挙費負担金	577	不在者投票投票立会人派遣負担金	43
		牧之原畑地総合整備土地改良区総代選挙費負担金	360
		金谷土地改良区総代選挙費負担金	174
1 社会福祉費負担金	19,092	養護老人ホーム入所者負担金	18,807
		特別養護老人ホーム緊急措置入所者負担金	285
2 児童福祉費負担金	466,607	民間保育所入園者負担金	459,621
		過年度分保育所入園者負担金	5,101
		日本スポーツ振興センター保護者負担金	52
		こども発達支援センター利用者負担金	1,833
3 医療福祉費負担金	1,269	未熟児養育医療費保護者負担金	1,269
1 道路橋りょう費負担金	376	空港トンネル非常通報装置等負担金	376
1 小学校費負担金	2,255	日本スポーツ振興センター保護者負担金	2,255
2 中学校費負担金	1,076	日本スポーツ振興センター保護者負担金	1,076

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務使用料	32,032	コミュニティバス使用料	4,400
		自転車等駐車場使用料	26,000
		かなや会館使用料	319
		茶室棟使用料	1
		コミュニティサロン金谷南使用料	779
		コミュニティサロン金谷北使用料	300
		行政財産使用料（生活安心課）	54
		行政財産使用料（財政課）	132
		行政財産使用料（金谷南地域総合課）	26
		行政財産使用料（川根地域総合課）	21
1 社会福祉使用料	2,100	老人福祉センター使用料	1
		老人憩いの家使用料	1
		小集落改良住宅使用料	1,856
		過年度分小集落改良住宅使用料	84
		福祉館あけぼの使用料	84
		番生寺会館使用料	60
		行政財産使用料（福祉課）	14

(款)13 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生使用料	36,292	36,009	283
4 農林使用料	5	5	0
5 商工使用料	1,348	1,255	93
6 土木使用料	125,784	122,371	3,413
7 消防使用料	23	108	△85

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 児童福祉使用料	61,695	公立保育所使用料 60,835 公立保育所使用料（延長時間分） 1 過年度分公立保育所使用料 315 行政財産使用料（保育支援課） 187 行政財産使用料（子育て応援課） 357
1 保健衛生使用料	12,733	市営霊園永代使用料 3,300 市営霊園管理料 2,056 納骨堂永年使用料 432 納骨堂期限付使用料 54 斎場使用料 6,700 行政財産使用料（斎場） 189 行政財産使用料（健康づくり課） 2
2 清掃使用料	23,559	伊太住宅団地第一污水处理場使用料 3,612 伊太住宅団地第一污水处理場過年度分使用料 1 伊太住宅団地第二污水处理場使用料 1,154 伊太住宅団地第二污水处理場過年度分使用料 1 月坂住宅団地污水处理場使用料 16,161 月坂住宅団地污水处理場過年度分使用料 1 行政財産使用料（田代環境プラザ） 547 行政財産使用料（環境課） 763 行政財産使用料（下水道課） 1,319
1 農業使用料	5	行政財産使用料（農林課） 5
1 商工使用料	1,348	島田駅前観光案内所使用料 277 川越街道観光施設使用料 306 川根温泉使用料 709 行政財産使用料（田代の郷温泉） 51 行政財産使用料（川根温泉） 5
1 道路橋りょう使用料	43,501	道路占用料 43,500 過年度分道路占用料 1
2 河川使用料	6,839	河川占用料 6,838 過年度分河川占用料 1
3 都市計画使用料	7,177	都市公園使用料（建設課） 255 都市公園使用料（スポーツ振興課） 2,106 都市公園使用料（観光課） 3,145 野球場使用料 1,400 第二野球場使用料 262 陸上競技場使用料 8 行政財産使用料（建設課） 1
4 住宅使用料	68,267	市営住宅使用料 57,589 過年度分市営住宅使用料 1 市営住宅駐車場使用料 3,861 過年度分市営住宅駐車場使用料 1 大和田住宅飲料水使用料 194 過年度分大和田住宅飲料水使用料 1 子育て世代型住宅使用料 6,300 過年度分子育て世代型住宅使用料 1 子育て世代型住宅駐車場使用料 144 過年度分子育て世代型住宅駐車場使用料 1 行政財産使用料（建築住宅課） 174
1 消防使用料	23	行政財産使用料（危機管理課） 23

(款)13 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 教育使用料	16,371	14,820	1,551
計	275,650	302,092	△26,442

(款)13 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	44,288	46,785	△2,497

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 教育総務使用料	780	行政財産使用料（教育総務課） 744 行政財産使用料（学校教育課） 36
2 社会教育使用料	9,474	博物館観覧料 4,383 公民館使用料 1,092 農村環境改善センター使用料 195 ふれあいセンター使用料 88 川根地区センター使用料 128 楽習センター使用料 1,139 学校施設使用料 99 行政財産使用料（社会教育課） 516 行政財産使用料（博物館） 309 行政財産使用料（文化課） 1,506 行政財産使用料（図書館課） 19
3 保健体育使用料	6,117	体育館使用料 4,505 夜間照明施設使用料 640 川根野球場使用料 28 行政財産使用料（スポーツ振興課） 185 行政財産使用料（学校給食課） 759

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理手数料	484	放置自転車等保管手数料 71 自動車臨時運行許可手数料 412 750円×550件 地縁団体認可証明書等発行手数料 1
2 徴税手数料	4,636	証明閲覧手数料（課税課） 1,635 証明等手数料（納税課） 3,000 督促手数料 1
3 戸籍住民基本台帳手数料	39,168	戸籍手数料 15,750 戸籍（市窓口取扱分） 450円×16,100通 戸籍（コンビニ取扱分） 450円×400通 除籍・改製原戸籍 750円×11,100通 住民基本台帳手数料 13,200 住民票・戸籍の附票ほか（市窓口取扱分） 300円×42,900通 住民票・戸籍の附票ほか（コンビニ取扱分） 300円×900通 住民リスト閲覧 300円×200件 印鑑登録・証明等手数料 10,110 印鑑登録証明書ほか（市窓口取扱分） 300円×32,500件 印鑑登録証明書ほか（コンビニ取扱分） 300円×1,200件 個人番号カード等再交付手数料 108

(款)13 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 衛生手数料	125,968	116,032	9,936
3 農林手数料	332	288	44
4 土木手数料	5,331	5,304	27
計	175,919	168,409	7,510

(款)14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費国庫負担金	3,244,101	3,147,087	97,014

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保健衛生手数料	3,325	犬登録手数料 900 犬鑑札再交付手数料 4 狂犬病予防注射済票交付手数料 2,420 狂犬病予防注射済票再交付手数料 1
2 清掃手数料	122,643	一般廃棄物処理手数料（燃えるごみ） 120,000 一般廃棄物処理手数料（埋立ごみ） 180 一般廃棄物処理手数料（受託事業分） 2,100 一般廃棄物処理業許可手数料（環境課） 228 一般廃棄物処理業許可手数料（下水道課） 60 浄化槽清掃業許可手数料 75
1 農業手数料	306	嘱託登記手数料 30 証明等手数料（都市政策課） 240 証明等手数料（農業委員会） 6 証明等手数料（農林課） 30
2 林業手数料	26	登録票交付手数料 20 証明等手数料（農林課） 6
1 都市計画手数料	2,998	屋外広告物手数料 2,800 開発行為審査・証明等手数料 195 証明等手数料（建築住宅課） 3
2 住宅手数料	2,333	建築関係手数料 2,333

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会福祉費負担金	861,751	障害者自立支援給付費負担金 706,067 $1,412,135 \times 1/2$ 障害者自立支援医療費負担金 28,893 $57,786 \times 1/2$ 特別障害者手当等給付費負担金 31,986 $42,648 \times 3/4$ 国民健康保険事業特別会計保険基盤安定負担金 90,591 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金 4,214
2 児童福祉費負担金	1,989,462	児童手当負担金 1,123,629 母子生活支援施設措置費負担金 4,436 児童扶養手当給付費負担金 96,600 $289,800 \times 1/3$ 障害児施設措置費（給付費等）負担金 135,269 $270,539 \times 1/2$ 子どものための教育・保育給付費国庫負担金 629,528 施設型保育分 567,728 地域型保育分 61,800
3 生活保護費負担金	390,298	被保護者就労支援事業負担金 2,974 $3,966 \times 3/4$ 医療扶助費等負担金 191,482 介護扶助費等負担金 10,549 生活扶助費等負担金 170,737 自立相談支援事業費負担金 13,594 $18,126 \times 3/4$ 住宅確保給付金事業費負担金 962

(款)14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	3, 244, 101	3, 147, 087	97, 014

(款)14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費国庫補助金	67, 949	22, 130	45, 819
2 民生費国庫補助金	400, 349	262, 964	137, 385
3 衛生費国庫補助金	39, 251	44, 966	△5, 715
4 土木費国庫補助金	739, 756	1, 078, 319	△338, 563

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 医療福祉費負担金	2,590	未熟児養育医療費負担金 5,180×1/2

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費補助金	67,949	個人番号カード交付事業費補助金 11,401 個人番号カード交付事務費補助金 2,713 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 2,835 地方創生推進交付金 51,000 $102,000 \times 1/2$
1 社会福祉費補助金	40,354	地域生活支援事業費補助金 33,631 臨時福祉給付金給付事務費補助金 6,723 $6,723 \times 10/10$
2 児童福祉費補助金	359,400	子ども・子育て支援交付金 78,895 保育所等整備交付金 263,069 $308,613 \times 2/3$ $114,655 \times 1/2$ 母子家庭等対策費補助金 6,816 自立支援教育訓練給付金 $320 \times 3/4$ 高等職業訓練促進給付金等 $5,367 \times 3/4$ 子どもの生活・学習支援事業 $5,103 \times 1/2$ 保育対策総合支援事業補助金 8,370 $16,740 \times 1/2$ 地域子供の未来応援交付金 2,250
3 生活保護費補助金	595	生活保護適正実施推進事業費補助金 138 生活困窮者就労準備支援等事業費補助金 457
1 保健衛生費補助金	1,675	母子保健衛生費補助金 1,438 $2,877 \times 1/2$ 感染症予防事業費等国庫補助金 237 $474 \times 1/2$
2 清掃費補助金	37,576	循環型社会形成推進交付金 37,576 合併処理浄化槽設置事業分 34,696 クリーンセンター長寿命化事業分 2,880
1 道路橋りょう費補助金	611,380	社会資本整備総合交付金（道路・通常） 265,650 色尾大柳線改良事業 19,800 横岡新田牛尾線改良事業 39,050 谷口中河線改良事業 46,750 島竹下線改良事業 50,600 菊川神谷城線改良事業 6,050 本通り御飯屋線改良事業 26,950 横井御飯屋線（蓬莱橋線交差点）改良事業 28,600 蓬莱橋線改良事業（南工区） 14,300 細島南部1号・6号線改良事業 33,550 社会資本整備総合交付金（道路・防災） 345,730 岸元島田線改良事業 11,000 細島中央道線改良事業 16,500 国道停車場線改良事業 8,250 本通り向谷線改良事業 11,000

(款)14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 教育費国庫補助金	40,049	87,217	△47,168
○ 農林業費国庫補助金	0	35,918	△35,918
計	1,287,354	1,531,514	△244,160

(款)14 国庫支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	316	56,553	△56,237
2 民生費委託金	19,433	20,175	△742
3 土木費委託金	450	1,151	△701
4 消防費委託金	46	45	1
計	20,245	77,924	△57,679

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		番生寺島線改良事業 11,000 猪土居牧之原1号線改良事業 18,700 東町番生寺線改良事業 11,000 尾川上伊太線改良事業 5,500 谷口道線改良事業(北工区) 1,650 道路照明灯修繕事業 4,950 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 149,160 道路ストック総点検事業 5,280 橋りょう長寿命化点検事業 22,880 道悦旭町線改良事業 68,860
2 都市計画費補助金	70,550	社会資本整備総合交付金(公園・通常) 15,000 公園施設長寿命化対策支援事業 15,000 社会資本整備総合交付金(道路・防災) 55,550 横井中央線電線共同溝整備事業 55,550
3 住宅費補助金	57,826	社会資本整備総合交付金(耐震・防災) 7,352 社会資本整備総合交付金(住宅・通常) 38,969 公営住宅等家賃対策調整補助金 8,819 がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金 2,686
1 小学校費補助金	3,644	理科教育等設備整備費補助金 3,067 $6,134 \times 1/2$ 要保護児童生徒援助費補助金 22 $44 \times 1/2$ 特別支援教育就学奨励費補助金 555 $2,778 \times 2/10$
2 中学校費補助金	2,851	理科教育等設備整備費補助金 1,959 $3,918 \times 1/2$ 要保護児童生徒援助費補助金 118 $236 \times 1/2$ 特別支援教育就学奨励費補助金 774 $3,869 \times 2/10$
3 幼稚園費補助金	17,192	私立幼稚園就園奨励費補助金 17,192
4 社会教育費補助金	16,362	国宝重要文化財等保存整備費補助金 16,362
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 戸籍住民基本台帳費委託金	315	中長期在留者住居地届出等事務委託金 315
2 選挙費委託金	1	在外選挙特別経費委託金 1
1 社会福祉費委託金	18,938	国民年金事務委託金 18,694 遺族及び留守家族等援護費事務委託金 244
2 児童福祉費委託金	495	特別児童扶養手当事務委託金 495
1 河川費委託金	450	ひ管管理費委託金 450
1 防災費委託金	46	自衛官募集事務委託金 46

(款)15 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費県負担金	1,471,217	1,379,432	91,785
計	1,471,217	1,379,432	91,785

(款)15 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県補助金	295,442	211,695	83,747
2 民生費県補助金	587,877	358,787	229,090

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会福祉費負担金	838,636	民生委員費負担金 14,382 障害者自立支援給付費負担金 353,033 $1,412,135 \times 1/4$ 障害者自立支援医療費負担金 14,446 $57,786 \times 1/4$ 国民健康保険事業特別会計保険基盤安定負担金 297,446 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金 2,107 後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定負担金 157,222 $209,629 \times 3/4$
2 児童福祉費負担金	628,328	児童手当負担金 243,712 母子生活支援施設措置費負担金 2,218 $8,873 \times 1/4$ 障害児施設措置費（給付費等）負担金 67,634 $270,539 \times 1/4$ 子ども・子育て支援給付費負担金 314,764 施設型保育分 283,864 地域型保育分 30,900
3 生活保護費負担金	2,958	扶助費負担金 1,962 行旅死亡人等取扱費負担金 996
4 医療福祉費負担金	1,295	未熟児養育医療費負担金 1,295 $5,180 \times 1/4$

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費補助金	295,442	バス路線維持助成費補助金 44,391 コミュニティ施設整備事業費補助金 3,737 $7,474 \times 1/2$ 電源立地地域対策交付金 16,067 人権問題啓発事業費交付金 193 消費者行政強化促進事業費補助金 2,076 静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金 135,483 空港利活用促進事業分 150 道路整備事業分 61,725 河川整備事業分 22,100 生活環境整備事業分 13,393 農業振興事業分 28,846 ティーガーデンシティ構想具現化事業分 7,029 その他の事業分 2,240 光ファイバ網整備事業費補助金 90,000 $180,000 \times 1/2$ 特定発電所周辺地域振興対策交付金 3,495
1 社会福祉費補助金	31,603	地域生活支援事業費補助金 16,815 心身障害児（者）ライフサポート事業費補助金 161 $323 \times 1/2$ 難病患者等介護家族リフレッシュ事業補助金 327 $655 \times 1/2$ 在宅福祉事業費補助金 3,540 利用者負担対策事業補助金 1,650

(款)15 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生費県補助金	20,351	23,360	△3,009
4 農林業費県補助金	242,079	194,052	48,027

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		隣保館運営等事業費補助金 9,110
2 児童福祉費補助金	361,258	子育て支援事業費交付金 29,227
		放課後児童健全育成事業費等交付金 29,294
		保育対策等促進事業費補助金 24,558
		保健衛生費分 1,976
		児童福祉総務費分 869
		子ども・子育て支援費分 21,713
		多様な保育推進事業費補助金 45,594
		乳幼児保育分 45,574
		ひとり親家庭子育て支援分 20
		心身障害者扶養共済制度事務取扱交付金 64
		64×10/10
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金 55
		111×1/2
		一般不妊治療費助成事業補助金 643
		2,253×2/7
		子ども・子育て支援給付費補助金 10,287
		年度途中入所サポート事業費補助金 6,630
		結婚新生活支援事業費補助金 3,600
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 665
3 医療福祉費補助金	195,016	母子家庭等対策費補助金 1,275
		社会福祉施設等施設（設備）整備費補助金 209,366
		重度心身障害者医療費補助金 76,904
		医療費分 73,358
		事務費分 3,546
		こども医療費補助金 106,011
		医療費分 98,243
		事務費分 7,768
1 保健衛生費補助金	7,124	母子家庭等医療費補助金 12,101
		医療費分 11,500
		事務費分 601
		健康増進事業費補助金 7,033
		地域自殺対策強化事業交付金 91
		若年層対策分 46
		普及啓発分 10
		計画策定実施調査分 35
		生活排水改善対策推進事業費補助金 13,227
2 清掃費補助金	13,227	
1 農業費補助金	174,307	農業農村整備事業費補助金 34,974
		農業用排水施設 13,284×1/3
		農道 34,938×1/3
		茶園基盤 9,000×1/2
		空港隣接地域 43,200×1/3
		地籍調査事業費補助金 17,955
		23,940×(国50%+県25%)
		農業委員会交付金等 4,774
		農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金 820
		基幹水利施設管理事業費補助金 26,842
		44,739×6/10
		中山間地域等直接支払交付金 6,181
		伊久身地区 1,013

(単位 :千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		大津地区 724 大長地区 263 五和地区 2,246 川根地区 1,935 中山間地域等直接支払推進事業費補助金 39 農業用水路保全事業費補助金 4,878 強化支援費 $24,678 \times 3/8 \times 1/2$ 推進活動費 $502 \times 1/2$ 農村地域防災減災事業費補助金 2,000 $2,000 \times 10/10$ 多面的機能支払交付金 37,774 大津地区 2,681 大長地区 4,017 六合地区 2,408 初倉地区 18,690 金谷地区 7,200 川根地区 2,078 推進交付金 700 水田農業経営所得安定対策推進事業費補助金 2,465 環境保全型農業直接支援対策補助金 1,620 $2,160 \times 3/4$ 青年就農給付費補助金 14,250 $14,250 \times 10/10$ 人・農地問題解決加速化支援事業補助金 227 経営体育成支援事業費補助金 12,679 $12,679 \times 10/10$ 機構集積協力金補助金 2,190 国有農地等管理費交付金 139 遊休農地対策事業費補助金 4,500 $6,000 \times 3/4$
2 林業費補助金	67,772	林道事業費補助金 21,672 林道開設事業 11,664 林道改良事業 2,880 林道舗装事業 7,128 治山事業費補助金 7,920 $11,880 \times 2/3$ しずおか林業再生プロジェクト推進事業補助金 8,177 森林整備地域活動支援事業費補助金 2,285 森林経営計画作成 $2,980 \times 3/4$ 推進事務費 50 カモシカ等食害防止調査事業費補助金 102 鳥獣被害防止総合対策事業補助金 4,140 カモシカ等保護管理適正化事業費補助金 400 森林整備・林業等振興整備交付金 23,076 $38,460 \times 6/10$
1 商工費補助金	69,000	観光施設整備事業費補助金 4,700 地域産業立地事業費補助金 64,300
1 河川費補助金	11,849	河川愛護事業費補助金 599 急傾斜地崩壊対策事業費補助金 11,250
2 住宅費補助金	43,509	わが家の専門家診断事業費補助金 2,431

(款)15 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 消防費県補助金	65,585	92,719	△27,134
8 教育費県補助金	4,830	8,194	△3,364
計	1,340,522	955,066	385,456

(款)15 県支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	203,797	161,147	42,650
2 農林業費委託金	4,353	9,509	△5,156
3 商工費委託金	1,916	1,916	0
4 土木費委託金	288	285	3
5 権限移譲事務交付金	6,872	7,679	△807

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		既存建築物耐震性向上事業費補助金 3,135 木造住宅耐震補強助成事業費補助金 36,000 ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金 600 がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金 1,343
1 消防費補助金	65,585	石油貯蔵施設立地対策等交付金 1,217 緊急地震・津波対策等交付金 64,368 常備消防費分 1,061 非常備消防費分 1,073 消防施設費分 11,939 防災費分 18,498 社会福祉総務費分 200 保健衛生総務費分 5,914 病院費分 14,531 水道費分 7,086 小学校管理費分 4,066
1 社会教育費補助金	4,830	放課後子ども教室推進事業補助金 364 学校支援地域本部事業補助金 584 文化財保存費補助金 3,090 家庭教育支援事業補助金 792

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 徴税費委託金	155,000	県民税徴収委託金 155,000
2 統計調査費委託金	4,740	調査員確保対策費委託金 20 統計環境基盤整備事業委託金 62 工業統計調査委託金 1,550 経済センサス調査区管理委託金 20 人口動態統計調査事務委託金 110 社会福祉統計調査委託金 181 教育統計調査委託金 27 人口移動調査等委託金 35 商業統計調査準備経費委託金 17 就業構造基本調査委託金 1,720 住宅・土地統計調査単位区設定委託金 998
3 選挙費委託金	44,057	県知事選挙費委託金 44,057
1 農業費委託金	4,353	大代川農地防災ダム管理委託金 4,353 8,707×1/2
1 商工費委託金	1,916	東海自然歩道管理委託金 1,916
1 土木管理費委託金	288	県管理排水機等操作業務委託金 288
1 権限移譲事務交付金	6,872	地震対策推進条例施行事務交付金 3 高圧ガス保安法事務交付金 20 液化石油ガス保安確保等事務交付金 33 旅券法事務交付金 2,556 鳥獣保護及び狩猟適正化法等事務交付金 689 公害関連法等事務交付金 840 地下水採取条例施行事務交付金 81 森林法等事務交付金 78 福祉のまちづくり条例施行事務交付金 10

(款)15 県支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 教育費委託金	3,503	0	3,503
計	220,729	180,536	40,193

(款)16 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産貸付収入	45,676	47,010	△1,334
2 利子及び配当金	29,066	40,716	△11,650

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		民生委員法事務交付金	251
		戦傷病者特別救護法等事務交付金	1
		療育手帳交付規則施行事務交付金	395
		児童福祉法等事務交付金	5
		就学前児童の教育等提供推進法事務交付金	6
		動物愛護管理法事務交付金	226
		計量法事務交付金	102
		中小企業等協同組合法等事務交付金	73
		商工会議所法等事務交付金	9
		商工会法事務交付金	9
		農地法等事務交付金	570
		土地改良法事務交付金	35
		建設リサイクル法事務交付金	180
		土採取等規制条例施行事務交付金	10
		国土利用計画法事務交付金	99
		屋外広告物法等事務交付金	8
		建築基準法等事務交付金	245
		長期優良住宅普及促進法事務交付金	135
		省エネ法事務交付金	10
		バリアフリー法事務交付金	1
		都市低炭素化促進法事務交付金	1
		地球温暖化防止条例施行事務交付金	1
		文化財保護法等事務交付金	190
1 教育費委託金	3,503	道徳教育指定研究事業委託金	2,000
		しずおか寺子屋事業委託金	1,503

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	42,457	土地貸付収入（財政課）	40,418
		土地貸付収入（金谷南地域総合課）	95
		土地貸付収入（金谷北地域総合課）	180
		土地貸付収入（川根地域総合課）	252
		過年度分土地貸付収入	1
		行政財産土地貸付収入（環境課）	108
		行政財産土地貸付収入（田代環境プラザ）	884
		行政財産土地貸付収入（観光課）	459
		行政財産土地貸付収入（危機管理課）	60
2 建物貸付収入	3,219	建物貸付収入	1,626
		過年度分建物貸付収入	1
		行政財産建物貸付収入（斎場）	11
		行政財産建物貸付収入（健康づくり課）	265
		行政財産建物貸付収入（危機管理課）	1,316
1 利子及び配当金	29,066	財政調整基金利子	4,620
		減債基金利子	4,290
		公共施設整備基金利子	97
		退職手当基金利子	251
		ふるさと創生基金利子	19
		社会福祉振興基金利子	40

(款)16 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	74,742	87,726	△12,984

(款)16 財産収入

(項) 2 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売払収入	212,263	582,185	△369,922
計	212,263	582,185	△369,922

(款)17 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費寄附金	100,000	25,480	74,520
2 民生費寄附金	458	451	7
○ 商工費寄附金	0	1	△1
計	100,458	25,932	74,526

(款)18 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整基金繰入金	1,302,025	977,700	324,325
2 公共施設整備基金繰入金	75,000	20,000	55,000
3 ふるさと創生基金繰入金	4,200	0	4,200
4 水と緑のふるさと基金繰入金	3,500	0	3,500
5 学校施設整備基金繰入金	87,800	0	87,800
6 林業地域振興基金繰入金	7,000	7,000	0
7 温泉施設基金繰入金	17,900	12,000	5,900
8 地域情報化推進基金繰入金	7,000	7,000	0
9 ふるさと応援基金繰入金	80,000	24,000	56,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		水と緑のふるさと基金利子 8
		学校施設整備基金利子 333
		新病院建設基金利子 4,370
		交通安全対策基金利子 8
		青少年教育基金利子 2
		林業地域振興基金利子 34
		温泉施設基金利子 30
		地域情報化推進基金利子 20
		ふるさと応援基金利子 4
		交通遺児育英基金利子 8
		地域振興基金利子 14,924
		過疎地域自立促進基金利子 7
		株式配当金 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地売却収入	212,263	土地売却収入 212,263

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費寄附金	100,000	ふるさと寄附金 100,000
1 社会福祉費寄附金	1	社会福祉事業寄附金 1
2 児童福祉費寄附金	457	子育て応援自動販売機寄附金 457
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	1,302,025	財政調整基金繰入金 1,302,025
1 公共施設整備基金繰入金	75,000	公共施設整備基金繰入金 75,000
1 ふるさと創生基金繰入金	4,200	ふるさと創生基金繰入金 4,200
1 水と緑のふるさと基金繰入金	3,500	水と緑のふるさと基金繰入金 3,500
1 学校施設整備基金繰入金	87,800	学校施設整備基金繰入金 87,800
1 林業地域振興基金繰入金	7,000	林業地域振興基金繰入金 7,000
1 温泉施設基金繰入金	17,900	温泉施設基金繰入金 17,900
1 地域情報化推進基金繰入金	7,000	地域情報化推進基金繰入金 7,000
1 ふるさと応援基金繰入金	80,000	ふるさと応援基金繰入金 80,000

(款)18 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
10 交通遺児育英基金繰入金	1,062	878	184
11 過疎地域自立促進基金繰入金	7,340	3,640	3,700
○ 職員退職手当基金繰入金	0	100,000	△100,000
○ 青少年教育基金繰入金	0	3,600	△3,600
計	1,592,827	1,155,818	437,009

(款)18 繰入金

(項) 2 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別会計繰入金	1	1	0
計	1	1	0

(款)19 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	450,000	400,000	50,000
計	450,000	400,000	50,000

(款)20 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	15,001	15,000	1
2 過料	1	1	0
計	15,002	15,001	1

(款)20 諸収入

(項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	250	500	△250
計	250	500	△250

(款)20 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅資金貸付金元利収入	468	468	0
計	468	468	0

(款)20 諸収入

(項) 4 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務受託事業収入	13,031	14,097	△1,066

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 交通遺児育英基金繰入金	1,062	交通遺児育英基金繰入金	1,062
1 過疎地域自立促進基金繰入金	7,340	過疎地域自立促進基金繰入金	7,340
		廃 目	
		廃 目	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 特別会計繰入金	1	後期高齢者医療事業特別会計繰入金	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	450,000	前年度繰越金	450,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 延滞金	15,001	延滞金（納税課）	15,000
		延滞金（保育支援課）	1
1 過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 預金利子	250	預金利子	250

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 住宅資金貸付金元利収入	468	住宅改修資金貸付金元金収入	147
		住宅改修資金貸付金利子収入	14
		宅地取得資金貸付金元金収入	151
		宅地取得資金貸付金利子収入	32
		住宅新築資金貸付金元金収入	113
		住宅新築資金貸付金利子収入	11

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 電算業務受託事業収入	12,692	電算業務受託事業収入	9,045
		財務会計業務受託事業収入	13

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		人事管理電算業務受託事業収入	3,634
2 大津財産区事務受託事業収入	300	大津財産区事務受託事業収入	300
3 行政不服審査会事務受託事業収入	39	駿遠学園事務受託事業収入	39
1 後期高齢者健康診査受託事業収入	45,818	後期高齢者健康診査受託事業収入	45,818
2 保育所入所運営受託事業収入	2,190	保育所入所運営受託事業収入	2,190
1 一般廃棄物処理受託事業収入	72,405	一般廃棄物処理受託事業収入	72,405
1 農業者年金基金受託事業収入	804	農業者年金基金受託事業収入	804
2 土地改良受託事業収入	32,508	牧之原地区土地改良事業揚水機場管理受託事業収入	28,399
		大井川土地改良区受託事業収入	30
		農業用水路保全受託事業収入	4,079
		廃 目	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 弁償金	2	交通事故弁償金	1
		原動機付自転車標識弁償金	1
1 雇用保険料収入	2,927	雇用保険料自己負担金	2,927
2 保険金収入	94,900	保険金収入	94,900
3 心身障害者扶養共済収入	9,207	共済掛金	1,227
		共済年金	7,680
		弔慰金	300
4 心身障害児等支援事業収入	39,580	児童発達支援事業収入	32,860
		障害児等相談支援事業収入	6,720
5 消防団員等公務災害補償費収入	2,644	消防団員等公務災害補償費収入	2,644
6 消防団員退職報償金収入	15,000	消防団員退職報償金収入	15,000
7 総務雑入	128,170	地域振興セミナー開催事業助成金	540
		地域づくり推進事業助成金（交流・定住促進事業）	1,700
		公共施設ユニバーサルデザイン化及び省エネルギー・新エネルギー機器導入事業助成金	4,400
		地域コミュニティ活性化事業助成金	2,000
		地域協働促進助成金	3,000
		連携中枢都市圏事業負担金	25,000
		旧島田・榛原地区広域市町村圏組合P C Bトランス処分経費負担金	1,045
		市刊行物売払収入（広報課）	1
		ホームページバナー広告収入	540
		民間不動産バンク登録管理料	10
		氷見市交流事業参加者負担金	100
		自治総合センターコミュニティ助成金	5,000

(款)20 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		30歳の同窓会参加者負担金 1,000 30歳の同窓会協賛金 200 コミュニティバス運賃収入 44,600 放置自転車売払収入 16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 7,122 地図売払収入（総務課） 6 市民コピーサービス複写代（総務課） 60 外部団体郵便料 360 古紙等資源売払収入（総務課） 132 電算機器売払収入（総務課） 1 公文書複写・郵送代（経営管理課） 14 静岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金 4,500 福島県南相馬市派遣職員負担金 5,000 公務災害補償基金過年度精算金 1 職員任意共済取扱事務費 751 地域づくり推進事業助成金（市町職員海外派遣研修） 700 市町職員研修事業助成金 613 職員公舎家賃自己負担金 168 静岡州市町村振興協会市町村交付金（財政課） 15,000 自動現金支払機等電気使用料（財政課） 256 外部団体等電話料 168 外部団体等テレビ受信料 21 保険料返還金（財政課） 1 鉄類等売払収入（財政課） 40 遺失者不明拾得金 1 案内表示板広告掲出料 1,188 横井二丁目建物借地負担金 300 不用品等売払収入（財政課） 460 過年度還付金返戻金 1 金谷南地域交流センター電気使用料 8 金谷南地域交流センター施設管理分担金 1,630 市民コピーサービス複写代（金谷南地域総合課） 1 市民コピーサービス複写代（金谷北地域総合課） 1 市民コピーサービス複写代（川根地域総合課） 22 自動販売機等電気使用料（川根地域総合課） 31 静岡県収入証紙売りさばき収入 460 用品売払収入 1
8 民生雑入	88,468	市民コピーサービス複写代（福祉課） 1 障害者入浴サービス事業利用料 198 障害者配食サービス事業利用料 731 ワークセンターコスモス光熱水費等負担金 575 生活保護費返還金（法第63条・第78条） 120 生活保護費返還金（法以外） 1 特別障害者手当返還金 1 重度心身障害者医療費助成金返還金 1 自立訓練等給付費返還金 1 川根デイサービスセンター修繕負担金 100 北部デイサービスセンター修繕負担金 200 老人福祉センター光熱水費等分担金 59 老人福祉センター設備利用料 1

(款)20 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 :千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		市民コピーサービス複写代 (老人福祉センター)	1
		電話料 (老人福祉センター)	1
		老人福祉センター講座受講料	62
		老人福祉センター介護予防訓練室使用料	465
		生きがい活動支援通所事業利用料	1,790
		高齢者移動支援サービス事業利用料	280
		一時保護措置費自己負担金	20
		敬老祝金精算金	1
		静岡県後期高齢者医療制度特別対策交付金	5,517
		市民コピーサービス複写代 (子育て応援課)	1
		緊急一時保護時宿泊料負担金 (子育て応援課)	20
		児童手当返還金	1
		子ども手当返還金	1
		児童扶養手当返還金	1
		児童センター活動行事参加料	50
		一時託児利用料	1,240
		放課後児童クラブ利用料	48,189
		土曜児童クラブ利用料	108
		こども医療費助成高額療養費等立替収入	22,775
		こども発達支援センター給食費	2,535
		保育所職員等給食費	3,357
		茶期一時保育利用料	64
9 衛生雑入	37,044	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	5,000
		フッ素塗布自己負担金	400
		保健福祉センター光熱水費等分担金	600
		太陽光発電等収入 (健康づくり課)	1
		市民コピーサービス複写代 (健康づくり課)	1
		災害救護班傷害保険清算金	328
		実習生受入収入	10
		慰霊札売払収入	35
		自動販売機電気使用料 (斎場)	63
		自動販売機電気使用料 (環境課)	72
		容器包装リサイクル収入	267
		古紙等資源売払収入	7,004
		不燃ごみ有価物売払収入	1,252
		廃食用油売払収入	140
		回収資源売払収入	627
		電力売払収入 (田代環境プラザ)	20,808
		自動販売機電気使用料 (田代環境プラザ)	35
		有価物売払収入 (田代環境プラザ)	1
		乾燥汚泥肥料売払収入	400
10 農林業雑入	453	農地流動化奨励金等返還金	10
		全国農業新聞維持対策費助成金	15
		基幹水利施設利用料	375
		野菜栽培講習会受講料	50
		茶書籍等販売収入	3
11 土木雑入	2,544	総合設計積算システム保守負担金	800
		市民コピーサービス複写代 (すぐやる課)	33
		駅前広場使用料	645
		島田駅前広場光熱水費等分担金	3

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		金谷駅前広場光熱水費等分担金 74 島田駅南北自由通路総合案内板電気使用料 153 島田駅南北自由通路自動販売機賃借料 30 普通傷害保険清算金（すぐやる課） 1 地図売払収入（都市政策課） 292 自動販売機等電気使用料（建設課） 188 県グリーンバンク優良景観樹木保全事業補助金 207 市営住宅敷金運用益収入 117 子育て世代型住宅敷金運用益収入 1
12 消防雑入	8,873	自動販売機電気使用料（危機管理課） 130 消防団員福祉共済制度返戻金 43 防災対策事業交付金 2,000 地震・津波対策事業交付金 6,680 洪水ハザードマップ売払収入 10 災害時安否確認旗売払収入 10
13 教育雑入	445,500	サタデーオープンスクール受講料 279 太陽光発電等収入（教育総務課） 84 学校施設空調設備使用料 50 青少年事業受講料 199 東海道金谷宿大学受講料 800 生涯学習推進事業等受講料 758 社会教育講座受講料 565 生涯学習推進事業収入 16 電話料（社会教育課） 15 社会教育施設電気使用料 108 北部ふれあいセンター光熱水費分担金 1,043 社会教育施設複写機等使用料 433 市刊行物売払収入（図書館課） 1 図書館資料複写代 64 交流拠点施設光熱水費等分担金（こども館） 3,380 図書館カード再交付料 34 読書通帳売払収入 24 交流拠点施設電気使用料（喫茶室） 156 電話料（博物館） 1 博物館講座受講料 1,174 博物館資料複写代 1 拾得物報労金（博物館） 1 博物館冊子等売払収入 435 文化事業収入 3,300 しまだ楽習センター受講料 8,117 元日マラソン参加料 1,300 スポーツ教室等受講料 640 自動販売機電気使用料（スポーツ振興課） 126 学校給食費保護者負担金 421,328 過年度分学校給食費保護者負担金 900 親子料理教室受講料 27 学校給食納品書等売却収入 33 県学校給食会交付金 108

(款)21 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務債	125,600	145,700	△20,100
2 民生債	160,800	14,000	146,800
3 衛生債	66,900	15,000	51,900
4 農林業債	23,200	25,300	△2,100
5 商工債	10,000	84,900	△74,900
6 土木債	831,000	858,200	△27,200
7 消防債	30,300	204,800	△174,500
8 教育債	119,400	151,600	△32,200
9 臨時財政対策債	1,420,000	1,400,000	20,000
計	2,787,200	2,899,500	△112,300

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理債	125,600	過疎対策事業債（基金） 37,600 過疎対策事業債（光ファイバ網） 50,400 合併特例事業債（光ファイバ網） 37,600
1 児童福祉債	160,800	過疎対策事業債（かわね保育園） 36,800 社会福祉施設整備事業債（保育園、認定こども園） 124,000
1 保健衛生債	58,700	合併特例事業債（病院建設） 58,700
2 清掃債	8,200	一般廃棄物処理事業債（ごみ運搬車） 8,200
1 林業債	20,200	辺地対策事業債（林道） 6,400 過疎対策事業債（林道） 13,800
2 農業債	3,000	過疎対策事業債（農道） 3,000
1 商工債	10,000	過疎対策事業債（川根温泉水道設備） 10,000
1 道路橋りょう債	409,800	公共事業等債（社会資本整備総合交付金） 246,900 地方道路等整備事業債（県道） 36,600 地方道路等整備事業債（市道） 34,200 合併特例事業債（新東名 I C 周辺地区開発） 70,100 過疎対策事業債（市道） 22,000
2 都市計画債	390,000	公共事業等債（社会資本整備総合交付金） 114,600 合併特例事業債（新東名 I C 周辺地区開発） 275,400
3 河川債	31,200	防災対策事業債（自然災害防止） 31,200
1 消防債	30,300	緊急防災・減災事業債（消防防災施設） 14,800 過疎対策事業債（消防防災施設） 15,500
1 教育総務債	7,900	過疎対策事業債（スクールバス） 7,900
2 小学校債	21,000	過疎対策事業債（川根小学校） 16,000 緊急防災・減災事業債（小学校） 5,000
3 社会教育債	7,400	過疎対策事業債（山村都市交流センター） 7,400
4 学校給食債	83,100	一般事業債（南部学校給食センター） 83,100
1 臨時財政対策債	1,420,000	臨時財政対策債 1,420,000

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	230,470	216,574	13,896				230,470
計	230,470	216,574	13,896				230,470

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	1,578,650	1,754,575	△175,925	102		11,487	1,567,061
2 戦略推進費	141,472	22,077	119,395	51,000		10,240	80,232

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	93,528	1 議員報酬	150,414
2 給料	25,901	議員	150,414
3 職員手当等	42,063	2 職員給与費	51,539
4 共済費	40,461	嘱託員	3,729
8 報償費	310	一般職	47,810
9 旅費	6,236	3 議会活動費	11,280
10 交際費	500	議会活動費	11,280
11 需用費	6,641	4 議会事務費	17,237
12 役務費	268	議会事務費	17,237
13 委託料	5,298		
14 使用料及び賃借料	2,650		
18 備品購入費	1,639		
19 負担金、補助及び交付金	4,975		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	31,519	1 委員報酬	394
2 給料	588,202	公務災害補償等認定委員会委員	39
3 職員手当等	742,794	公務災害補償等審査会委員	20
4 共済費	201,729	特別職報酬等審議会委員	91
5 災害補償費	100	退職手当審査会委員	33
8 報償費	324	固定資産評価審査委員会委員	165
9 旅費	3,852	表彰審査委員会委員	46
10 交際費	1,300	2 職員給与費	1,563,950
11 需用費	4,463	嘱託員	41,542
12 役務費	1,030	特別職	50,257
13 委託料	198	一般職	1,472,051
14 使用料及び賃借料	83	災害補償費	100
18 備品購入費	1,254	3 秘書事務費	9,456
19 負担金、補助及び交付金	1,747	秘書事務費	8,782
		表彰費	674
27 公課費	55	4 支所事務費	4,850
		金谷南支所事務費	604
		金谷北支所事務費	465
		川根支所事務費	3,781
1 報酬	505	1 委員報酬	505
8 報償費	452	総合計画審議会委員	505
9 旅費	1,884	2 総合計画策定事業	9,288
11 需用費	1,567	第2次総合計画策定事業	9,288
12 役務費	1,313	3 戦略推進事業	17,199
13 委託料	134,094	戦略推進事務費	2,636
14 使用料及び賃借料	1,009	空港周辺プロジェクト推進事業	4,225
19 負担金、補助及び交付金	648	広域行政推進経費	10,338
		4 ICT推進プロジェクト事業	104,480
		ICT推進プロジェクト事業	104,480

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 広報費	55,329	46,661	8,668	44		7,541	47,744
4 地域振興費	197,714	114,800	82,914	3,737		15,601	178,376
5 人権・男女共同参画費	2,485	3,342	△857	193			2,292

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		5 政策推進事業費	10,000
		政策推進事業費	10,000
4 共済費	309	1 広報費	55,329
7 賃金	2,068	広報活動経費	6,245
8 報償費	30	広報発行経費	14,500
9 旅費	215	行政番組放送事業	12,000
11 需用費	16,462	超短波放送難聴対策事業	7,056
12 役務費	20,400	シティプロモーション推進事業	15,528
13 委託料	7,557		
14 使用料及び賃借料	1,833		
18 備品購入費	352		
19 負担金、補助及び 交付金	6,103		
1 報酬	11,638	1 委員報酬	10,120
4 共済費	809	自治推進委員	10,120
7 賃金	3,825	2 職員給与費	1,747
8 報償費	10,107	嘱託員	1,747
9 旅費	3,453	3 地域づくり事務費	1,866
11 需用費	53,319	地域づくり事務費	1,866
12 役務費	34,869	4 地域推進事業	23,214
13 委託料	20,195	まちづくり支援事業交付金	3,165
14 使用料及び賃借料	6,013	自治基本条例制定事業	964
18 備品購入費	54	地域おこし協力隊派遣事業	12,355
19 負担金、補助及び 交付金	53,432	空き家バンク事業	1,332
		移住・定住促進事業	5,398
		5 都市提携・交流事業	13,558
		都市提携・交流事業	8,618
		国際交流団体補助金	4,940
		6 平和推進事業	1,474
		平和祈念事業	1,300
		平和都市宣言啓発事業	174
		7 協働推進費	14,612
		協働推進事務費	3,215
		市民活動推進経費	1,618
		30歳の同窓会実施事業	2,400
		市民活動センター運営経費	7,379
		8 自治推進費	42,144
		自治推進委員連絡会議運営経費	241
		自治会連合会補助金	2,000
		自治会活動支援事業	34,703
		コミュニティ育成支援事業	5,200
		9 ふるさと寄附金推進経費	60,626
		ふるさと寄附金推進経費	60,626
		10 町内会組織支援費	28,353
		町内会組織助成事業	28,353
1 報酬	128	1 委員報酬	128
8 報償費	751	男女共同参画推進委員会委員	128
9 旅費	102	2 人権施策推進費	664
11 需用費	499	人権擁護啓発経費	419

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 市民相談費	19,989	19,101	888	2,076			17,913
7 行政経営費	81,843	127,934	△46,091			6,850	74,993
8 文書費	21,729	25,384	△3,655			605	21,124
9 情報管理費	353,398	186,972	166,426	90,000	88,000	9,045	166,353

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役務費	272	人権施策推進経費	245
13 委託料	476	3 男女共同参画費	1,693
19 負担金、補助及び交付金	257	男女共同参画社会推進事業	1,693
1 報酬	8,598	1 職員給与費	9,439
4 共済費	841	嘱託員	9,439
8 報償費	920	2 市民相談事業	1,213
9 旅費	256	市民相談事業	1,213
11 需用費	701	3 消費者保護事業	3,708
12 役務費	334	消費者保護事業	3,708
13 委託料	2,773	4 防犯対策事業	5,629
14 使用料及び賃借料	12	防犯対策事業	5,629
18 備品購入費	9		
19 負担金、補助及び交付金	5,531		
27 公課費	14		
4 共済費	5,910	1 総務事務費	493
7 賃金	15,535	総務事務費	493
8 報償費	2,824	2 契約検査事務費	2,075
9 旅費	2,665	契約検査事務費	2,075
11 需用費	10,799	3 経営管理費	2,866
12 役務費	2,878	経営管理事務費	1,371
13 委託料	28,339	行政改革推進経費	1,495
14 使用料及び賃借料	3,547	4 人事管理費	55,134
18 備品購入費	2,837	人事事務費	26,122
19 負担金、補助及び交付金	6,330	職員研修経費	8,966
		職員福利厚生経費	12,964
27 公課費	179	人事管理システム運用経費	7,082
		5 財政事務費	9,096
		財政事務費	1,043
		財務会計システム運用経費	3,013
		財務書類作成経費	5,040
		6 自動車運行管理費	12,179
		自動車運行管理費	12,179
1 報酬	342	1 委員報酬	342
9 旅費	142	情報公開・個人情報保護審査会委員	117
11 需用費	11,891	個人情報保護審議会委員	147
12 役務費	1,075	行政不服審査会委員	78
13 委託料	7,309	2 文書法制費	8,682
14 使用料及び賃借料	546	文書法制事務費	4,232
18 備品購入費	323	例規システム運用経費	4,450
19 負担金、補助及び交付金	101	3 文書管理費	12,705
		文書管理事務費	10,811
		ファイリングシステム運用経費	1,894
9 旅費	286	1 電算機器等管理費	170,599
11 需用費	11,853	電算機器維持経費	143,867
12 役務費	16,183	情報セキュリティ強化対策経費	26,732
13 委託料	34,725	2 高度情報化推進費	182,799
14 使用料及び賃借料	104,587	電子自治体推進経費	2,799

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 財産管理費	165,601	455,880	△290,279			14,883	150,718
11 公平委員会費	166	244	△78				166
12 会計管理費	8,286	7,373	913			461	7,825
13 諸費	10	119,233	△119,223			10	
14 財政調整基金費	4,620	5,240	△620			4,620	
15 減債基金費	4,290	5,677	△1,387			4,290	
16 公共施設整備基金費	97	213	△116			97	
17 退職手当基金費	251	464	△213			251	
18 ふるさと創生基金費	19	19	0			19	
19 交通安全対策基金費	7,118	6,102	1,016			7,118	
20 地域情報化推進基金費	20	27	△7			20	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 備品購入費	3,229	光ファイバ網整備事業	180,000
19 負担金、補助及び交付金	182,535		
1 報酬	1,620	1 職員給与費	1,863
4 共済費	243	嘱託員	1,863
8 報償費	472	2 財産管理費	21,899
9 旅費	201	普通財産管理経費	10,046
11 需用費	29,654	公共施設マネジメント実施経費	11,853
12 役務費	40,415	3 庁舎等管理費	112,985
13 委託料	69,999	庁舎等管理経費	75,575
14 使用料及び賃借料	6,617	金谷南支所等管理経費	15,225
15 工事請負費	10,850	金谷北支所等管理経費	9,595
16 原材料費	183	川根支所等管理経費	12,590
18 備品購入費	670	4 建物等共済事務費	28,854
19 負担金、補助及び交付金	3,677	建物等共済事務費	28,854
22 補償、補填及び賠償金	1,000		
1 報酬	65	1 委員報酬	65
9 旅費	16	公平委員会委員	65
11 需用費	8	2 公平委員会事務費	101
19 負担金、補助及び交付金	77	公平委員会事務費	101
4 共済費	43	1 会計管理事務費	8,286
7 賃金	274	会計管理事務費	6,914
9 旅費	87	備品管理システム開発経費	1,372
11 需用費	2,145		
12 役務費	4,302		
13 委託料	1,372		
19 負担金、補助及び交付金	63		
23 償還金、利子及び割引料	10	1 県支出金返還金	10
		農業費県補助金返還金	10
25 積立金	4,620	1 財政調整基金積立金	4,620
		財政調整基金利子積立金	4,620
25 積立金	4,290	1 減債基金積立金	4,290
		減債基金利子積立金	4,290
25 積立金	97	1 公共施設整備基金積立金	97
		公共施設整備基金利子積立金	97
25 積立金	251	1 退職手当基金積立金	251
		退職手当基金利子積立金	251
25 積立金	19	1 ふるさと創生基金積立金	19
		ふるさと創生基金利子積立金	19
25 積立金	7,118	1 交通安全対策基金積立金	7,118
		交通安全対策基金利子積立金	8
		交通安全対策基金新規積立金	7,110
25 積立金	20	1 地域情報化推進基金積立金	20
		地域情報化推進基金利子積立金	20

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
21 ふるさと応援基金費	100,004	25,483	74,521			100,004	
22 地域振興基金費	14,924	22,887	△7,963			14,924	
23 過疎地域自立促進基金費	37,607	37,037	570		37,600	7	
○ 環境対策費	0	29,458	△29,458				
○ 住居表示整備費	0	70	△70				
計	2,795,622	3,016,253	△220,631	147,152	125,600	208,073	2,324,841

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 税務総務費	234,202	234,510	△308	155,000			79,202
2 賦課徴収費	175,375	213,271	△37,896			4,637	170,738
計	409,577	447,781	△38,204	155,000		4,637	249,940

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	156,339	138,395	17,944	17,130		39,580	99,629
計	156,339	138,395	17,944	17,130		39,580	99,629

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	100,004	1 ふるさと応援基金積立金 100,004 ふるさと応援基金利子積立金 4 ふるさと応援基金新規積立金 100,000
25 積立金	14,924	1 地域振興基金積立金 14,924 地域振興基金利子積立金 14,924
25 積立金	37,607	1 過疎地域自立促進基金積立金 37,607 過疎地域自立促進基金利子積立金 7 過疎地域自立促進基金新規積立金 37,600
		廃 目
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	126,508	1 職員給与費 234,202
3 職員手当等	67,576	一般職 234,202
4 共済費	40,118	
1 報酬	6,234	1 職員給与費 7,177
4 共済費	1,265	嘱託員 7,177
7 賃金	2,853	2 課税事務費 74,255
9 旅費	453	市民税課税事務費 33,178
11 需用費	10,605	資産税課税事務費 36,622
12 役務費	27,941	諸税課税事務費 4,455
13 委託料	30,406	3 徴収事務費 93,943
14 使用料及び賃借料	11,964	徴収事務費 18,943
19 負担金、補助及び交付金	8,654	市税過誤納付金払戻金 75,000
23 償還金、利子及び割引料	75,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	4,210	1 職員給与費 69,477
2 給料	35,870	嘱託員 4,689
3 職員手当等	17,524	一般職 64,788
4 共済費	12,616	2 戸籍住民基本台帳費 86,816
7 賃金	4,916	戸籍住民基本台帳事務費 68,425
9 旅費	104	個人番号カード交付事務費 18,391
11 需用費	2,778	3 住居表示事務費 46
12 役務費	2,031	住居表示事務費 46
13 委託料	41,296	
14 使用料及び賃借料	20,305	
18 備品購入費	143	
19 負担金、補助及び交付金	14,546	

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	17,963	17,534	429	1		43	17,919
2 選挙啓発費	341	739	△398				341
3 島田市長・島田市議会議員選挙費	93,028	331	92,697				93,028
4 県知事選挙費	44,057	0	44,057	44,057			
5 牧之原畑地総合整備土地改良区総代選挙費	360	0	360			360	
6 金谷土地改良区総代選挙費	174	0	174			174	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	1,148	1 委員報酬	1,148
2 給料	8,813	選挙管理委員会委員	1,105
3 職員手当等	4,686	不在者投票投票立会人	43
4 共済費	2,676	2 職員給与費	16,175
9 旅費	254	一般職	16,175
11 需用費	150	3 選挙管理委員会事務費	640
12 役務費	19	選挙管理委員会事務費	640
19 負担金、補助及び交付金	217		
9 旅費	6	1 明るい選挙推進事業	341
11 需用費	216	明るい選挙推進事業	341
12 役務費	95		
19 負担金、補助及び交付金	24		
1 報酬	1,379	1 委員報酬	1,379
3 職員手当等	17,949	選挙長	43
4 共済費	129	投票立会人	984
7 賃金	2,206	選挙立会人	352
8 報償費	1,226	2 職員給与費	17,949
9 旅費	10	一般職	17,949
11 需用費	7,719	3 選挙執行経費	73,700
12 役務費	5,961	選挙執行経費	73,700
13 委託料	18,049		
14 使用料及び賃借料	1,816		
19 負担金、補助及び交付金	36,584		
1 報酬	1,448	1 委員報酬	1,448
3 職員手当等	17,054	開票管理者	22
4 共済費	129	投票立会人	1,250
7 賃金	2,165	開票立会人	176
8 報償費	1,381	2 職員給与費	17,054
9 旅費	18	一般職	17,054
11 需用費	2,970	3 選挙執行経費	25,555
12 役務費	6,636	選挙執行経費	25,555
13 委託料	9,352		
14 使用料及び賃借料	582		
18 備品購入費	2,322		
1 報酬	79	1 委員報酬	79
3 職員手当等	146	選挙長	32
11 需用費	14	投票立会人	18
12 役務費	121	投票管理者	11
		選挙立会人	18
		2 職員給与費	146
		一般職	146
		3 選挙執行経費	135
		選挙執行経費	135
1 報酬	79	1 委員報酬	79
3 職員手当等	29	選挙長	32
11 需用費	10	投票立会人	18

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
○ 参議院議員選挙費	0	47,689	△47,689				
計	155,923	66,293	89,630	44,058		577	111,288

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 統計調査費	4,423	5,837	△1,414	4,387			36
計	4,423	5,837	△1,414	4,387			36

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 監査委員費	42,687	44,676	△1,989				42,687
計	42,687	44,676	△1,989				42,687

(款) 2 総務費

(項) 7 交通安全対策費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 交通安全指導費	24,646	24,663	△17			87	24,559

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 役務費	56	投票管理者 11 選挙立会人 18 2 職員給与費 29 一般職 29 3 選挙執行経費 66 選挙執行経費 66
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	3,390	1 委員報酬 3,390
3 職員手当等	366	工業統計調査員等 1,160
8 報償費	150	就業構造基本調査調査員等 1,330
9 旅費	26	住宅・土地統計調査単位区設定調査員等 900
11 需用費	276	2 職員給与費 366
12 役務費	128	一般職 366
14 使用料及び賃借料	30	3 指定統計調査費 667
19 負担金、補助及び 交付金	57	統計調査事務費 118 工業統計調査経費 107 経済センサス調査区管理経費 20 商業統計調査準備経費 17 就業構造基本調査経費 307 住宅・土地統計調査単位区設定経費 98

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,268	1 委員報酬 2,268
2 給料	21,831	監査委員 2,268
3 職員手当等	10,910	2 職員給与費 39,375
4 共済費	6,634	一般職 39,375
9 旅費	298	3 監査事務費 1,044
11 需用費	561	監査事務費 1,044
12 役務費	5	
19 負担金、補助及び 交付金	180	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 報償費	4,680	1 交通安全対策事業 24,646

(款) 2 総務費

(項) 7 交通安全対策費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 交通安全施設費	30,000	30,000	0				30,000
3 バス交通対策費	275,302	265,269	10,033	47,226		56,165	171,911
4 自転車等駐車場費	18,901	19,000	△99			18,901	
計	348,849	338,932	9,917	47,226		75,153	226,470

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	292,622	254,964	37,658	30,528		1	262,093

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅費	10	交通安全推進事業	13,257
11 需用費	3,037	交通指導員活動経費	5,756
12 役務費	242	放置自転車対策事業	5,633
13 委託料	4,515		
14 使用料及び賃借料	219		
19 負担金、補助及び 交付金	11,920		
27 公課費	23		
11 需用費	16,000	1 交通安全施設整備事業	30,000
15 工事請負費	14,000	交通安全施設整備事業	30,000
1 報酬	3,533	1 職員給与費	4,106
4 共済費	573	嘱託員	4,106
8 報償費	462	2 バス交通対策費	271,196
9 旅費	38	バス路線運行維持助成事業	27,632
11 需用費	1,904	コミュニティバス運行管理経費	243,564
12 役務費	1,064		
13 委託料	238,682		
14 使用料及び賃借料	369		
18 備品購入費	988		
19 負担金、補助及び 交付金	27,632		
27 公課費	57		
11 需用費	2,432	1 自転車等駐車場管理運営経費	18,901
12 役務費	180	自転車等駐車場管理運営経費	18,901
13 委託料	13,476		
14 使用料及び賃借料	2,813		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	1,848	1 委員報酬	254
2 給料	96,661	民生委員推薦会委員	119
3 職員手当等	49,894	国民生活基礎調査員	135
4 共済費	30,933	2 職員給与費	179,082
8 報償費	24,317	嘱託員	1,837
9 旅費	189	一般職	177,245
11 需用費	569	3 社会福祉総務事務費	1,058
12 役務費	551	社会福祉総務事務費	1,058
13 委託料	4,253	4 福祉総合システム費	12,448
14 使用料及び賃借料	8,342	福祉総合システム運用経費	12,448
19 負担金、補助及び 交付金	74,665	5 民生委員・児童委員活動事業	26,762
20 扶助費	400	民生委員・児童委員活動事業	26,762
		6 社会を明るくする運動推進事業	1,096
		社会を明るくする運動推進事業	1,096
		7 遺家族等援護事業	83
		遺家族等援護事業	83
		8 社会福祉活動支援事業	71,000

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 障害福祉サービス費	1,660,427	1,656,748	3,679	1,184,342		1,504	474,581

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		島田市社会福祉協議会補助金	71,000
		9 避難行動要支援者対策事業	839
		避難行動要支援者対策事業	839
1 報酬	10,283	1 委員報酬	1,465
4 共済費	1,323	障害支援区分認定審査会委員	1,465
8 報償費	2,576	2 職員給与費	10,141
9 旅費	358	嘱託員	10,141
11 需用費	1,750	3 障害福祉事務費	10,231
12 役務費	3,598	障害福祉事務費	9,064
13 委託料	72,319	障害支援区分認定審査会事務費	1,167
14 使用料及び賃借料	911	4 自立支援介護給付事業	764,589
19 負担金、補助及び交付金	13,885	訪問介護給付費	86,399
		日中活動介護給付費	530,277
20 扶助費	1,553,424	居住介護給付費	123,200
		相談支援給付費	24,713
		5 自立支援訓練等給付事業	629,498
		日中活動訓練等給付費	493,472
		居住訓練等給付費	136,026
		6 自立支援補装具給付費	17,916
		補装具給付費	17,916
		7 高額障害福祉サービス費給付事業	132
		高額障害福祉サービス費給付費	132
		8 自立支援医療費	57,786
		更生医療支給費	43,783
		育成医療支給費	3,467
		療養介護医療支給費	10,536
		9 自立支援地域生活支援必須事業	86,464
		理解促進研修・啓発事業	211
		相談支援事業	15,124
		成年後見制度利用支援事業	507
		意思疎通支援事業	1,501
		日常生活用具給付事業	27,561
		手話奉仕員養成研修事業	773
		移動支援事業	28,787
		地域活動支援センター機能強化事業	12,000
		10 自立支援地域生活支援任意事業	17,648
		訪問入浴サービス事業	13,494
		日中一時支援事業	2,947
		社会参加促進事業	1,063
		障害者虐待防止事業	144
		11 障害者ライフサポート事業	323
		障害者ライフサポート事業	323
		12 特別障害者手当等支給事業	42,649
		特別障害者手当等支給事業	42,649
		13 障害者在宅福祉サービス事業	3,184
		施設入浴サービス事業	1,560
		障害者配食サービス事業	969
		難病患者等介護家族リフレッシュ事業	655
		14 人にやさしいまちづくり推進事業	12,942

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 老人福祉費	264, 858	288, 469	△23, 611	5, 190		38, 428	221, 240
4 地区改善費	1, 869	1, 880	△11			1, 856	13
5 福祉館費	12, 842	26, 027	△13, 185	9, 110		158	3, 574

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		タクシー料金助成事業	11,942
		福祉施設バリアフリー化推進事業	1,000
		15 福祉団体育成事業	845
		福祉団体育成事業	845
		16 障害者支援施設管理経費	939
		障害者支援施設管理経費	939
		17 障害者計画策定事業	3,675
		障害者計画策定事業	3,675
1 報酬	5,216	1 委員報酬	160
4 共済費	1,356	老人ホーム入所判定委員会委員	160
7 賃金	4,094	2 職員給与費	5,814
8 報償費	5,638	嘱託員	5,814
9 旅費	85	3 老人福祉総務事務費	511
11 需用費	7,382	老人福祉総務事務費	511
12 役務費	1,161	4 高齢者生きがい活動支援事業	66,307
13 委託料	190,663	老人福祉センター管理運営経費	10,855
14 使用料及び賃借料	594	敬老事業	4,958
15 工事請負費	9,113	敬老会実施地区助成事業	14,142
19 負担金、補助及び交付金	29,303	老人クラブ補助金	5,674
20 扶助費	10,203	生きがい活動支援通所事業	30,678
27 公課費	50	5 在宅福祉サービス事業	28,596
		ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業	18,591
		寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	204
		移動支援サービス事業	2,203
		地域高齢者見守りネットワークづくり事業	400
		認知症高齢者徘徊対策事業	100
		老人デイサービスセンター管理運営経費	7,098
		6 介護サービス利用支援事業	2,203
		介護保険利用者負担対策事業	2,203
		7 老人保護措置事業	140,546
		養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費	130,349
		老人保護措置費	10,067
		高齢者虐待防止事業	130
		8 老人福祉施設運営事業	7,992
		川根老人憩いの家管理運営経費	848
		介護予防拠点施設管理運営経費	6,081
		温泉運搬経費	1,063
		9 老人福祉施設整備事業	7,610
		特別養護老人ホーム借入金償還金補助金	7,610
		10 高齢者保健福祉計画策定事業	4,740
		高齢者保健福祉計画策定事業	4,740
		11 成年後見制度推進事業	379
		市民後見人養成事業	379
11 需用費	1,839	1 地区改善事務費	13
12 役務費	30	地区改善事務費	13
		2 小集落改良住宅管理費	1,856
		小集落改良住宅管理経費	1,856
1 報酬	7,374	1 委員報酬	78
4 共済費	1,095	福祉館運営審議会委員	78

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 国民年金事務費	3,576	1,965	1,611	3,576			
7 国民健康保険費	774,480	744,999	29,481	388,037			386,443
8 介護保険費	1,257,310	1,251,010	6,300	6,321			1,250,989
9 介護サービス費	12,000	12,107	△107				12,000
10 後期高齢者医療費	1,151,696	1,135,545	16,151	157,222		51,286	943,188
11 社会福祉振興基金費	41	40	1			41	
12 臨時福祉給付金 給付事業費	6,723	83,019	△76,296	6,723			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 報償費	780	2 職員給与費	8,391
9 旅費	149	嘱託員	8,391
11 需用費	2,165	3 福祉館事務費	486
12 役務費	472	福祉館事務費	486
13 委託料	298	4 福祉館運営事業	3,887
14 使用料及び賃借料	4	福祉館あけぼの管理運営経費	2,619
15 工事請負費	70	番生寺会館管理運営経費	1,268
18 備品購入費	198		
19 負担金、補助及び交付金	237		
9 旅費	5	1 国民年金事務費	3,576
11 需用費	1,476	国民年金事務費	3,576
12 役務費	399		
13 委託料	1,694		
14 使用料及び賃借料	2		
28 繰出金	774,480	1 国民健康保険事業特別会計繰出金	774,480
		国民健康保険事業特別会計事務費等繰出金	145,562
		国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金（保険税軽減分）	336,201
		国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金（保険者支援分）	181,182
		国民健康保険事業特別会計財政安定化支援事業繰出金	89,466
		国民健康保険事業特別会計出産育児一時金繰出金	19,600
		国民健康保険事業特別会計その他繰出金	2,469
28 繰出金	1,257,310	1 介護保険事業特別会計繰出金	1,257,310
		介護保険事業特別会計職員給与費等繰出金	192,949
		介護保険事業特別会計介護認定等事務費繰出金	35,578
		介護保険事業特別会計介護給付費繰出金	961,406
		介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金	58,947
		介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰出金	8,430
28 繰出金	12,000	1 介護サービス事業特別会計繰出金	12,000
		介護サービス事業特別会計繰出金	12,000
11 需用費	239	1 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	247,433
12 役務費	2,247	後期高齢者医療事業特別会計事務費繰出金	37,803
13 委託料	55,783	後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金	209,630
19 負担金、補助及び交付金	845,994	2 後期高齢者医療広域連合負担金	845,994
		療養給付費等負担金	845,994
28 繰出金	247,433	3 健康推進事業	58,269
		人間ドック助成事業	5,468
		健康診査事業	52,801
25 積立金	41	1 社会福祉振興基金積立金	41
		社会福祉振興基金利子積立金	40
		社会福祉振興基金新規積立金	1
3 職員手当等	2,870	1 職員給与費	2,870
4 共済費	515	一般職	2,870
7 賃金	3,338	2 臨時福祉給付金給付事業	3,853
		臨時福祉給付金給付事業	3,853

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
○ 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費	0	44,148	△44,148				
計	5,438,444	5,500,921	△62,477	1,791,049		93,274	3,554,121

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	605,212	792,038	△186,826	65,205		75,685	464,322
2 児童手当費	1,615,188	1,624,705	△9,517	1,367,341			247,847
3 母子福祉費	312,391	293,590	18,801	111,365			201,026
4 児童福祉施設費	867,745	0	867,745	528,605	160,800	88,227	90,113

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	79,759	1 委員報酬 158
2 給料	240,104	子ども・子育て会議委員 158
3 職員手当等	117,530	2 職員給与費 517,509
4 共済費	80,274	嘱託員 87,295
8 報償費	356	一般職 430,214
9 旅費	138	3 児童福祉事務費 570
11 需用費	2,413	児童福祉事務費 570
12 役務費	1,322	4 家庭児童相談事業 761
13 委託料	74,225	家庭児童相談室運営事業 461
14 使用料及び賃借料	1,148	志太地区こどものしあわせ支援事業 300
16 原材料費	25	5 こども発達相談事業 953
18 備品購入費	155	こども発達相談事業 953
19 負担金、補助及び 交付金	7,743	6 地域子育て支えあい事業 73,405
20 扶助費	20	子育てコンシェルジュ事業 410
		ファミリー・サポート・センター運営事業 6,200
		地域子育て支援センター運営経費 63,527
		育児サポーター派遣事業 1,270
		地域子育て支えあい推進事業 1,998
		7 結婚支援事業 8,507
		結婚支援事業 8,507
		8 子どもの貧困対策推進事業 3,349
		子どもの貧困対策実態調査事業 3,349
1 報酬	1,560	1 職員給与費 1,803
4 共済費	243	嘱託員 1,803
9 旅費	4	2 児童手当事務費 2,330
11 需用費	564	児童手当事務費 2,330
12 役務費	1,762	3 児童手当扶助費 1,611,055
20 扶助費	1,611,055	児童手当扶助費 1,611,055
1 報酬	1,760	1 職員給与費 2,032
4 共済費	272	嘱託員 2,032
9 旅費	3	2 ひとり親家庭等支援事業 20,197
11 需用費	32	ひとり親家庭等支援事業 20,197
12 役務費	327	3 児童扶養手当支給事業 290,162
13 委託料	5,103	児童扶養手当事務費 362
19 負担金、補助及び 交付金	360	児童扶養手当扶助費 289,800
20 扶助費	304,534	
8 報償費	550	1 児童センター運営事業 3,200
9 旅費	78	児童センター管理運営経費 3,200
11 需用費	4,600	2 こども館運営事業 35,923

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 心身障害児援護費	336,363	284,547	51,816	203,517		49,333	83,513
6 保育所費	132,931	196,684	△63,753			3,409	129,522
7 子ども・子育て支援費	2,124,323	1,861,349	262,974	1,058,310		459,685	606,328

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役務費	1,412	こども館管理運営経費	31,923
13 委託料	125,318	児童一時託児所運営事業	4,000
14 使用料及び賃借料	241	3 放課後児童健全育成事業	160,319
15 工事請負費	24,328	放課後児童クラブ運営事業	135,831
18 備品購入費	3,018	放課後児童クラブ施設整備事業	24,488
19 負担金、補助及び交付金	708,180	4 市立保育園民営化事業	36,800
27 公課費	20	市立保育園民営化事業	36,800
		5 民間保育所助成事業	95,290
		民間保育所施設整備助成事業	95,290
		6 認定こども園助成事業	536,213
		認定こども園施設整備助成事業	536,213
1 報酬	1,996	1 職員給与費	2,286
4 共済費	3,552	嘱託医	34
7 賃金	20,376	嘱託員	2,252
8 報償費	145	2 心身障害児援護事務費	559
9 旅費	111	心身障害児援護事務費	559
11 需用費	3,405	3 心身障害児援護給付事業	271,731
12 役務費	892	障害児相談支援給付費	7,598
13 委託料	3,015	児童発達支援給付費	33,191
14 使用料及び賃借料	15	放課後等デイサービス給付費	229,594
18 備品購入費	1,214	高額障害児通所給付費	156
19 負担金、補助及び交付金	29,911	日常生活用具給付費	112
20 扶助費	271,731	心身障害児童扶養手当	1,080
		4 心身障害者扶養共済年金事業	9,207
		心身障害者扶養共済掛金負担金	1,227
		心身障害者扶養共済年金交付金	7,980
		5 こども発達支援センター運営事業	37,874
		こども発達支援センター管理運営経費	37,874
		6 駿遠学園管理組合運営費	14,706
		駿遠学園管理組合運営費負担金	14,706
1 報酬	1,933	1 職員給与費	2,162
4 共済費	9,880	嘱託医	372
7 賃金	61,658	嘱託員	1,790
8 報償費	410	2 保育所事務費	75,865
9 旅費	244	保育所事務費	75,865
11 需用費	31,538	3 保育所運営事業	29,274
12 役務費	1,461	第一保育園運営経費	15,643
13 委託料	1,112	第三保育園運営経費	13,631
14 使用料及び賃借料	509	4 保育所施設管理費	25,630
15 工事請負費	22,689	市立保育所施設管理経費	25,630
18 備品購入費	1,123		
19 負担金、補助及び交付金	373		
23 償還金、利子及び割引料	1		
13 委託料	25,607	1 民間保育所等支援事業	1,993,528
19 負担金、補助及び交付金	228,683	民間保育所施設型給付費	1,739,238
20 扶助費	1,870,033	民間保育所助成等事業	254,290
		2 地域型保育支援事業	130,464

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 少子化対策費	39,279	46,449	△7,170	643			38,636
計	6,033,432	5,099,362	934,070	3,334,986	160,800	676,339	1,861,307

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 生活保護総務費	40,470	36,497	3,973	6,026			34,444
2 扶助費	496,566	532,895	△36,329	374,730			121,836
3 生活困窮者自立支援費	17,854	19,145	△1,291	13,339			4,515
計	554,890	588,537	△33,647	394,095			160,795

(款) 3 民生費

(項) 4 医療福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療福祉総務費	41,674	64,496	△22,822	11,915			29,759
2 重度心身障害者医療費助成費	161,930	160,275	1,655	73,358			88,572
3 精神障害者医療費助成費	13,930	14,980	△1,050				13,930
4 こども医療費助成費	342,495	334,965	7,530	98,243		22,775	221,477

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		地域型保育給付費 130,464
		3 就園援助事業 331
		教育・保育通園援助事業 331
12 役務費	26	1 不妊治療助成事業 39,279
20 扶助費	39,253	一般不妊治療費助成事業 2,259
		特定不妊治療費助成事業 36,019
		不育症治療費助成事業 1,001

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	5,958	1 職員給与費 34,203
2 給料	14,818	嘱託医 384
3 職員手当等	7,944	嘱託員 6,379
4 共済費	5,483	一般職 27,440
9 旅費	150	2 生活保護事務費 4,670
11 需用費	425	生活保護事務費 4,670
12 役務費	1,423	3 行旅病人・死亡人等対策事業 1,597
13 委託料	2,879	行旅病人・死亡人等対策事業 1,597
14 使用料及び賃借料	190	
20 扶助費	1,200	
20 扶助費	496,566	1 生活保護扶助費 490,449
		生活保護扶助費 490,449
		2 中国残留邦人生活支援給付金 6,117
		中国残留邦人生活支援給付金 6,117
13 委託料	16,571	1 生活困窮者自立支援事業 17,854
20 扶助費	1,283	自立相談支援事業 17,239
		一時生活支援事業 615

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,560	1 職員給与費 1,803
4 共済費	243	嘱託員 1,803
11 需用費	444	2 医療福祉総務事務費 39,871
12 役務費	38,597	重度心身障害者医療事務費 8,904
13 委託料	830	精神障害者医療事務費 50
		こども医療事務費 29,350
		母子家庭等医療事務費 1,567
20 扶助費	161,930	1 重度心身障害者医療扶助費 161,930
		重度心身障害者医療扶助費 161,930
20 扶助費	13,930	1 精神障害者医療扶助費 13,930
		精神障害者医療扶助費 13,930
20 扶助費	342,495	1 こども医療扶助費 342,495
		こども医療扶助費 342,495

(款) 3 民生費

(項) 4 医療福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 母子家庭等医療 費助成費	23,000	23,000	0	11,500			11,500
6 未熟児養育医療 費助成費	6,461	0	6,461	3,885		1,269	1,307
○ 老人保健費	0	1	△1				
計	589,490	597,717	△8,227	198,901		24,044	366,545

(款) 3 民生費

(項) 5 災害救助費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 災害救助費	402	402	0				402
計	402	402	0				402

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	243,904	238,223	5,681	6,151		2,751	235,002
2 母子保健衛生費	99,131	94,097	5,034	6,423			92,708

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
20 扶助費	23,000	1 母子家庭等医療扶助費 23,000 母子家庭等医療扶助費 23,000
9 旅費	1	1 未熟児養育医療費助成事業 6,461
12 役務費	9	未熟児養育医療費助成事業 6,461
20 扶助費	6,451	
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	2	1 災害援護経費 402
19 負担金、補助及び 交付金	400	災害援護経費 402

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,266	1 職員給与費 153,409
2 給料	84,708	嘱託員 2,611
3 職員手当等	40,284	一般職 150,798
4 共済費	26,949	2 保健衛生事務費 13,100
7 賃金	5,112	保健衛生事務費 13,100
8 報償費	3,921	3 救急医療事業 30,358
9 旅費	104	救急医療協力促進事業 10,187
11 需用費	21,925	救急蘇生法普及事業 208
12 役務費	3,422	救急医療器具整備事業 4,763
13 委託料	21,160	志太・榛原地域救急医療センター運営費等負担金 10,658
14 使用料及び賃借料	1,652	第2次救急医療施設運営費負担金 4,292
15 工事請負費	1,913	休日歯科診療事業 250
18 備品購入費	5,427	4 健康づくり事業 4,143
19 負担金、補助及び 交付金	25,061	保健委員活動支援事業 1,863
		健康づくり啓発事業 600
		食育推進事業 1,332
		健康増進・食育推進計画策定事業 348
		5 歯科保健事業 4,558
		フッ化物応用等歯科保健普及事業 4,558
		6 保健福祉センター管理費 28,859
		保健福祉センター管理経費 28,859
		7 防災医療救護所運営事業 9,254
		防災医療救護所運営事業 9,254
		8 地域自殺対策強化交付金事業 223
		地域自殺対策強化事業 223
1 報酬	8,368	1 職員給与費 9,401
4 共済費	1,033	嘱託員 9,401
8 報償費	2,666	2 母子保健衛生事務費 575

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 感染症予防費	315,303	329,496	△14,193				315,303
4 保健推進費	122,688	121,159	1,529	7,124			115,564
5 環境対策費	33,518	0	33,518			15,000	18,518
6 環境衛生費	37,773	160,203	△122,430			6,606	31,167

(単位 :千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅費	18	母子保健衛生事務費	575
11 需用費	1,442	3 母子健康診査事業	87,291
12 役務費	1,055	妊婦健康診査事業	67,553
13 委託料	82,365	乳児健康診査指導事業	11,033
18 備品購入費	588	幼児健康診査事業	4,725
20 扶助費	1,596	新生児聴覚検査助成事業	3,980
		4 育児支援事業	901
		育児支援事業	901
		5 妊娠・出産包括支援推進事業	963
		妊娠・出産包括支援推進事業	963
1 報酬	1,476	1 職員給与費	1,705
4 共済費	229	嘱託員	1,705
8 報償費	57	2 感染症予防事務費	1,509
9 旅費	22	感染症予防事務費	1,509
11 需用費	5,905	3 予防接種事業	306,289
12 役務費	1,137	定期予防接種事業	303,763
13 委託料	300,000	任意予防接種事業	2,526
19 負担金、補助及び交付金	3,293	4 新型インフルエンザ等対策備蓄品整備事業	5,800
20 扶助費	3,184	新型インフルエンザ等対策備蓄品整備事業	5,800
1 報酬	3,143	1 職員給与費	3,615
4 共済費	472	嘱託員	3,615
8 報償費	621	2 保健推進事務費	1,407
9 旅費	113	保健推進事務費	1,407
11 需用費	3,913	3 生活習慣病対策事業	117,666
12 役務費	8,578	健康推進事業	762
13 委託料	105,690	健康診査事業	16,399
14 使用料及び賃借料	40	がん検診事業	93,357
19 負担金、補助及び交付金	50	がん検診推進事業（補助事業）	2,940
20 扶助費	20	がん検診受診勧奨事業	2,891
27 公課費	48	健幸マイレージ推進事業	1,317
1 報酬	171	1 委員報酬	171
8 報償費	100	環境審議会委員	171
9 旅費	57	2 環境対策事務費	1,829
11 需用費	876	環境対策事務費	1,829
12 役務費	2,158	3 環境保全対策事業	30,627
13 委託料	13,506	環境監視測定・分析事業	6,464
14 使用料及び賃借料	9	太陽エネルギー利用促進事業	15,000
18 備品購入費	1,434	田代地区環境対策事業	2,582
19 負担金、補助及び交付金	15,200	クールチョイス推進事業	6,581
27 公課費	7	4 環境計画推進事業	891
		環境計画進行管理経費	455
		市役所環境管理推進経費	436
8 報償費	704	1 環境衛生事務費	1,124
9 旅費	57	環境衛生事務費	1,124
11 需用費	3,510	2 環境保全事業	23,698
12 役務費	698	河川等清掃事業	22,858
13 委託料	29,530	環境衛生自治推進事業	840

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 斎場費	78,543	81,303	△2,760			6,998	71,545
8 簡易水道費	67,710	90,190	△22,480				67,710
9 水道費	11,859	11,276	583	7,086			4,773
10 病院費	1,106,896	1,104,052	2,844	14,531	58,700	4,843	1,028,822
11 新病院建設基金 費	4,370	5,526	△1,156			4,370	
計	2,121,695	2,235,525	△113,830	41,315	58,700	40,568	1,981,112

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費	261,642	264,105	△2,463	1,147		2,879	257,616
2 塵芥処理費	289,443	292,179	△2,736		8,200	10,879	270,364

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
14 使用料及び賃借料	65	3 家庭動物飼育指導事業 8,625
16 原材料費	81	家庭動物飼育指導事業 8,625
19 負担金、補助及び交付金	3,111	4 駅前トイレ施設管理費 1,045
27 公課費	17	六合駅前トイレ管理経費 925
		笹間渡駅前トイレ管理経費 120
		5 市営霊園運営事業 3,281
		市営霊園管理運営経費 3,281
11 需用費	12,339	1 斎場運営事業 78,543
12 役務費	165	斎場管理運営経費 78,543
13 委託料	48,045	
15 工事請負費	14,829	
18 備品購入費	3,165	
28 繰出金	67,710	1 簡易水道事業特別会計繰出金 67,710
		簡易水道事業特別会計繰出金 67,710
11 需用費	88	1 水道未普及地域解消事業 2,715
13 委託料	224	飲料水供給施設整備事業 2,394
14 使用料及び賃借料	9	飲料水供給施設管理経費 321
19 負担金、補助及び交付金	4,452	2 水道事業会計繰出金 8,905
24 投資及び出資金	7,086	児童手当負担分 1,344
		地震対策事業分 7,086
		経営戦略策定事業分 475
		3 大井上水道企業団負担金 239
		児童手当負担分 239
19 負担金、補助及び交付金	660,510	1 病院事業会計繰出金 1,106,896
24 投資及び出資金	446,386	病院運営分 953,358
		看護専門学校運営分 124,474
		地震対策事業分 29,064
25 積立金	4,370	1 新病院建設基金積立金 4,370
		新病院建設基金利子積立金 4,370

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	138,905	1 職員給与費 260,098
3 職員手当等	76,601	一般職 260,098
4 共済費	44,592	2 清掃総務事務費 1,544
8 報償費	208	清掃総務事務費 1,544
9 旅費	81	
11 需用費	372	
12 役務費	666	
13 委託料	27	
14 使用料及び賃借料	23	
19 負担金、補助及び交付金	167	
4 共済費	2,323	1 塵芥処理施設管理費 55,579
7 賃金	15,959	旧清掃センター管理経費 23,256
8 報償費	11,000	廃棄物等収集車両維持費 32,323

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 田代環境プラザ 運営費	973,383	960,726	12,657			217,587	755,796
4 一般廃棄物最終 処分場運営費	83,151	37,433	45,718				83,151
5 住宅団地汚水処 理場費	29,766	19,605	10,161			20,620	9,146
6 し尿処理費	248,895	270,606	△21,711	2,880		1,846	244,169

(単位 :千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	24,411	2 ごみ減量事業	233,864
12 役務費	2,388	リサイクル事業	220,345
13 委託料	220,569	資源化促進事業	12,012
14 使用料及び賃借料	22	ごみ減量啓発事業	1,507
16 原材料費	45		
18 備品購入費	11,096		
19 負担金、補助及び交付金	918		
27 公課費	712		
1 報酬	2,501	1 職員給与費	86,843
2 給料	43,644	嘱託員	2,923
3 職員手当等	26,332	一般職	83,920
4 共済費	16,258	2 田代環境プラザ運営事務費	15,670
7 賃金	11,231	田代環境プラザ運営事務費	15,670
9 旅費	454	3 田代環境プラザ運営事業	870,870
11 需用費	234,435	ガス化溶融施設管理運営経費	811,188
12 役務費	2,973	食品残渣等リサイクル施設管理経費	8,141
13 委託料	628,641	回収乾電池等再資源化事業	6,901
14 使用料及び賃借料	49	溶融飛灰処理経費	44,640
15 工事請負費	4,000		
18 備品購入費	1,836		
19 負担金、補助及び交付金	874		
27 公課費	155		
11 需用費	8,334	1 一般廃棄物最終処分場管理費	83,151
12 役務費	190	処分場施設管理経費	31,873
13 委託料	12,775	処分場廃止等準備経費	51,278
14 使用料及び賃借料	32,832		
15 工事請負費	3,717		
16 原材料費	25,290		
27 公課費	13		
11 需用費	8,977	1 住宅団地污水处理場運営事業	29,766
12 役務費	1,119	住宅団地污水处理事務費	631
13 委託料	10,543	伊太住宅団地第一污水处理場管理経費	8,849
15 工事請負費	9,120	伊太住宅団地第二污水处理場管理経費	5,068
16 原材料費	7	月坂住宅団地污水处理場管理経費	15,218
1 報酬	1,868	1 職員給与費	35,274
2 給料	17,981	嘱託員	2,158
3 職員手当等	9,473	一般職	33,116
4 共済費	6,210	2 し尿処理事務費	271
7 賃金	1,669	し尿処理事務費	271
9 旅費	21	3 クリーンセンター運営事業	139,571
11 需用費	81,221	クリーンセンター管理運営経費	139,571
12 役務費	787	4 川根地区広域施設組合運営費	65,139
13 委託料	30,901	川根地区広域施設組合し尿処理費負担金	65,139
14 使用料及び賃借料	412	5 クリーンセンター長寿命化事業	8,640
15 工事請負費	33,000	クリーンセンター長寿命化事業	8,640
16 原材料費	50		

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 浄化槽設置推進費	118,188	0	△118,188	50,163			68,025
計	2,004,468	1,844,654	159,814	54,190	8,200	253,811	1,688,267

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 労働諸費	19,974	21,300	△1,326				19,974
2 雇用対策費	17,270	15,666	1,604				17,270
計	37,244	36,966	278				37,244

(款) 6 農林業費

(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会費	20,819	16,340	4,479	1,667		428	18,724
2 農業総務費	158,230	151,914	6,316	3,936		457	153,837

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	65,270	1 合併処理浄化槽設置推進事業 合併処理浄化槽設置事業
27 公課費	32	
9 旅費	7	
11 需用費	150	
12 役務費	176	
14 使用料及び賃借料	247	
19 負担金、補助及び交付金	117,608	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	1,000	1 勤労者福利厚生事業 19,974
19 負担金、補助及び交付金	18,974	勤労者教育資金利子補給金 950
		勤労者住宅資金利子補給金 10,224
		労働団体助成事業 7,800
		勤労者福祉事業 1,000
1 報酬	988	1 職員給与費 988
8 報償費	200	嘱託員 988
9 旅費	9	2 雇用対策事務費 1,544
11 需用費	18	雇用対策事務費 1,544
12 役務費	93	3 雇用促進・就労支援事業 14,738
13 委託料	874	高齢者雇用促進経費 12,238
19 負担金、補助及び交付金	15,088	企業内子育て環境アップ事業 1,000
		U I J ターン就職促進事業 1,500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	15,329	1 委員報酬 10,092
4 共済費	859	農業委員等 10,092
8 報償費	5	2 職員給与費 6,096
9 旅費	140	嘱託員 6,096
10 交際費	20	3 農業委員会事務費 4,115
11 需用費	1,111	農業委員会事務費 4,115
12 役務費	288	4 農業委員会活動費 516
13 委託料	1,202	農地流動化推進事業 169
14 使用料及び賃借料	850	農業者年金基金受託事業 347
19 負担金、補助及び交付金	1,015	
2 給料	85,437	1 職員給与費 156,418
3 職員手当等	44,182	一般職 156,333
4 共済費	26,799	一般職（水田農業経営所得安定対策推進事業） 85
8 報償費	1,740	2 農業総務事務費 1,812

(款) 6 農林業費

(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 農業振興費	89,007	87,601	1,406	44,886		80	44,041
4 茶業振興費	22,596	94,565	△71,969			3	22,593
5 土地改良費	464,896	487,387	△22,491	139,667	3,000	37,161	285,068

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅費	12	農業総務事務費	1,812
11 需用費	8		
12 役務費	52		
1 報酬	3,934	1 職員給与費	4,514
4 共済費	823	嘱託員	4,514
7 賃金	1,608	2 農業振興事業	46,694
8 報償費	300	農業振興事務費	4,559
9 旅費	39	農業振興事業	2,865
11 需用費	658	農業制度資金利子補給金	3,733
12 役務費	348	地域農産物消費拡大事業	228
13 委託料	782	遊休農地対策事業	6,000
19 負担金、補助及び交付金	80,515	水田農業経営所得安定対策推進事業	2,380
		青年就農給付金事業	14,250
		経営体育成支援事業	12,679
		3 農業経営基盤強化促進対策事業	28,497
		担い手育成支援事業	1,307
		がんばる認定農業者支援事業	20,000
		機構集積協力金事業	2,190
		認定新規就農者支援事業	5,000
		4 地域農林業支援事業	8,860
		中山間地域等直接支払事業	8,860
		5 畜産振興事業	442
		畜産事務費	44
		大井川肉用牛枝肉共励会経費	49
		家畜防疫事業	349
1 報酬	1,836	1 職員給与費	2,108
4 共済費	272	嘱託員	2,108
8 報償費	100	2 茶業総務事務費	651
9 旅費	430	茶業振興事務費	651
11 需用費	244	3 茶業推進事業	19,375
12 役務費	249	茶業振興事業	18,195
14 使用料及び賃借料	1,012	茶販売促進事業	1,180
19 負担金、補助及び交付金	18,453	4 世界農業遺産推進事業	462
		世界農業遺産推進経費	462
4 共済費	258	1 土地改良事務費	3,371
7 賃金	1,669	土地改良事務費	3,371
9 旅費	134	2 農業農村整備事業	65,722
11 需用費	8,764	農業用排水施設整備事業	13,284
12 役務費	1,376	農道整備事業	41,438
13 委託料	93,539	茶園基盤整備事業	9,000
14 使用料及び賃借料	474	農村地域防災減災事業	2,000
15 工事請負費	102,178	3 農業施設補修事業	72,833
16 原材料費	7,000	農業施設補修事業	23,400
17 公有財産購入費	3,300	多面的機能支払交付金事業	49,433
19 負担金、補助及び交付金	241,604	4 農業施設管理費	75,334
22 補償、補填及び賠償金	4,600	牧之原用水基幹水利施設管理経費	62,647
		大代川農地防災ダム管理経費	8,708
		大草池管理経費	114
		伊久身農産物加工体験施設管理運営経費	1,801

(款) 6 農林業費

(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 地籍調査費	29,197	28,342	855	17,955		240	11,002
○ 畜産業費	0	450	△450				
計	784,745	866,599	△81,854	208,111	3,000	38,369	535,265

(款) 6 農林業費

(項) 2 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業総務費	29,838	25,651	4,187	767			29,071
2 林業振興費	127,719	98,661	29,058	38,180		7,026	82,513
3 林道費	84,263	77,406	6,857	21,672	20,200		42,391

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		菊川の里会館管理経費 845 笹間農村公園等管理経費 778 川根農産物加工体験施設管理経費 441 5 土地改良区助成事業 139,644 大井川土地改良区負担金 30,894 牧之原畑総土地改良区負担金 97,589 土地改良区等助成事業 11,161 6 空港隣接地域賑わい空間創生事業 56,600 農業振興事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業） 56,600 7 県営農業施設整備事業負担金 51,392 県営土地改良事業負担金 51,392
1 報酬	1,620	1 職員給与費 1,863
4 共済費	243	嘱託員 1,863
8 報償費	390	2 地籍調査事業 27,334
9 旅費	78	地籍調査事業 27,334
11 需用費	992	
12 役務費	100	
13 委託料	24,577	
14 使用料及び賃借料	1,087	
19 負担金、補助及び交付金	110	
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	15,358	1 職員給与費 29,838
3 職員手当等	9,698	一般職 29,838
4 共済費	4,782	
8 報償費	7,657	1 林業振興事務費 7,917
9 旅費	71	林業振興事務費 7,917
11 需用費	1,258	2 林業振興事業 115,185
12 役務費	1,332	森林施業補助事業 61,370
13 委託料	5,823	森林保全整備事業 7,000
14 使用料及び賃借料	251	森林整備地域活動支援事業 3,030
18 備品購入費	100	木材需要促進事業 25,283
19 負担金、補助及び交付金	111,212	鳥獣対策事業 17,811
		竹林対策推進事業 691
27 公課費	15	3 地域森林等保護事業 3,629
		さくら並木保護保存事業 3,629
		4 童子の森維持管理事業 988
		童子の森維持管理経費 988
9 旅費	38	1 地域林道整備事業 76,263
11 需用費	3,850	林道事務費 797
12 役務費	3,009	林道開設事業 30,675
13 委託料	1,458	林道改良事業 12,351
14 使用料及び賃借料	500	林道舗装事業 19,440
15 工事請負費	61,240	林道維持修繕事業 13,000

(項) 2 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 治山費	16,431	16,851	△420	7,920			8,511
5 林業地域振興基金費	34	51	△17			34	
計	258,285	218,620	39,665	68,539	20,200	7,060	162,486

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	151,982	166,002	△14,020	91			151,891
2 商工振興費	159,964	80,449	79,515				159,964

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
16 原材料費	2,400	2 県営林道事業負担金	8,000
19 負担金、補助及び交付金	8,015	県営林道整備事業負担金	8,000
22 補償、補填及び賠償金	3,753		
9 旅費	42	1 治山事業	16,431
11 需用費	1,100	治山事業	16,431
12 役務費	9		
13 委託料	2,500		
15 工事請負費	11,880		
16 原材料費	500		
22 補償、補填及び賠償金	400		
25 積立金	34	1 林業地域振興基金積立金	34
		林業地域振興基金利子積立金	34

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	79,930	1 職員給与費	151,982
3 職員手当等	46,483	一般職	151,982
4 共済費	25,569		
1 報酬	4,560	1 職員給与費	5,260
4 共済費	700	嘱託員	5,260
8 報償費	1,740	2 商工振興事務費	2,952
9 旅費	351	商工振興事務費	2,952
11 需用費	2,513	3 商工活性化支援事業	14,500
12 役務費	433	島田市地域産業振興事業費補助金	8,000
13 委託料	24,800	商店街街路灯等電気料補助金	400
14 使用料及び賃借料	7,834	島田市にぎわい商店街支援事業補助金	1,500
15 工事請負費	44,300	島田産業まつり補助金	2,250
18 備品購入費	955	島田夏まつり補助金	1,350
19 負担金、補助及び交付金	71,778	商業活性化支援事業補助金	500
		島田の逸品事業	500
		4 まちなか交流創出事業	81,712
		地域交流センター管理運営経費	13,978
		まちなか活性化事業	3,019
		中心市街地活性化基本計画策定事業	5,906
		音楽施設整備事業	58,809
		5 中小企業支援事業	15,990
		産業支援センター運営事業	4,483
		島田市で創める新ビジネス応援事業	3,000
		起業チャレンジャー支援事業	357
		小口資金利子補給金	5,400
		短期経営改善資金利子補給金	550
		保証協会事務費負担金	2,200
		6 販路拡大支援事業	7,720

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 企業誘致費	139,651	15,921	123,730	64,300			75,351
4 観光費	154,445	190,828	△36,383	6,766		18,887	128,792
5 温泉施設費	55,272	223,368	△168,096		10,000	20,485	24,787
6 温泉施設基金費	30	141	△111			30	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		商工見本市出品等補助金	270
		木材需要拡大推進事業費補助金	450
		販路開拓事業費補助金	7,000
		7 商工団体支援事業	31,830
		島田商工会議所補助金	5,800
		島田市商工会補助金	25,200
		静岡県中小企業団体中央会補助金	200
		島田市商業者団体連絡協議会補助金	450
		島田市商店街連合会補助金	180
9 旅費	600	1 企業誘致事業	139,651
11 需用費	272	企業誘致経費	11,051
12 役務費	149	企業立地促進事業費補助金	128,600
13 委託料	8,965		
14 使用料及び賃借料	34		
19 負担金、補助及び交付金	129,631		
9 旅費	3,413	1 観光事務費	2,283
11 需用費	9,250	観光事務費	2,283
12 役務費	1,799	2 観光振興事業	52,697
13 委託料	20,110	観光振興経費	18,712
14 使用料及び賃借料	2,101	地域交流促進事業	4,000
15 工事請負費	14,971	マラソン大会開催経費	10,400
16 原材料費	500	合宿誘致促進経費	6,416
19 負担金、補助及び交付金	102,293	オリンピック・パラリンピック合宿誘致経費	3,864
		空港振興対策事業	1,400
27 公課費	8	ようこそしまだへWELCOME事業	600
		観光特産品開発支援事業	500
		パラグライダーパーク整備事業	6,805
		3 観光施設管理費	33,465
		観光施設管理経費	24,465
		観光施設整備事業	6,000
		東海道金谷宿お休み処管理運営経費	3,000
		4 観光団体支援事業	58,000
		島田市観光協会補助金	58,000
		5 金谷茶まつり事業	8,000
		金谷茶まつり事業費補助金	8,000
1 報酬	65	1 委員報酬	65
9 旅費	137	温泉利用審議会委員	65
11 需用費	7,084	2 田代の郷温泉運営事業	3,961
12 役務費	480	田代の郷温泉管理運営経費	3,961
13 委託料	20,210	3 川根温泉運営事業	25,728
14 使用料及び賃借料	2,394	川根温泉管理運営経費	25,728
15 工事請負費	24,399	4 川根温泉ホテル運営事業	6,122
19 負担金、補助及び交付金	70	川根温泉ホテル管理運営経費	6,122
27 公課費	433	5 川根温泉メタングス利活用事業	9,344
		川根温泉メタングス利活用事業	9,344
		6 川根温泉水道設備改修事業	10,052
		川根温泉水道設備改修事業	10,052
25 積立金	30	1 温泉施設基金積立金	30

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
○ お茶の郷運営費	0	41,749	△41,749				
計	661,344	718,458	△57,114	71,157	10,000	39,402	540,785

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	322,166	306,515	15,651	190		833	321,143
計	322,166	306,515	15,651	190		833	321,143

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋りょう総務費	194,303	153,364	40,939	28,160		1,281	164,862
2 道路維持費	80,934	77,684	3,250				80,934

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		温泉施設基金利子積立金 30
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,974	1 職員給与費 306,509
2 給料	165,439	嘱託員 3,431
3 職員手当等	86,163	一般職 303,078
4 共済費	51,933	2 土木総務事務費 15,657
9 旅費	681	土木管理事務費 7,169
11 需用費	2,749	道路河川事務費 8,488
12 役務費	652	
13 委託料	8,858	
14 使用料及び賃借料	174	
19 負担金、補助及び交付金	2,518	
23 償還金、利子及び割引料	1	
27 公課費	24	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,608	1 職員給与費 1,851
4 共済費	243	嘱託員 1,851
7 賃金	6,129	2 道路施設管理費 192,452
9 旅費	26	道路施設管理経費 112,760
11 需用費	23,861	島田駅南北自由通路管理経費 24,709
12 役務費	4,948	道路ストック総点検事業 9,800
13 委託料	128,882	橋りょう長寿命化点検事業 45,183
14 使用料及び賃借料	1,857	
15 工事請負費	7,274	
16 原材料費	835	
19 負担金、補助及び交付金	17,640	
22 補償、補填及び賠償金	1,000	
1 報酬	1,440	1 一般職 1,654
4 共済費	214	嘱託員 1,654
11 需用費	29,342	2 道路維持修繕事業 79,280
12 役務費	2,166	道路維持修繕事業費 49,814
13 委託料	407	直営事業費 29,466
14 使用料及び賃借料	3,900	
15 工事請負費	28,700	

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 道路新設改良費	1,082,436	891,163	191,273	495,785	382,700		203,951
4 橋りょう維持費	2,000	1,500	500				2,000
5 橋りょう新設改良費	281,200	289,100	△7,900	149,160	100,800	20,000	11,240
計	1,640,873	1,412,811	228,062	673,105	483,500	21,281	462,987

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 河川総務費	20,865	12,789	8,076	1,337			19,528

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
16 原材料費	14,100	
18 備品購入費	281	
22 補償、補填及び賠償金	100	
27 公課費	284	
9 旅費	270	
11 需用費	1,074	1 幹線道路改良事業 819,308
12 役務費	3,886	色尾大柳線改良事業 54,280
13 委託料	103,716	横岡新田牛尾線改良事業 73,000
15 工事請負費	551,700	谷口中河線改良事業 85,000
17 公有財産購入費	180,589	島竹下線改良事業 92,500
19 負担金、補助及び交付金	40,756	菊川神谷城線改良事業 12,000
22 補償、補填及び賠償金	200,445	本通り御仮屋線改良事業 50,000
		横井御仮屋線（蓬莱橋線交差点）改良事業 52,350
		蓬莱橋線改良事業（南工区） 26,600
		岸元島田線改良事業 21,000
		細島中央道線改良事業 30,100
		国道停車場線改良事業 15,000
		本通り向谷線改良事業 21,600
		番生寺島線改良事業 20,000
		猪土居牧之原1号線改良事業 34,100
		東町番生寺線改良事業 20,000
		尾川上伊太線改良事業 10,100
		谷口道線改良事業（北工区） 3,000
		道悦旭町線改良事業 134,531
		細島南部1号・6号線改良事業 64,147
		2 生活道路改良事業 171,372
		生活道路改良事業 171,372
		3 空港隣接地域賑わい空間創生事業 41,900
		生活道路改良事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業） 41,900
		4 県道路改良事業 40,756
		県単独道路改築事業 32,500
		東光寺谷川地区道路整備事業 8,256
		5 道路照明灯修繕事業 9,100
		道路照明灯修繕事業 9,100
11 需用費	2,000	1 橋りょう維持修繕事業 2,000
		橋りょう維持修繕事業 2,000
13 委託料	26,500	1 橋りょう長寿命化事業 281,200
15 工事請負費	254,700	橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 281,200

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 報償費	1,715	1 河川管理経費 20,865
11 需用費	2,463	河川管理経費 20,865
12 役務費	1,040	
13 委託料	2,096	

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 河川維持改良費	160,440	134,038	26,402	33,350	31,200		95,890
計	181,305	146,827	34,478	34,687	31,200		115,418

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	187,807	84,600	103,207	107		3,287	184,413
2 街路事業費	112,217	1,082,974	△970,757	55,550	40,900		15,767

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
14 使用料及び賃借料	15	
15 工事請負費	10,874	
16 原材料費	100	
19 負担金、補助及び交付金	2,562	
11 需用費	7,640	1 河川改修事業 56,640
12 役務費	3,200	河川改修事業 56,640
13 委託料	12,800	2 河川維持修繕事業 15,800
15 工事請負費	116,400	河川維持修繕事業 15,800
16 原材料費	300	3 急傾斜地崩壊対策事業 43,400
17 公有財産購入費	500	急傾斜地崩壊対策事業 43,400
19 負担金、補助及び交付金	17,600	4 空港隣接地域賑わい空間創生事業 44,600
22 補償、補填及び賠償金	2,000	河川改修事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業） 44,600

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	337	1 委員報酬 337
2 給料	84,875	都市計画審議会委員 269
3 職員手当等	47,395	景観審議会委員 68
4 共済費	27,436	2 職員給与費 159,706
8 報償費	26	一般職 159,706
9 旅費	766	3 都市計画管理事業 3,888
11 需用費	2,802	都市計画管理事務費 3,888
12 役務費	212	4 土地利用対策事業 114
13 委託料	20,173	土地利用対策経費 114
14 使用料及び賃借料	1,750	5 都市計画調査事業 19,295
19 負担金、補助及び交付金	2,035	都市計画決定事務費 12,295
		六合駅駅前広場整備事業 7,000
		6 景観形成事業 2,140
		景観形成事業 1,559
		屋外広告物管理事務費 581
		7 伊太田代地区保全事業 1,550
		伊太田代地区保全事業 1,550
		8 島田金谷バイパス建設推進事業 777
		島田金谷バイパス建設推進事務費 777
1 報酬	1,589	1 職員給与費 1,832
4 共済費	243	嘱託員 1,832
9 旅費	240	2 街路事業事務費 635
11 需用費	267	街路事業事務費 635
12 役務費	95	3 幹線街路整備事業 109,750
13 委託料	44,874	東町御請線整備事業 5,650
14 使用料及び賃借料	64	横井中央線電線共同溝整備事業 104,100
15 工事請負費	62,800	

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 都市下水路費	600	600	0				600
4 公園管理費	170,419	161,292	9,127	15,000		9,850	145,569
5 緑化事業推進費	5,439	5,294	145				5,439
6 公共下水道費	501,505	489,018	12,487				501,505
7 新東名 I C 周辺 地区開発費	720,567	119,330	601,237		275,400		445,167
○ 土地区画整理費	0	35,113	△35,113				
○ 公園整備費	0	86,200	△86,200				
計	1,698,554	2,064,421	△365,867	70,657	316,300	13,137	1,298,460

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅総務費	82,651	85,191	△2,540	403		16,485	65,763

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	45	
22 補償、補填及び賠償金	2,000	
19 負担金、補助及び交付金	600	1 雨水浸透施設設置事業 600 雨水浸透施設設置事業 600
1 報酬	1,500	1 職員給与費 25,589
2 給料	13,092	嘱託員 1,729
3 職員手当等	6,740	一般職 23,860
4 共済費	4,257	2 公園施設管理費 114,730
8 報償費	1,054	公園施設管理経費 97,351
9 旅費	36	ばらの丘公園管理運営経費 17,379
11 需用費	14,067	3 公園施設長寿命化対策事業 30,100
12 役務費	2,647	公園施設長寿命化対策事業 30,100
13 委託料	82,062	
14 使用料及び賃借料	3,002	
15 工事請負費	41,100	
16 原材料費	700	
19 負担金、補助及び交付金	100	
27 公課費	62	
9 旅費	85	1 緑化活動推進事業 5,439
11 需用費	909	ばらのまちづくり推進事業 1,602
12 役務費	67	緑化活動推進事業 2,837
13 委託料	2,500	帯桜の里づくり推進事業 1,000
16 原材料費	52	
19 負担金、補助及び交付金	1,826	
28 繰出金	501,505	1 公共下水道事業特別会計繰出金 501,505 公共下水道事業特別会計繰出金 501,505
9 旅費	511	1 島田金谷 I C 周辺地区開発事業 720,567
11 需用費	48	内陸フロンティア推進区域整備事業 696,737
13 委託料	193,216	賑わい交流拠点整備事業 23,830
14 使用料及び賃借料	12	
15 工事請負費	172,000	
17 公有財産購入費	225,000	
22 補償、補填及び賠償金	129,780	
		廃 目
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	44,506	1 職員給与費 82,175
3 職員手当等	23,870	一般職 82,175
4 共済費	13,799	2 住宅総務事務費 476

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 住宅管理費	46,624	31,920	14,704	41,038		5,585	1
3 建築指導費	99,646	65,214	34,432	60,297		2,336	37,013
計	228,921	182,325	46,596	101,738		24,406	102,777

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	1,061,815	1,143,521	△81,706	1,114		1,871	1,058,830
2 非常備消防費	152,997	142,221	10,776	1,073		17,687	134,237

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	332	住宅総務事務費	476
12 役務費	33		
19 負担金、補助及び交付金	104		
27 公課費	7		
1 報酬	52	1 委員報酬	52
9 旅費	46	市営住宅入居者選考委員	26
11 需用費	5,374	子育て世代型住宅入居者選考委員	26
12 役務費	2,062	2 市営住宅運営事業	46,572
13 委託料	5,384	市営住宅運営経費	8,502
14 使用料及び賃借料	943	市営住宅維持修繕経費	36,798
15 工事請負費	31,398	子育て世代型住宅運営経費	972
16 原材料費	50	子育て世代型住宅維持修繕経費	300
19 負担金、補助及び交付金	32		
22 補償、補填及び賠償金	1,273		
23 償還金、利子及び割引料	10		
4 共済費	243	1 建築指導事務費	4,305
7 賃金	1,627	建築指導事務費	3,350
8 報償費	13	公共施設営繕事務費	955
9 旅費	317	2 建築物等耐震性向上事業	79,565
11 需用費	487	わが家の専門家診断事業	6,485
12 役務費	253	既存建築物耐震性向上事業	10,380
13 委託料	7,076	木造住宅耐震補強助成事業	61,500
14 使用料及び賃借料	695	ブロック塀等耐震改修促進事業	1,200
18 備品購入費	46	3 がけ地近接等危険住宅移転事業	5,484
19 負担金、補助及び交付金	88,889	がけ地近接等危険住宅移転事業	5,484
		4 空き家対策事業	10,292
		空き家対策事業	248
		中古住宅活用促進事業	10,044

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役務費	136	1 静岡地域消防救急広域事務委託費	1,042,139
13 委託料	1,042,139	消防救急広域事務委託費	1,042,139
14 使用料及び賃借料	5,861	2 消防庁舎等管理費	19,676
15 工事請負費	13,679	消防庁舎等管理経費	19,676
1 報酬	29,145	1 委員報酬	69,523
5 災害補償費	2,645	消防団員	69,523
8 報償費	22,042	2 職員給与費	4,656
9 旅費	60,681	災害補償費	4,656
10 交際費	100	3 消防団活動事業	78,818
11 需用費	4,293	消防団活動経費	18,752
12 役務費	2,808	消防団出動経費	60,066

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 消防施設費	85,766	125,713	△39,947	13,156	30,300		42,310
4 防災費	181,290	194,824	△13,534	21,998		2,082	157,210
計	1,481,868	1,606,279	△124,411	37,341	30,300	21,640	1,392,587

(款)10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 教育委員会費	2,253	2,314	△61				2,253
2 事務局費	223,048	226,755	△3,707	27			223,021

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
14 使用料及び賃借料	435	1 消防施設整備事業 63,987 消防自動車更新事業 40,750 消防団資機材整備事業 7,237 消火栓整備事業 16,000 2 消防施設等管理費 21,779 消防自動車両維持費 8,366 消防団資機材維持費 1,837 分団詰所・車庫管理経費 9,090 防火水槽管理経費 2,486
19 負担金、補助及び交付金	30,848	
9 旅費	78	
11 需用費	16,454	
12 役務費	1,774	
13 委託料	486	
14 使用料及び賃借料	1,278	
15 工事請負費	3,581	
18 備品購入費	45,981	
19 負担金、補助及び交付金	15,000	
27 公課費	1,134	
1 報酬	1,941	1 委員報酬 170 防災会議委員 85 国民保護協議会委員 85 2 職員給与費 78,934 嘱託員 2,043 一般職 66,891 水防配備職員 6,000 防災訓練等従事職員 4,000 3 防災対策事業 63,297 防災対策事務費 4,539 防災訓練経費 461 自主防災組織育成事業 15,551 防災施設・資機材整備事業 33,654 防災施設・資機材管理経費 3,785 家屋空間安全対策事業 5,307 4 通信機器整備事業 32,999 通信機器管理経費 32,999 5 水防対策事業 5,890 水防対策事業 5,890
2 給料	35,832	
3 職員手当等	29,661	
4 共済費	11,670	
8 報償費	120	
9 旅費	234	
11 需用費	27,243	
12 役務費	16,151	
13 委託料	15,518	
14 使用料及び賃借料	2,013	
15 工事請負費	8,370	
16 原材料費	297	
18 備品購入費	10,739	
19 負担金、補助及び交付金	21,501	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,945	1 委員報酬 1,945 教育委員 1,945 2 教育委員会事務費 308 教育委員会事務費 308
9 旅費	75	
10 交際費	100	
11 需用費	22	
19 負担金、補助及び交付金	111	
1 報酬	4,650	1 職員給与費 216,176 嘱託員 5,350 一般職 210,826 2 事務局事務費 6,872 事務局事務費 6,872
2 給料	108,558	
3 職員手当等	67,385	
4 共済費	35,583	
8 報償費	60	

(款)10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 教育研究推進費	165,993	139,843	26,150	2,000		315	163,678
4 学校教育諸費	100,819	103,214	△2,395		7,900	4,393	88,526
5 学校施設整備基金費	333	365	△32			333	
6 青少年教育基金費	2	6	△4			2	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅費	163		
11 需用費	2,306		
12 役務費	849		
13 委託料	2,670		
14 使用料及び賃借料	435		
19 負担金、補助及び 交付金	377		
27 公課費	12		
1 報酬	95,515	1 委員報酬	443
4 共済費	15,351	就学支援委員会委員	40
8 報償費	13,531	小学校及び中学校通学区調査審議会委員	153
9 旅費	214	いじめ問題対策連絡協議会委員	250
11 需用費	4,035	2 職員給与費	110,423
12 役務費	2,062	嘱託員	110,423
13 委託料	19,168	3 教育研究事務費	20,720
14 使用料及び賃借料	2,021	教育研究事務費	15,435
18 備品購入費	100	教育環境適正化経費	5,285
19 負担金、補助及び 交付金	13,996	4 教育研究推進事業	3,035
		各種委員会研究委託経費	400
		スクールソーシャルワーカー活用事業	2,635
		5 外国語教育支援事業	15,918
		外国人等英語指導経費	15,918
		6 教育活動推進事業	7,000
		夢育・地育推進事業	7,000
		7 教育活動助成事業	2,996
		部活動指導助成事業	2,996
		8 教育センター運営事業	3,054
		教育センター管理運営経費	1,724
		チャレンジ教室運営経費	1,330
		9 生きる力を育む体験学習事業	404
		サタデーオープンスクール運営経費	404
		10 道徳教育指定研究事業	2,000
		道徳教育指定研究事業	2,000
1 報酬	17,585	1 職員給与費	17,585
8 報償費	666	嘱託医	17,585
11 需用費	1,743	2 健康管理事業	24,252
12 役務費	9,903	教職員健康診査事業	8,174
13 委託料	50,891	児童生徒等健康診査事業	16,078
18 備品購入費	7,970	3 遠距離通学対策事業	57,920
19 負担金、補助及び 交付金	10,949	スクールバス運行経費	43,554
20 扶助費	1,062	スクールバス購入事業	8,082
27 公課費	50	遠距離通学助成事業	6,284
		4 交通遺児奨学金等支給事業	1,062
		交通遺児奨学金等支給事業	1,062
25 積立金	333	1 学校施設整備基金積立金	333
		学校施設整備基金利子積立金	333
25 積立金	2	1 青少年教育基金積立金	2
		青少年教育基金利子積立金	2

(款)10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 交通遺児育英基金費	8	10	△2			8	
計	492,456	472,507	19,949	2,027	7,900	5,051	477,478

(款)10 教育費

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	435,480	436,253	△773	4,066	21,000	20,671	389,743
2 教育振興費	82,609	113,958	△31,349	3,644			78,965
3 学校建設費	33,000	0	33,000			33,000	
計	551,089	550,211	878	7,710	21,000	53,671	468,708

(款)10 教育費

(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	226,439	225,585	854			15,306	211,133

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
25 積立金	8	1 交通遺児育英基金積立金 交通遺児育英基金利子積立金	8 8

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	50,954	1 職員給与費	91,437
3 職員手当等	24,671	一般職	91,437
4 共済費	22,952	2 小学校運営事業	194,763
7 賃金	45,777	小学校運営経費	194,763
11 需用費	127,998	3 小学校施設管理事業	149,280
12 役務費	17,624	小学校施設管理経費	141,580
13 委託料	47,531	神座小学校校舍耐震化事業	7,700
14 使用料及び賃借料	31,535		
15 工事請負費	57,856		
18 備品購入費	8,565		
19 負担金、補助及び交付金	17		
9 旅費	44	1 教材整備事業	53,189
11 需用費	20,596	教材購入経費	34,090
12 役務費	445	教育用コンピュータ整備経費	19,099
13 委託料	12,459	2 就学援助事業	28,287
14 使用料及び賃借料	1,063	要保護・準要保護児童就学援助費	25,509
18 備品購入費	19,715	特別支援教育就学奨励費	2,778
20 扶助費	28,287	3 ことばの教室運営事業	788
		ことばの教室運営経費	788
		4 いずみの教室運営事業	345
		いずみの教室運営経費	345
13 委託料	33,000	1 小学校施設整備事業	33,000
		島田第四小学校改築事業	33,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	36,003	1 職員給与費	64,048
3 職員手当等	17,140	一般職	64,048
4 共済費	12,101	2 中学校運営事業	83,064
7 賃金	7,713	中学校運営経費	83,064
8 報償費	70	3 中学校施設管理事業	79,327
11 需用費	67,498	中学校施設管理経費	79,327
12 役務費	8,346		
13 委託料	21,826		
14 使用料及び賃借料	9,409		
15 工事請負費	40,999		
18 備品購入費	5,320		

(款)10 教育費

(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	63,284	82,228	△18,944	2,851			60,433
計	289,723	307,813	△18,090	2,851		15,306	271,566

(款)10 教育費

(項) 4 幼稚園費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 幼稚園費	92,583	92,151	432	17,192			75,391
計	92,583	92,151	432	17,192			75,391

(款)10 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	325,638	307,630	18,008	190			325,448
2 青少年育成費	16,819	14,402	2,417	3,243		199	13,377
3 生涯学習推進費	1,520	1,663	△143			804	716

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	14	
11 需用費	11,378	1 教材整備事業 33,702
12 役務費	137	教材購入経費 19,630
13 委託料	8,702	教育用コンピュータ整備経費 14,072
14 使用料及び賃借料	2,803	2 就学援助事業 29,582
18 備品購入費	10,682	要保護・準要保護生徒就学援助費 25,713
20 扶助費	29,582	特別支援教育就学奨励費 3,869

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 賃金	268	1 私立幼稚園助成事業 92,583
19 負担金、補助及び交付金	92,315	私立幼稚園運営費補助金 20,680
		私立幼稚園就園奨励費補助事業 71,903

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	7,523	1 委員報酬 390
2 給料	176,271	社会教育委員 390
3 職員手当等	85,015	2 職員給与費 323,467
4 共済費	55,048	嘱託員 8,203
9 旅費	151	一般職 315,264
11 需用費	451	3 社会教育事務費 1,781
12 役務費	300	社会教育事務費 1,405
13 委託料	463	社会教育委員活動経費 376
14 使用料及び賃借料	84	
19 負担金、補助及び交付金	332	
1 報酬	65	1 委員報酬 65
8 報償費	6,165	青少年問題協議会委員 65
9 旅費	101	2 青少年健全育成事業 11,777
11 需用費	2,667	少年健全育成経費 2,437
12 役務費	1,697	青少年リーダー育成経費 432
13 委託料	3,572	成人記念事業 3,859
14 使用料及び賃借料	172	青少年育成支援センター運営経費 1,790
18 備品購入費	237	放課後子ども教室運営経費 570
19 負担金、補助及び交付金	2,143	学校支援地域本部運営経費 2,383
		子ども・若者支援地域協議会運営経費 306
		3 子育て学習推進事業 4,977
		各種講座開講経費 3,847
		託児員派遣事業 1,130
8 報償費	470	1 生涯学習推進事業 1,520
9 旅費	11	生涯学習推進事務費 634

(款)10 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 公民館費	101, 833	132, 626	△30, 793			4, 797	97, 036
5 図書館費	153, 252	162, 540	△9, 288			3, 678	149, 574
6 博物館費	62, 732	60, 135	2, 597			8, 228	54, 504

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	954	各種講座開講経費	886
12 役務費	57		
13 委託料	28		
1 報酬	34,116	1 委員報酬	936
4 共済費	4,748	公民館運営審議会委員	351
8 報償費	3,778	改善センター運営委員会委員	234
9 旅費	55	ふれあいセンター運営委員会委員	234
11 需用費	21,328	川根地区センター運営委員会委員	117
12 役務費	3,525	2 職員給与費	37,928
13 委託料	29,091	嘱託員	37,928
14 使用料及び賃借料	812	3 公民館運営事業	62,969
15 工事請負費	3,948	各種講座開講経費	4,373
16 原材料費	100	公民館施設管理運営経費	58,596
18 備品購入費	183		
19 負担金、補助及び交付金	149		
1 報酬	50,576	1 委員報酬	262
4 共済費	7,596	図書館協議会委員	262
8 報償費	308	2 職員給与費	57,910
9 旅費	120	嘱託員	57,910
11 需用費	18,333	3 図書館事務費	2,276
12 役務費	2,179	図書館事務費	2,276
13 委託料	24,411	4 図書館サービス事業	56,796
14 使用料及び賃借料	14,087	図書等購入経費	31,750
18 備品購入費	31,168	図書等整理保管経費	2,794
19 負担金、補助及び交付金	4,457	図書館システム運用経費	22,116
		調査研究経費	136
27 公課費	17	5 読書普及事業	5,245
		読書啓発経費	3,557
		図書館講座開講経費	157
		地域館運営経費	1,531
		6 川根図書館運営事業	1,336
		川根図書館管理運営経費	1,336
		7 交流拠点施設運営事業	29,427
		交流拠点施設管理運営経費	29,427
1 報酬	15,200	1 委員報酬	156
4 共済費	2,262	博物館協議会委員	156
8 報償費	1,040	2 職員給与費	17,306
9 旅費	191	嘱託員	17,306
11 需用費	9,978	3 博物館事務費	2,222
12 役務費	1,296	博物館事務費	2,222
13 委託料	27,418	4 博物館運営事業	28,225
14 使用料及び賃借料	1,669	博物館展示経費	8,368
15 工事請負費	3,135	博物館施設管理運営経費	19,857
16 原材料費	66	5 博物館分館運営事業	11,881
18 備品購入費	323	博物館分館展示経費	1,169
19 負担金、補助及び交付金	141	博物館分館施設管理運営経費	10,712
27 公課費	13	6 歴史資源利活用事業	2,942
		街道にぎわい創出事業	2,942

(款)10 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 文化財保護費	62,397	139,289	△76,892	26,481		75	35,841
8 文化事業費	215,840	221,485	△5,645			4,806	211,034
9 楽習センター費	39,179	42,525	△3,346			9,373	29,806
10 野外活動センター費	29,857	21,840	8,017	16,067		36	13,754
11 山村都市交流センター費	22,785	19,393	3,392		7,400	3,703	11,682
計	1,031,852	1,123,528	△91,676	45,981	7,400	35,699	942,772

(単位 :千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	6,477	1 委員報酬	126
4 共済費	957	文化財保護審議会委員	126
7 賃金	3,739	2 職員給与費	7,308
8 報償費	4,229	嘱託員	7,308
9 旅費	783	3 文化財保存事務費	1,507
11 需用費	4,198	文化財保存事務費	1,507
12 役務費	517	4 文化財保存事業	43,530
13 委託料	17,221	指定文化財管理経費	8,704
14 使用料及び賃借料	746	諏訪原城跡整備事業	31,632
15 工事請負費	20,121	川越遺跡整備事業	3,194
16 原材料費	36	5 文化財調査事業	5,672
18 備品購入費	498	埋蔵文化財調査経費	5,672
19 負担金、補助及び交付金	2,866	6 市史編さん事業	4,254
27 公課費	9	島田風土記編さん経費	4,254
8 報償費	758	1 芸術文化振興事業	20,826
9 旅費	76	芸術文化普及事業	10,253
11 需用費	5,495	島田市文化協会補助金	3,700
12 役務費	1,610	芸術文化奨励経費	157
13 委託料	142,602	少年少女合唱団補助金	1,000
14 使用料及び賃借料	30,419	市民文化祭運営経費	4,000
15 工事請負費	25,229	アートによる地域づくり推進事業	1,000
19 負担金、補助及び交付金	9,616	公共ホール使用料等差額助成事業	716
27 公課費	35	2 文化施設運営事業	195,014
1 報酬	9,912	文化施設管理運営経費	195,014
4 共済費	1,512	1 職員給与費	11,424
8 報償費	7,640	嘱託員	11,424
9 旅費	3	2 楽習センター運営事業	27,755
11 需用費	2,313	各種講座開講経費	8,180
12 役務費	730	楽習センター管理運営経費	19,575
13 委託料	1,648		
14 使用料及び賃借料	15,238		
18 備品購入費	183		
11 需用費	1,127	1 野外活動センター運営事業	29,857
12 役務費	292	野外活動センター管理運営経費	29,857
13 委託料	9,385		
14 使用料及び賃借料	1,816		
15 工事請負費	17,019		
16 原材料費	70		
18 備品購入費	148		
11 需用費	909	1 山村都市交流センター運営事業	22,785
13 委託料	13,982	山村都市交流センター管理運営経費	22,785
14 使用料及び賃借料	218		
15 工事請負費	7,452		
16 原材料費	30		
18 備品購入費	194		

(款)10 教育費

(項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健体育総務費	219,983	179,627	40,356			1,940	218,043
2 体育施設費	269,348	277,493	△8,145			59,260	210,088
3 給食費	768,128	796,823	△28,695	13,393	83,100	450,055	221,580
計	1,257,459	1,253,943	3,516	13,393	83,100	511,255	649,711

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	3,200	1 委員報酬 3,200
2 給料	110,728	スポーツ推進委員 3,200
3 職員手当等	50,853	2 職員給与費 194,783
4 共済費	33,460	一般職 194,783
7 賃金	1,669	3 スポーツ振興事務費 8,751
8 報償費	2,845	スポーツ振興事務費 8,751
9 旅費	622	4 市民スポーツ振興事業 12,295
11 需用費	3,010	スポーツ推進委員活動経費 1,648
12 役務費	1,367	各種大会開催経費 792
14 使用料及び賃借料	2,928	元日マラソン開催経費 1,324
19 負担金、補助及び 交付金	9,301	ニュースポーツ普及活動経費 1,131
		島田市体育協会補助金 5,600
		スポーツ振興事業交付金 1,000
		姉妹都市スポーツ少年団交流事業 800
		5 ジュニアスポーツクラブ事業 954
		ジュニアスポーツクラブ事業 954
8 報償費	480	1 体育施設事務費 626
11 需用費	26,771	体育施設事務費 626
12 役務費	1,168	2 学校体育施設地域開放事業 14,051
13 委託料	171,817	学校体育施設管理運営経費 14,051
14 使用料及び賃借料	3,833	3 社会体育施設運営事業 183,431
15 工事請負費	60,300	社会体育施設管理運営経費 116,629
16 原材料費	2,000	総合スポーツセンター等管理運営経費 66,802
18 備品購入費	2,974	4 社会体育施設整備事業 71,240
19 負担金、補助及び 交付金	5	島田球場改修事業 55,240
		総合スポーツセンター改修事業 8,000
		田代の郷整備事業 8,000
1 報酬	208	1 委員報酬 208
4 共済費	2,168	学校給食センター運営委員会委員 208
7 賃金	20,595	2 学校給食運営事業 767,920
8 報償費	79	学校給食事務費 25,780
9 旅費	52	学校給食運営経費 581,365
11 需用費	489,557	学校給食施設設備管理経費 36,464
12 役務費	4,837	南部学校給食センター改修事業 124,311
13 委託料	120,215	
14 使用料及び賃借料	73	
15 工事請負費	71,910	
18 備品購入費	58,181	
19 負担金、補助及び 交付金	126	
23 償還金、利子及び 割引料	30	
27 公課費	97	

(款)11 災害復旧費

(項) 1 農林業施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農林業施設災害復旧費	20,000	23,000	△3,000				20,000
計	20,000	23,000	△3,000				20,000

(款)11 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共土木施設災害復旧費	20,000	26,000	△6,000				20,000
計	20,000	26,000	△6,000				20,000

(款)12 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	4,203,379	4,221,427	△18,048			49,067	4,154,312
2 利子	424,177	510,364	△86,187			101	424,076
計	4,627,556	4,731,791	△104,235			49,168	4,578,388

(款)13 諸支出金

(項) 1 公営企業支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 大井川広域水道事業支出金	5,266	10,376	△5,110				5,266
計	5,266	10,376	△5,110				5,266

(款)14 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	40,000	40,000	0				40,000
計	40,000	40,000	0				40,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	5,500	1 農林業施設災害復旧事業 20,000
12 役務費	9,000	農業用施設災害復旧事業 10,000
13 委託料	3,000	林業用施設災害復旧事業 10,000
15 工事請負費	2,000	
16 原材料費	500	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 役務費	3,000	1 公共土木施設災害復旧事業 20,000
13 委託料	2,000	道路施設災害復旧事業 10,500
14 使用料及び賃借料	500	河川施設災害復旧事業 9,500
15 工事請負費	14,000	
16 原材料費	500	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び 割引料	4,203,379	1 地方債償還元金 4,203,379 地方債償還元金 4,203,379
23 償還金、利子及び 割引料	424,177	1 地方債償還利子 422,510 地方債償還利子 422,510 2 一時借入金利子 1,667 一時借入金利子 1,667

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び 交付金	5,266	1 大井川広域水道事業補助金 5,266 大井川広域水道事業補助金 5,266

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	2	0	18,984	7,823 4.30	18,792	45,599	4,658	50,257	
	議 員	20	90,300	0	28,125 3.25	0	118,425	31,989	150,414	
	その他の 特 別 職	46	15,410	0	0	0	15,410	0	15,410	
	計	68	105,710	18,984	35,948	18,792	179,434	36,647	216,081	
前 年 度	長 等	2	0	18,984	7,642 4.20	0	26,626	4,732	31,358	
	議 員	18	81,420	0	24,579 3.15	0	105,999	33,002	139,001	
	その他の 特 別 職	40	14,484	0	0	0	14,484	0	14,484	
	計	60	95,904	18,984	32,221	0	147,109	37,734	184,843	
比 較	長 等	0	0	0	181 0.10	18,792	18,973	△ 74	18,899	
	議 員	2	8,880	0	3,546 0.10	0	12,426	△ 1,013	11,413	
	その他の 特 別 職	6	926	0	0	0	926	0	926	
	計	8	9,806	0	3,727	18,792	32,325	△ 1,087	31,238	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	609	0	2,431,945	1,707,553	4,139,498	762,153	4,901,651	
前 年 度	606	0	2,452,824	1,843,885	4,296,709	776,681	5,073,390	
比 較	3	0	△ 20,879	△ 136,332	△ 157,211	△ 14,528	△ 171,739	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本年度	48,484	67,065	38,030	55,716	7,454	150,099	5,974
	前年度	50,932	67,632	38,511	53,584	9,600	126,449	5,830
	比 較	△ 2,448	△ 567	△ 481	2,132	△ 2,146	23,650	144
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	567,295	356,553	410,883				
	前年度	570,837	338,610	581,900				
	比 較	△ 3,542	17,943	△ 171,017				

※職員数は予算積算上の人数（特別職を除き、教育長を含む。）

※職員手当には、児童手当を含まない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 20,879	給与改定に伴う増減分	3,989	平成28年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.166% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	27,051		
		その他の増減分	△ 51,919	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	△ 136,332	制度改正に伴う増減分	21,606	勤勉手当 21,606	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.80月 → 0.85月 12月 0.80月 → 0.85月 実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	△ 157,938	管 理 職 手 △ 2,448 扶養手当 △ 567 住居手当 △ 481 通勤手当 2,132 特殊勤務手当 △ 2,146 時 間 外 勤務手当 23,650 休 日 勤務手当 144 期末手当 △ 3,542 勤勉手当 △ 3,663 退職手当 △ 171,017	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	税 務 職	看護保健職
平成29年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	328,910	350,262	279,689	314,827
	平均給与月額 (円)	374,766	399,050	310,073	336,808
	平 均 年 齢 (歳)	44.6	52.2	36.2	40.7
平成28年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	331,713	348,470	287,644	331,246
	平均給与月額 (円)	380,011	384,275	334,574	350,111
	平 均 年 齢 (歳)	44.8	51.2	37.2	44.3

イ 初任給

区分	一 般 行政職 (円)	技 能 労務職 (円)	税務職 (円)	看 護 保健職 (円)	国 の 制 度			
					一 般 行政職 (円)	技 能 労務職 (円)	税務職 (円)	看 護 保健職 (円)
高校卒	150,500	150,500	150,500		146,100	143,500	158,000	
短大卒	167,600		167,600	(保健師) 228,800 (看護師) 222,300				(看護師) 187,600
短 大 三 卒				(保健師) 228,800 (看護師) 222,300				195,900
大学卒	184,800		184,800	228,800	総合職		総合職	(保健師) 208,000
					191,700		220,600	
					一般職		一般職	
					178,200		202,500	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職		税 務 職		医師・歯科医師職		看護保健職		消 防 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29年 1月 1日 現在	1級	26	5.5			6	16.2						
	2級	39	8.3			9	24.3			4	26.7		
	3級	78	16.5	13	15.3	5	13.5	1	100.0	3	20.0		
	4級	172	36.4	67	78.8	10	27.0			4	26.7		
	5級	64	13.6	5	5.9	5	13.5			2	13.3		
	6級	43	9.1							1	6.7		
	7級	39	8.3			2	5.4			1	6.7		
	8級	11	2.3										
	計	472	100.0	85	100.0	37	100.0	1	100.0	15	100.0	0	0.0
平成 28年 1月 1日 現在	1級	22	4.7			5	13.9					14	9.9
	2級	38	8.1			8	22.2			2	15.4	27	19.1
	3級	76	16.2	20	23.0	5	13.9	1	100.0	2	15.4	23	16.3
	4級	186	39.7	63	72.4	12	33.3			5	38.5	46	32.6
	5級	53	11.3	4	4.6	3	8.3			2	15.4	17	12.1
	6級	44	9.4			1	2.8			2	15.4	8	5.7
	7級	39	8.3			2	5.6					5	3.5
	8級	10	2.1									1	0.7
	計	468	100.0	87	100.0	36	100.0	1	100.0	13	100.0	141	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行政職	事務員 技術員	書記 技手	主事 技師	主査 主任技師	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種				
				一 般 行政職	技 能 労務職	税務職	医師・歯科 医師職	看 護 保健職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		608	472	83	37	1	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)		608	472	83	37	1	15
	昇給数別内訳	2 号給 (人)	96	67	24	2	1	2
		4 号給 (人)	364	288	39	27	0	10
		6 号給 (人)	120	94	16	7	0	3
		8 号給 (人)	28	23	4	1	0	0
	比 率 (B) ／ (A) (%)		100	100	100	100	100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		605	468	87	36	1	13
	昇給に係る職員数 (B) (人)		605	468	87	36	1	13
	昇給数別内訳	2 号給 (人)	74	53	16	2	1	2
		4 号給 (人)	384	299	50	26	0	9
		6 号給 (人)	119	93	17	7	0	2
		8 号給 (人)	28	23	4	1	0	0
	比 率 (B) ／ (A) (%)		100	100	100	100	100	100

※教育長は含まない。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
国の制度	2.075	2.225	4.300	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.31	0.07	1.76
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	15.08	10.17	49.41
代表的な特殊勤務手当の名称	ごみ収集等作業手当、し尿処理作業手当、道路上作業 手当、用地交渉手当、保育所保育業務手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と同じ	
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
事務機器賃借料									
(平成24年度分)	12,190	25～28	3,887	29	429				429
(平成25年度分)	15,767	26～28	6,271	29～30	2,820				2,820
(平成25年度分)※	125	26～28	99	29	6				6
(平成26年度分)	15,700	27～28	420	29～31	143				143
(平成27年度分)	25,000	28	1,195	29～32	3,096				3,096
(平成28年度分)	6,500			29～33	6,500				6,500
(平成29年度分)	1,700			30～31	1,700				1,700
会議録検索システム使用料									
(平成26年度分)	1,556	27～28	778	29～30	777				777
議場放映事業									
(平成26年度分)	8,544	27～28	4,147	29～30	4,147				4,147
第2次総合計画策定委託									
(平成28年度分)	7,680			29	5,994				5,994
ホームページシステム使用料									
(平成24年度分)	4,275	25～28	3,578	29	671				671
(平成25年度分)※	135	26～28	77	29	19				19
人事管理システム賃借料									
(平成28年度分)	28,046			29～33	13,282				13,282
グループウェアシステム機器賃借料									
(平成25年度分)	23,899	26～28	14,016	29～30	8,176				8,176
全庁LANネットワーク機器賃借料									
(平成23年度分)	26,201	24～28	8,436	29～33	7,873				7,873
全庁LAN運用監視システム賃借料									
(平成28年度分)	3,372			29～33	3,263				3,263
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借料									
(平成25年度分)	16,772	26～28	4,309	29～35	9,097				9,097
全庁LANパソコン・OAソフト賃借料									
(平成26年度分)	67,500	27～28	19,427	29～31	24,284				24,284
LGWANルータ賃借料									
(平成25年度分)	164	26～28	94	29～30	62				62

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
LGWANファイアウォール賃借料 (平成25年度分)	3,119	26～28	1,703	29～30	1,135				1,135
住民情報システム機器賃借料 (平成25年度分)	131,000	26～28	42,233	29～31	59,127				59,127
サーバコンピュータ賃借料 (平成25年度分)	10,035	26～28	5,879	29～30	3,429				3,429
セキュリティ対策ソフト賃借料 (平成25年度分)	9,929	26～28	5,496	29～30	3,207				3,207
光ファイバ網整備事業費補助金 (平成28年度分)	180,000			29	180,000	90,000	88,000		2,000
仮想デスクトップ環境設備賃借料 (平成28年度分)	94,000			29～33	87,806				87,806
市役所警備委託 (平成28年度分)	32,512			29～31	17,350				17,350
課税原票等電子化管理システム賃借料 (平成24年度分)	24,205	25～28	22,579	29	1,411				1,411
(平成29年度分)	24,000			30～34	24,000				24,000
家屋評価システム賃借料 (平成27年度分)	5,130	28	972	29～32	3,902				3,902
土地評価委託 (平成27年度分)	42,898	28	25,008	29	16,837				16,837
市税コンビニエンスストア収納手数料 (平成26年度分)	13,176	27～28	5,041	29～31	8,135				8,135
戸籍総合情報システム機器賃借料 (平成25年度分)	29,519	26～28	16,736	29～30	8,368				8,368
(平成26年度分)	3,628	27～28	1,007	29～31	1,175				1,175
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料 (平成25年度分)	10,260	26～28	5,922	29～30	2,190				2,190
戸籍住民票等窓口事務委託 (平成28年度分)	100,000			29～31	96,526				96,526
コミュニティバス運行管理経費 (平成28年度分)	250,000			29	249,845	51,513		49,044	149,288
自転車等駐車場管理システム賃借料 (平成28年度分)	14,100			29～33	14,062			14,062	

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
福祉総合システム機器等賃借料 (平成27年度分)	40,018	28	8,281	29～32	28,294				28,294
川根介護予防拠点施設管理運営委託 (平成28年度分)	17,961			29～31	17,961				17,961
養護老人ホームぎんもくせい管理運営委託 (平成25年度分)	676,000	26～28	341,500	29～30	334,500				334,500
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金(永福荘) (平成14年度分)	21,408	15～28	20,568	29～30	840				840
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金(あすか) (平成15年度分)	143,800	16～28	93,470	29～35	50,330				50,330
こども館管理運営委託 (平成26年度分)	139,250	27～28	53,000	29～31	80,973				80,973
第3次健康増進・食育推進計画策定委託 (平成29年度分)	4,700			30	4,700				4,700
がん等集団検診委託 (平成27年度分)	242,000	28	70,689	29～30	167,452				167,452
斎場火葬及び受付委託 (平成28年度分)	35,500			29	35,500				35,500
ごみ資源収集運搬委託 (平成28年度分)	171,000			29	171,000				171,000
田代環境プラザガス化溶融施設点検整備委託 (平成28年度分)	339,000			29	339,000				339,000
勤労者住宅資金利子補給金 (平成20年度分)	11,001	21～28	10,775	29～30	225				225
(平成21年度分)	11,700	22～28	9,851	29～31	1,830				1,830
(平成22年度分)	11,700	23～28	7,018	29～32	3,600				3,600
(平成23年度分)	15,000	24～28	5,920	29～33	5,000				5,000
(平成24年度分)	17,000	25～28	7,172	29～34	9,600				9,600
(平成25年度分)	20,000	26～28	5,848	29～35	12,100				12,100
(平成26年度分)	18,000	27～28	2,427	29～36	14,000				14,000
(平成27年度分)	13,200	28	1,927	29～37	11,200				11,200

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
勤労者教育資金利子補給金									
(平成24年度分)	1,800	25～28	766	29	250				250
(平成25年度分)	2,000	26～28	456	29～30	500				500
(平成26年度分)	1,800	27～28	448	29～31	800				800
(平成27年度分)	1,500	28	483	29～32	1,010				1,010
農業経営基盤強化資金利子助成金									
(平成15年度分)	24,831	16～28	20,091	29～36	734	367			367
(平成20年度分)	9,331	21～28	4,668	29～30	523	261			262
(平成21年度分)	15,760	22～28	7,959	29～31	2,254	1,127			1,127
農作物被害融資資金利子補給金									
(平成25年度分)	1,814	26～28	1,479	29～30	275				275
農業基盤整備促進事業利子補給金									
(平成25年度分)	12,890	26～28	6,955	29～32	4,699				4,699
栃山川改修事業償還金負担金									
(平成14年度分)	39,060	15～28	21,492	29～38	5,073				5,073
県営新農業水利システム事業費償還金負担金(栃山川南部地区)									
(平成26年度分)	19,505	27～28	4,096	29～37	15,408				15,408
土地改良総合整備事業(安田原農道舗装事業)									
(平成5年度分)	7,024	6～28	6,389	29～30	635				635
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業(菊・神地区)									
(平成4年度分)	33,449	5～28	31,982	29	1,467				1,467
(平成5年度分)	33,338	6～28	30,698	29～30	2,640				2,640
(平成6年度分)	35,917	7～28	34,178	29～31	1,739				1,739
(平成7年度分)	28,039	8～28	25,727	29～32	2,312				2,312
(平成8年度分)	16,567	9～28	12,908	29～33	3,659				3,659
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金									
(平成14年度分)	1,215,941	15～28	1,055,988	29～31	135,454				135,454
(平成15年度分)	100,838	16～28	74,345	29～32	26,492				26,492
(平成16年度分)	107,038	17～28	71,883	29～33	35,155				35,155
(平成17年度分)	100,632	18～28	59,865	29～34	38,897				38,897
(平成18年度分)	112,060	19～28	43,160	29～35	36,655				36,655
(平成19年度分)	100,550	20～28	30,440	29～36	33,666				33,666
(平成24年度分)	7,502	25～28	2,305	29～37	5,197				5,197

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
地籍調査システム賃借料 (平成28年度分)	3,940			29～32	3,567				3,567
木材需要促進対策奨励金 (平成28年度分)	20,000			29	20,000				20,000
(平成29年度分)	20,000			30	20,000				20,000
小口資金利子補給金 (平成24年度分)	6,071	25～28	3,154	29	2,917				2,917
(平成25年度分)	8,937	26～28	2,238	29～30	6,699				6,699
(平成26年度分)	4,480	27～28	1,808	29～31	2,672				2,672
(平成27年度分)	4,000	28	1,093	29～32	2,907				2,907
(平成28年度分)	4,000			29～33	4,000				4,000
(平成29年度分)	4,000			30～34	4,000				4,000
短期経営改善資金利子補給金 (平成28年度分)	240			29	200				200
(平成29年度分)	200			30	200				200
地域交流センター管理運営委託 (平成28年度分)	7,600			29	7,600				7,600
金谷宿お休み処管理運営委託 (平成28年度分)	15,200			29～33	15,139				15,139
ばらの丘公園管理運営委託 (平成28年度分)	60,558			29～33	60,558				60,558
都市公園等管理委託 (平成28年度分)	61,000			29	60,375				60,375
消防指令業務委託 (平成25年度分)	210,780	26～28	31,076	29～34	179,704				179,704
外国人英語指導委託 (平成27年度分)	42,000	28	13,608	29～30	27,720				27,720
スクールバス運行委託 (平成28年度分)	23,000			29	21,932				21,932
小学校教員用コンピュータ賃借料 (平成28年度分)	93,428			29～33	91,847				91,847
中学校教員用コンピュータ賃借料 (平成28年度分)	38,890			29～33	37,515				37,515

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
図書館業務支援システム賃借料									
(平成24年度分)	70,415	25～28	52,849	29	3,847				3,847
(平成25年度分)※	1,596	26～28	1,082	29	110				110
(平成29年度分)	2,300			30～31	2,300				2,300
図書館業務基幹システム賃借料									
(平成26年度分)	90,623	27～28	11,584	29～31	16,410				16,410
図書館利用者パソコン賃借料									
(平成24年度分)	405	25～28	230	29	29				29
(平成25年度分)※	8	26～28	5	29	1				1
読書通帳機賃借料									
(平成24年度分)	4,643	25～28	3,335	29	347				347
(平成29年度分)	5,500			30～34	5,500				5,500
中心市街地交流拠点施設警備委託									
(平成24年度分)	3,822	25～28	1,764	29	441				441
(平成25年度分)※	56	26～28	38	29	12				12
島田市民総合施設プラザおおり管理運営委託									
(平成25年度分)	314,165	26～28	188,625	29～30	125,540				125,540
金谷生きがいセンター管理運営委託									
(平成28年度分)	165,600			29～33	160,641				160,641
川根文化センターチャリム21管理運営委託									
(平成24年度分)	179,241	25～28	142,338	29	36,355				36,355
文化施設空調機器・照明器具賃借料									
(平成27年度分)	144,163	28	8,474	29～37	73,085				73,085
音響機器賃借料									
(平成27年度分)	2,355	28	451	29～32	1,503				1,503
しまだ楽習センター機械警備委託									
(平成22年度分)	842	23～28	631	29～30	211				211
(平成25年度分)※	23	26～28	9	29～30	6				6
野外活動センター山の家管理運営委託									
(平成24年度分)	42,364	25～28	33,541	29	8,447				8,447
山村都市交流センターささま管理運営委託									
(平成24年度分)	69,687	25～28	55,158	29	13,886				13,886

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
総合スポーツセンター等管理 運営委託 (平成24年度分)	319,463	25～28	255,667	29	63,796				63,796
(平成25年度分)※	10,341	26～28	5,478	29	1,820				1,820
横井運動場公園・大井川緑地 等管理委託 (平成28年度分)	63,000			29	62,208				62,208
南部学校給食センター調理等 及び市内小中学校配膳委託 (平成26年度分)	494,300	27～28	168,108	29～31	252,163				252,163
中部学校給食センター配送委託 (平成26年度分)	127,800	27～28	34,517	29～31	51,775				51,775
合 計	7,961,097		3,403,378		3,964,428	143,268	88,000	63,106	3,670,054

※消費税率及び地方消費税率の引上げ分の債務負担行為

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
I 普通債	23,332,621	21,934,022	1,367,200	2,819,940	20,481,282
1. 総務	1,708,236	1,449,647	125,600	182,494	1,392,753
2. 民生	161,920	118,457	160,800	20,587	258,670
3. 衛生	2,520,320	2,001,238	66,900	523,071	1,545,067
4. 農林業	729,410	613,388	23,200	131,236	505,352
5. 商工	1,602,107	1,443,736	10,000	206,411	1,247,325
6. 土木	9,194,159	9,244,256	831,000	967,782	9,107,474
7. 消防	831,010	869,577	30,300	176,504	723,373
8. 教育	6,585,459	6,193,723	119,400	611,855	5,701,268
II 災害復旧債	18,264	22,183	0	3,067	19,116
1. 農林業	2,712	9,238	0	2,500	6,738
2. 土木	14,736	12,253	0	443	11,810
3. 文教	816	692	0	124	568
III その他	19,247,834	19,424,414	1,420,000	1,380,372	19,464,042
1. 減収補填債	7,304	0	0	0	0
2. 減税補填債	717,161	594,988	0	123,660	471,328
3. 臨時税収 補填債	73,421	35,165	0	35,165	0
4. 臨時財政 対策債	18,449,948	18,794,261	1,420,000	1,221,547	18,992,714
合 計	42,598,719	41,380,619	2,787,200	4,203,379	39,964,440

国民健康保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	2,196,484	2,289,178	△92,694
2 使用料及び手数料	2	451	△449
3 国庫支出金	1,839,927	1,953,768	△113,841
4 県支出金	486,299	475,576	10,723
5 療養給付費等交付金	3,353,792	3,394,174	△40,382
6 共同事業交付金	2,348,344	2,524,123	△175,779
7 財産収入	575	575	0
8 繰入金	774,481	744,999	29,482
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	10,365	10,338	27
歳入合計	11,010,270	11,393,183	△382,913

歳 出

(単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	159,384	142,385	16,999	10,746		145,553	3,085
2 保険給付費	6,532,545	6,706,867	△174,322	1,332,600		3,809,023	1,390,922
3 後期高齢者 支援金	1,247,499	1,364,682	△117,183	475,821		115,487	656,191
4 前期高齢者 納付金	4,549	1,591	2,958				4,549
5 老人保健拠 出金	58	58	0				58
6 介護納付金	459,643	482,962	△23,319	217,582		32,217	209,844
7 共同事業拠 出金	2,417,251	2,507,958	△90,707	112,438		2,304,811	2
8 保健事業費	133,802	130,594	3,208	55,900			77,902
9 基金積立金	575	575	0			575	
10 公債費	41,644	41,644	0				41,644
11 諸支出金	8,320	8,867	△547				8,320
12 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	11,010,270	11,393,183	△382,913	2,205,087		6,407,666	2,397,517

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	2,134,086	2,177,759	△43,673
2 退職被保険者等国民健康保険税	62,398	111,419	△49,021
計	2,196,484	2,289,178	△92,694

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	2	451	△449
計	2	451	△449

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等負担金	1,478,123	1,573,626	△95,503
2 高額医療費共同事業負担金	56,219	55,909	310
3 特定健康診査等事業負担金	15,843	16,435	△592
計	1,550,185	1,645,970	△95,785

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年課税分	1,423,615	医療給付費分現年課税分 調定見込額 1,530,769×収納率93%
2 後期高齢者支援金分現年課税分	441,337	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 474,556×収納率93%
3 介護納付金分現年課税分	150,006	介護納付金分現年課税分 調定見込額 161,297×収納率93%
4 医療給付費分滞納繰越分	83,638	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 464,659×収納率18%
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	23,355	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 129,754×収納率18%
6 介護納付金分滞納繰越分	12,135	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 67,418×収納率18%
1 医療給付費分現年課税分	36,838	医療給付費分現年課税分 調定見込額 38,777×収納率95%
2 後期高齢者支援金分現年課税分	11,043	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 11,624×収納率95%
3 介護納付金分現年課税分	10,956	介護納付金分現年課税分 調定見込額 11,532×収納率95%
4 医療給付費分滞納繰越分	2,280	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 12,671×収納率18%
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	648	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 3,601×収納率18%
6 介護納付金分滞納繰越分	633	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 3,517×収納率18%

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 督促手数料	1	督促手数料
2 証明手数料	1	証明手数料

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 現年度分	1,478,122	療養給付費分 後期高齢者支援金分 介護納付金分
2 過年度分	1	過年度分
1 高額医療費共同事業負担金	56,219	高額医療費共同事業負担金
1 特定健康診査等事業負担金	15,842	特定健康診査等事業負担金
2 過年度分	1	過年度分

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整交付金	279,320	307,798	△28,478
2 国保制度関係業務準備事業費補助金	10,422	0	10,422
計	289,742	307,798	△18,056

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療費共同事業負担金	56,219	55,909	310
2 特定健康診査等事業負担金	15,843	16,435	△592
計	72,062	72,344	△282

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県財政調整交付金	414,237	403,232	11,005
計	414,237	403,232	11,005

(款) 5 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等交付金	254,864	457,911	△203,047
計	254,864	457,911	△203,047

(款) 5 療養給付費等交付金

(項) 2 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 前期高齢者交付金	3,098,928	2,936,263	162,665
計	3,098,928	2,936,263	162,665

(款) 6 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療費共同事業交付金	112,438	111,818	620
2 保険財政共同安定化事業交付金	2,235,906	2,412,305	△176,399
計	2,348,344	2,524,123	△175,779

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	575	575	0
計	575	575	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整交付金	279,320	普通調整交付金 215,897 介護保険調整交付金 54,702 特別調整交付金 8,721
1 国保制度関係業務準備事業費補助金	10,422	国保制度関係業務準備事業費補助金 10,422

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 高額医療費共同事業負担金	56,219	高額医療費共同事業負担金 56,219
1 特定健康診査等事業負担金	15,842	特定健康診査等事業負担金 15,842
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 県財政調整交付金	414,237	県財政調整交付金 414,237

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	254,863	療養給付費等交付金 254,863
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	3,098,928	前期高齢者交付金 3,098,928

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	112,438	高額医療費共同事業交付金 112,438
1 現年度分	2,235,906	保険財政共同安定化事業交付金 2,235,906

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	575	保険給付等支払準備基金利子 575

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	774,480	744,998	29,482
計	774,480	744,998	29,482

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付等支払準備基金繰入金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款)10 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	6,000	3,600	2,400
2 退職被保険者等延滞金	60	60	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 過料	1	1	0
計	6,063	3,663	2,400

(款)10 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款)10 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	3,100	3,100	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事務費等繰入金	145,562	事務費等繰入金 145,562
2 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	336,201	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 336,201
3 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	181,182	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 181,182
4 財政安定化支援事業 繰入金	89,466	財政安定化支援事業繰入金 89,466
5 出産育児一時金繰入 金	19,600	出産育児一時金繰入金 19,600
6 その他一般会計繰入 金	2,469	その他一般会計繰入金 2,469

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険給付等支払準備 基金繰入金	1	保険給付等支払準備基金繰入金 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者延滞金	6,000	保険税延滞金 6,000
1 退職被保険者等延滞 金	60	保険税延滞金 60
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
1 退職被保険者等加算 金	1	退職被保険者等加算金 1
1 過料	1	過料 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	1	預金利子 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者第三者 納付金	3,100	損害賠償金 3,000 過年度分 100

(款)10 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 退職被保険者等第三者納付金	200	200	0
3 一般被保険者返納金	650	650	0
4 退職被保険者等返納金	100	100	0
5 雑入	251	2,624	△2,373
計	4,301	6,674	△2,373

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 退職被保険者等第三者納付金	200	損害賠償金	200
1 一般被保険者返納金	600	保険給付費返納金	600
2 過年度分	50	過年度分	50
1 退職被保険者等返納金	100	保険給付費返納金	100
1 雑入	251	療養費一部負担金 滞納処分費	250 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	140,368	123,252	17,116	10,746		129,622	
2 連合会負担金	3,085	3,145	△60				3,085
3 運営協議会費	288	196	92			288	
4 趣旨普及費	389	374	15			389	
計	144,130	126,967	17,163	10,746		130,299	3,085

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	15,254	15,418	△164			15,254	
計	15,254	15,418	△164			15,254	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	5,549,984	5,546,174	3,810	1,202,502		3,216,419	1,131,063
2 退職被保険者等療養給付費	186,492	321,247	△134,755			186,492	
3 一般被保険者療養費	48,213	57,333	△9,120	8,894		24,047	15,272
4 退職被保険者等療養費	1,657	2,991	△1,334			1,657	
5 審査支払手数料	15,542	15,772	△230	134			15,408
計	5,801,888	5,943,517	△141,629	1,211,530		3,428,615	1,161,743

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	7,659	1 職員給与費 115,209
2 給料	58,494	嘱託員 8,915
3 職員手当等	29,965	一般職 106,294
4 共済費	19,091	2 一般管理事務費 17,178
9 旅費	84	一般管理事務費 17,178
11 需用費	1,931	3 資格確認等共同処理委託費 7,981
12 役務費	11,349	資格確認等共同処理委託経費 7,981
13 委託料	11,795	
19 負担金、補助及び交付金	3,085	1 連合会負担金 3,085
		静岡県国民健康保険団体連合会負担金 3,085
1 報酬	275	1 委員報酬 275
9 旅費	13	運営協議会委員 275
		2 運営協議会事務費 13
		運営協議会事務費 13
11 需用費	389	1 趣旨普及費 389
		趣旨普及経費 389

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,560	1 職員給与費 1,821
4 共済費	261	嘱託員 1,821
9 旅費	22	2 賦課徴収事務費 10,700
11 需用費	2,406	賦課徴収事務費 10,700
12 役務費	8,031	3 国民健康保険税電算委託費 2,733
13 委託料	2,974	国民健康保険税電算委託経費 2,733

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	5,549,984	1 一般被保険者療養給付費負担金 5,549,984
		一般被保険者療養給付費負担金 5,549,984
19 負担金、補助及び交付金	186,492	1 退職被保険者等療養給付費負担金 186,492
		退職被保険者等療養給付費負担金 186,492
19 負担金、補助及び交付金	48,213	1 一般被保険者療養費負担金 48,213
		一般被保険者療養費負担金 48,213
19 負担金、補助及び交付金	1,657	1 退職被保険者等療養費負担金 1,657
		退職被保険者等療養費負担金 1,657
12 役務費	15,542	1 診療報酬審査支払手数料 15,542
		診療報酬審査支払手数料 15,542

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	655,757	655,025	732	120,976		323,678	211,103
2 退職被保険者等高額療養費	36,782	63,707	△26,925			36,782	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	700	△200	94		248	158
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0			100	
計	693,139	719,532	△26,393	121,070		360,808	211,261

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	50	50	0				50
2 退職被保険者等移送費	50	50	0				50
計	100	100	0				100

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	29,400	35,700	△6,300			19,600	9,800
2 支払手数料	18	18	0				18
計	29,418	35,718	△6,300			19,600	9,818

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	8,000	8,000	0				8,000
計	8,000	8,000	0				8,000

(款) 3 後期高齢者支援金

(項) 1 後期高齢者支援金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者支援金	1,247,408	1,364,588	△117,180	475,821		115,487	656,100
2 後期高齢者事務費拠出金	91	94	△3				91
計	1,247,499	1,364,682	△117,183	475,821		115,487	656,191

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	655,757	1 一般被保険者高額療養費負担金 655,757 一般被保険者高額療養費負担金 655,757
19 負担金、補助及び交付金	36,782	1 退職被保険者等高額療養費負担金 36,782 退職被保険者等高額療養費負担金 36,782
19 負担金、補助及び交付金	500	1 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 500 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 500
19 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金 100 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金 100

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	50	1 一般被保険者移送費支給費 50 一般被保険者移送費支給費 50
19 負担金、補助及び交付金	50	1 退職被保険者等移送費支給費 50 退職被保険者等移送費支給費 50

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	29,400	1 出産育児一時金支給費 29,400 出産育児一時金支給費 29,400
12 役務費	18	1 出産育児一時金支払手数料 18 出産育児一時金支払手数料 18

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	8,000	1 葬祭費支給費 8,000 葬祭費支給費 8,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	1,247,408	1 後期高齢者支援金 1,247,408 後期高齢者支援金 1,247,408
19 負担金、補助及び交付金	91	1 後期高齢者事務費拠出金 91 後期高齢者事務費拠出金 91

(款) 4 前期高齢者納付金

(項) 1 前期高齢者納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 前期高齢者納付金	4,461	1,500	2,961				4,461
2 前期高齢者事務費拠出金	88	91	△3				88
計	4,549	1,591	2,958				4,549

(款) 5 老人保健拠出金

(項) 1 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 老人保健事務費拠出金	58	58	0				58
計	58	58	0				58

(款) 6 介護納付金

(項) 1 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金	459,643	482,962	△23,319	217,582		32,217	209,844
計	459,643	482,962	△23,319	217,582		32,217	209,844

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療費共同事業医療費拠出金	224,878	223,636	1,242	112,438		112,438	2
2 保険財政共同安定化事業拠出金	2,192,363	2,284,312	△91,949			2,192,363	
3 その他の共同事業拠出金	10	10	0			10	
計	2,417,251	2,507,958	△90,707	112,438		2,304,811	2

(款) 8 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	133,802	130,594	3,208	55,900			77,902

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	4,461	1 前期高齢者納付金 4,461 前期高齢者納付金 4,461
19 負担金、補助及び交付金	88	1 前期高齢者事務費拠出金 88 前期高齢者事務費拠出金 88

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	58	1 老人保健事務費拠出金 58 老人保健事務費拠出金 58

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	459,643	1 介護納付金 459,643 介護納付金 459,643

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	224,878	1 高額医療費共同事業医療費拠出金 224,878 高額医療費共同事業医療費拠出金 224,878
19 負担金、補助及び交付金	2,192,363	1 保険財政共同安定化事業拠出金 2,192,363 保険財政共同安定化事業拠出金 2,192,363
19 負担金、補助及び交付金	10	1 その他の共同事業拠出金 10 その他の共同事業拠出金 10

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	8,884	1 職員給与費 10,368
4 共済費	1,484	嘱託員 10,368
8 報償費	718	2 健康推進事業 106,343
9 旅費	70	人間ドック助成事業 20,500
11 需用費	2,351	特定健康診査及び特定保健指導事業 85,843
12 役務費	9,949	3 医療費適正化対策事業 9,424
13 委託料	109,016	医療費適正化推進事業 9,424
14 使用料及び賃借料	1,308	4 国保保健指導事業 7,667

(款) 8 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	133,802	130,594	3,208	55,900			77,902

(款) 9 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険給付等支払 準備基金積立金	575	575	0			575	
計	575	575	0			575	

(款)10 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	40,000	40,000	0				40,000
2 利子	1,644	1,644	0				1,644
計	41,644	41,644	0				41,644

(款)11 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保 険税還付金	7,300	7,334	△34				7,300
2 退職被保険者等 保険税還付金	360	720	△360				360
3 一般被保険者還 付加算金	600	601	△1				600
4 退職被保険者等 還付加算金	60	60	0				60
○ 償還金	0	152	△152				
計	8,320	8,867	△547				8,320

(款)12 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	22	糖尿病性腎症重症化予防事業 7,667

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	575	1 保険給付等支払準備基金積立金 575 保険給付等支払準備基金利子積立金 575

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	40,000	1 地方債償還元金 40,000 地方債償還元金 40,000
23 償還金、利子及び割引料	1,644	1 一時借入金利子 1,644 一時借入金利子 1,644

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	7,300	1 過年度過誤納付金還付金 7,300 過年度過誤納付金還付金 7,300
23 償還金、利子及び割引料	360	1 過年度過誤納付金還付金 360 過年度過誤納付金還付金 360
23 償還金、利子及び割引料	600	1 保険税還付加算金 600 保険税還付加算金 600
23 償還金、利子及び割引料	60	1 保険税還付加算金 60 保険税還付加算金 60
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17	0	58,494	29,645	88,139	17,749	105,888	
前 年 度	16	0	56,382	27,699	84,081	17,470	101,551	
比 較	1	0	2,112	1,946	4,058	279	4,337	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	1,010	989	1,445	1,466	2,760	1	13,367
	前年度	902	822	1,169	1,153	2,890	0	12,921
	比 較	108	167	276	313	△ 130	1	446
	区 分	勤勉手当 (千円)						
	本年度	8,607						
	前年度	7,842						
	比 較	765						

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,112	給与改定に伴う増減分	199	平成28年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.348% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,091		
		その他の増減分	822	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	1,946	制度改正に伴う増減分	533	勤勉手当 533	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.80月 → 0.85月 12月 0.80月 → 0.85月 実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	1,413	管 理 職 手 当 108	
				扶養手当 167	
				住居手当 276	
				通勤手当 313	
				時 間 外 勤 務 手 当 △ 130	
				休 日 勤 務 手 当 1	
				期末手当 446	
				勤勉手当 232	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	281,388
	平均給与月額（円）	310,935
	平均年齢（歳）	37.2
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	286,869
	平均給与月額（円）	315,911
	平均年齢（歳）	38.0

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	国 の制度
		一般行政職（円）
高校卒	150,500	146,100
短大卒	167,600	
大学卒	184,800	総合職 191,700
		一般職 178,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29年 1月 1日 現在	1級	1	5.9
	2級	4	23.5
	3級	4	23.5
	4級	4	23.5
	5級	2	11.8
	6級	1	5.9
	7級	1	5.9
	8級		
	計	17	100.0
平成 28年 1月 1日 現在	1級	2	12.5
	2級	4	25.0
	3級	1	6.3
	4級	5	31.3
	5級	2	12.5
	6級	1	6.3
	7級	1	6.3
	8級		
	計	16	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	看護保健職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	16	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	16	1
	昇給数別内訳	2 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	12	0
		6 号 給 (人)	3	0
		8 号 給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	15	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	15	1
	昇給数別内訳	2 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	12	1
		6 号 給 (人)	3	0
		8 号 給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2. 075	2. 225	4. 300	有	
前 年 度	2. 025	2. 175	4. 200	有	
国の制度	2. 075	2. 225	4. 300	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と同じ	
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金額	期 間	金額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
国民健康保険税コンビニエ ンスストア収納手数料 (平成26年度分)	千円 7,500	年度 27～28	千円 1,400	年度 29～31	千円 4,500	千円	千円	千円 4,500	千円
小 計	7,500		1,400		4,500			4,500	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
I 普 通 債	千円 80,000	千円 40,000	千円 0	千円 40,000	千円 0
1. 静岡県保険 財政自立支 援事業基金 貸付金	80,000	40,000	0	40,000	0
合 計	80,000	40,000	0	40,000	0

簡易水道事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	70,154	71,272	△1,118
2 繰入金	67,710	90,190	△22,480
3 繰越金	600	600	0
4 諸収入	3	3	0
5 市債	96,000	0	96,000
使用料及び手数料	0	1	△1
国庫支出金	0	14,917	△14,917
歳入合計	234,467	176,983	57,484

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	205,830	149,961	55,869		96,000	39,682	70,148
2 公債費	28,037	26,422	1,615			28,037	
3 予備費	600	600	0				600
歳出合計	234,467	176,983	57,484		96,000	67,719	70,748

2 歳 入

(款) 1 事業収入

(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業収入	70,154	71,272	△1,118
計	70,154	71,272	△1,118

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	67,710	90,190	△22,480
計	67,710	90,190	△22,480

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	600	600	0
計	600	600	0

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	3	3	0
計	3	3	0

(款) 5 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 簡易水道事業債	96,000	0	96,000
計	96,000	0	96,000

(款) 使用料及び手数料 廃 款

(項) 手数料 廃 項

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ 督促手数料	0	1	△1
計	0	1	△1

(款) 国庫支出金 廃 款

(項) 国庫補助金 廃 項

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ 簡易水道事業費国庫補助金	0	14,917	△14,917
計	0	14,917	△14,917

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給水使用料	70,148	普通給水 70,147 過年度未納分 1
2 給水工事収入	6	給水工事審査手数料 6

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	67,710	一般会計繰入金 67,710

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	600	前年度繰越金 600

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	3	電柱敷地使用料 3

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 簡易水道事業債	96,000	簡易水道事業債 69,200 過疎対策事業債（簡易水道事業） 19,900 辺地対策事業債（簡易水道事業） 6,900

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃 目

3 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	205,830	149,961	55,869		96,000	39,682	70,148
計	205,830	149,961	55,869		96,000	39,682	70,148

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	24,759	22,513	2,246			24,759	
2 利子	3,278	3,909	△631			3,278	
計	28,037	26,422	1,615			28,037	

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	600	600	0				600
計	600	600	0				600

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,083	1 職員給与費 27,209
2 給料	13,364	嘱託員 2,083
3 職員手当等	7,508	一般職 25,126
4 共済費	4,254	2 簡易水道事業事務費 47,852
8 報償費	1,164	簡易水道事業事務費 47,852
9 旅費	4	3 施設維持修繕経費 5,226
11 需用費	19,162	施設維持修繕経費 5,226
12 役務費	2,895	4 建設改良事業 125,543
13 委託料	71,596	建設改良事業 125,543
14 使用料及び賃借料	232	
15 工事請負費	77,729	
16 原材料費	54	
18 備品購入費	2,163	
19 負担金、補助及び交付金	47	
22 補償、補填及び賠償金	1,100	
27 公課費	2,475	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	24,759	1 地方債償還元金 24,759
		地方債償還元金 24,759
23 償還金、利子及び割引料	3,278	1 地方債償還利子 3,278
		地方債償還利子 3,278

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	0	13,364	7,088	20,452	4,216	24,668	
前 年 度	3	0	13,096	6,457	19,553	4,188	23,741	
比 較	0	0	268	631	899	28	927	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	288	655	1	629	350	1	3,176
	前年度	0	546	0	629	350	0	3,098
	比 較	288	109	1	0	0	1	78
	区 分	勤勉手当 (千円)						
	本年度	1,988						
	前年度	1,834						
	比 較	154						

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考
給 料	268	給与改定に伴う増減分	10	平成28年4月1日実施の給料切替によるもの		給与改定率の状況 改定率 0.072% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	109			
		その他の増減分	149	職員の異動等に伴うもの		
職員手当	631	制度改正に伴う増減分	119	勤勉手当	119	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.80月 → 0.85月 12月 0.80月 → 0.85月 実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	512	管 理 職 手 当	288	
				扶養手当	109	
				住居手当	1	
				休 日 勤務手当	1	
				期末手当	78	
				勤勉手当	35	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	368,167
	平均給与月額（円）	414,773
	平均年齢（歳）	50.6
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	360,867
	平均給与月額（円）	393,500
	平均年齢（歳）	49.6

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	国 の制度
		一般行政職（円）
高校卒	150,500	146,100
短大卒	167,600	
大学卒	184,800	総合職 191,700
		一般職 178,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29年 1月 1日 現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	2	66.7
	5級		
	6級	1	33.3
	7級		
	8級		
	計	3	100.0
平成 28年 1月 1日 現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	2	66.7
	5級	1	33.3
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	昇給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	昇給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2. 075	2. 225	4. 300	有	
前 年 度	2. 025	2. 175	4. 200	有	
国の制度	2. 075	2. 225	4. 300	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特例措置 (2 %～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特例措置 (2 %～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と同じ	
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
I 普 通 債	千円 257,166	千円 234,653	千円 96,000	千円 24,759	千円 305,894
1. 簡易水道 事 業 債	257,166	234,653	96,000	24,759	305,894
合 計	257,166	234,653	96,000	24,759	305,894

土地取得事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	7,783	15,326	△7,543
2 繰入金	620,027	536,962	83,065
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	67,739	△67,738
歳入合計	627,812	620,028	7,784

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共用地取得費	627,811	620,027	7,784			620,027	7,784
2 繰出金	1	1	0				1
歳出合計	627,812	620,028	7,784			620,027	7,785

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売却収入	7,783	15,326	△7,543
計	7,783	15,326	△7,543

(款) 2 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地開発基金繰入金	620,027	536,962	83,065
計	620,027	536,962	83,065

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 諸収入

(項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 諸収入

(項) 貸付金元利収入 廃 項

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ 貸付金元利収入	0	67,738	△67,738
計	0	67,738	△67,738

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地売却収入	7,783	土地売却収入 7,783

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地開発基金繰入金	620,027	土地開発基金繰入金 620,027

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	1	預金利子 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃 目

3 歳 出

(款) 1 公共用地取得費

(項) 1 公共用地取得費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共用地取得費	627,811	620,027	7,784			620,027	7,784
計	627,811	620,027	7,784			620,027	7,784

(款) 2 繰出金

(項) 1 基金繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地開発基金繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(単位 :千円)

節		説 明
区 分	金 額	
17 公有財産購入費	627,811	1 公共用地取得事業 627,811 公共用地取得事業 627,811

(単位 :千円)

節		説 明
区 分	金 額	
28 繰出金	1	1 土地開発基金繰出金 1 土地開発基金繰出金 1

休日急患診療事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	13,038	12,580	458
2 繰越金	3,019	2,387	632
3 諸収入	1	1	0
歳入合計	16,058	14,968	1,090

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	4,304	4,261	43				4,304
2 医業費	11,654	10,607	1,047				11,654
3 予備費	100	100	0				100
歳出合計	16,058	14,968	1,090				16,058

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 外来収入	13,038	12,580	458
計	13,038	12,580	458

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	3,019	2,387	632
計	3,019	2,387	632

(款) 3 諸収入

(項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 :千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	13,037	現年度分 13,037
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位 :千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	3,019	前年度繰越金 3,019

(単位 :千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	1	預金利子 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	4,304	4,261	43				4,304
計	4,304	4,261	43				4,304

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医業費	11,654	10,607	1,047				11,654
計	11,654	10,607	1,047				11,654

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	4	1 診療所運営管理費 4,304
11 需用費	69	診療所運営管理費 4,304
12 役務費	429	
13 委託料	2,463	
14 使用料及び賃借料	1,339	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	9,482	1 職員給与費 9,488
4 共済費	6	嘱託医 7,676
11 需用費	2,166	嘱託員 1,812
		2 診療費 2,166
		診療費 2,166

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
レセプト作成コンピュータ賃借料 (平成26年度分)	千円 2,642	年度 27～28	千円 1,135	年度 29～31	千円 1,419	千円	千円	千円	千円 1,419
合 計	2,642		1,135		1,419				1,419

公共下水道事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	9,984	5,222	4,762
2 使用料及び手数料	154,278	158,882	△4,604
3 国庫支出金	112,250	52,400	59,850
4 繰入金	501,505	489,018	12,487
5 繰越金	8,000	8,000	0
6 諸収入	1,058	1,134	△76
7 市債	224,300	123,200	101,100
歳入合計	1,011,375	837,856	173,519

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	593,733	428,948	164,785	112,250	224,300	94,887	162,296
2 公債費	414,642	405,908	8,734			414,642	
3 予備費	3,000	3,000	0			3,000	
歳出合計	1,011,375	837,856	173,519	112,250	224,300	512,529	162,296

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 負担金	9,984	4,577	5,407
計	9,984	4,577	5,407

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 分担金 廃 項

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ 分担金	0	645	△645
計	0	645	△645

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	154,276	158,880	△4,604
計	154,276	158,880	△4,604

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道手数料	2	2	0
計	2	2	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費国庫補助金	112,250	52,400	59,850
計	112,250	52,400	59,850

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	501,505	489,018	12,487
計	501,505	489,018	12,487

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	8,000	8,000	0
計	8,000	8,000	0

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道受益者負担金	9,984	現年度分負担金 9,964 過年度分負担金 20

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道使用料	154,276	現年度分使用料 153,537 過年度分使用料 739

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 証書交付手数料	1	証書交付手数料 1
2 督促手数料	1	督促手数料 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会資本整備総合交付金	112,250	社会資本整備総合交付金（下水・通常） 60,000 汚水管渠整備事業 60,000 社会資本整備総合交付金（下水・防災） 52,250 浄化センター長寿命化事業 52,250

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	501,505	一般会計繰入金 501,505

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	8,000	前年度繰越金 8,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	1	延滞金 1

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1,056	1,132	△76
計	1,056	1,132	△76

(款) 7 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業債	224,300	123,200	101,100
計	224,300	123,200	101,100

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 過料	1	過料	1

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険金収入	1	保険金収入	1
2 消費税還付金収入	1	消費税還付金収入	1
3 消費税還付加算金収入	1	消費税還付加算金収入	1
4 行政財産使用料収入	779	土地使用料収入	267
		建物貸付収入	512
5 雑入	274	浄化センター駐車場使用料収入	264
		市町村職員中央研修所研修事業助成金	10

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道事業債	224, 300	下水道事業債	224, 300

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	95,539	98,422	△2,883		4,600	82,939	8,000
計	95,539	98,422	△2,883		4,600	82,939	8,000

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 維持管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道施設維持管理費	153,343	153,705	△362			264	153,079
計	153,343	153,705	△362			264	153,079

(款) 1 下水道事業費

(項) 3 建設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道建設費	344,851	176,821	168,030	112,250	219,700	11,684	1,217
計	344,851	176,821	168,030	112,250	219,700	11,684	1,217

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	261	1 委員報酬 261
2 給料	43,268	下水道使用料金等審議会委員 261
3 職員手当等	22,402	2 職員給与費 78,830
4 共済費	13,160	一般職 78,830
8 報償費	2,448	3 下水道事務費 11,749
9 旅費	232	下水道事務費 4,427
11 需用費	565	下水道普及促進事業 2,879
12 役務費	502	下水道使用料等徴収費 4,443
13 委託料	9,396	4 地方公営企業法適用化事業 4,699
14 使用料及び賃借料	1,043	地方公営企業法適用化事業 4,699
18 備品購入費	1,030	
19 負担金、補助及び交付金	1,225	
27 公課費	7	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	883	1 維持管理費 153,343
12 役務費	265	浄化センター維持管理経費 148,287
13 委託料	142,578	污水管渠維持管理経費 5,056
14 使用料及び賃借料	15	
15 工事請負費	9,602	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	33	1 污水管渠整備事業 247,821
11 需用費	2,479	污水管渠整備事業 247,821
12 役務費	1,585	2 浄化センター長寿命化事業 97,030
13 委託料	114,848	浄化センター長寿命化事業 97,030
15 工事請負費	185,263	
16 原材料費	494	
18 備品購入費	349	
19 負担金、補助及び交付金	260	
22 補償、補填及び賠償金	39,533	
27 公課費	7	

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	310,465	290,579	19,886			310,465	
2 利子	104,177	115,329	△11,152			104,177	
計	414,642	405,908	8,734			414,642	

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	3,000	3,000	0			3,000	
計	3,000	3,000	0			3,000	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び 割引料	310,465	1 地方債償還元金 310,465 地方債償還元金 310,465
23 償還金、利子及び 割引料	104,177	1 地方債償還利子 103,532 地方債償還利子 103,532 2 一時借入金利子 645 一時借入金利子 645

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	11	0	43,268	21,142	64,410	13,029	77,439	
前 年 度	11	0	47,054	22,066	69,120	14,424	83,544	
比 較	0	0	△ 3,786	△ 924	△ 4,710	△ 1,395	△ 6,105	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	813	1,392	483	1,030	900	1	10,104
	前年度	1,031	1,542	586	776	590	0	10,986
	比 較	△ 218	△ 150	△ 103	254	310	1	△ 882
	区 分	勤勉手当 (千円)						
	本年度	6,419						
	前年度	6,555						
	比 較	△ 136						

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,786	給与改定に伴う増減分	82	平成28年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.192% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	590		
		その他の増減分	△ 4,458	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	△ 924	制度改正に伴う増減分	389	勤勉手当 389	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.80月 → 0.85月 12月 0.80月 → 0.85月 実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	△ 1,313	管 理 職 手 当 △ 218 扶養手当 △ 150 住居手当 △ 103 通勤手当 254 時 間 外 勤務手当 310 休 日 勤務手当 1 期末手当 △ 882 勤勉手当 △ 525	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	323,309
	平均給与月額（円）	354,759
	平均年齢（歳）	43.0
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	353,464
	平均給与月額（円）	387,269
	平均年齢（歳）	46.6

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	国の制度
		一般行政職（円）
高校卒	150,500	146,100
短大卒	167,600	
大学卒	184,800	総合職 191,700
		一般職 178,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29年 1月 1日 現在	1級	1	9.1
	2級	1	9.1
	3級	1	9.1
	4級	4	36.4
	5級	2	18.2
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	計	11	100.0
平成 28年 1月 1日 現在	1級		
	2級		
	3級	3	27.3
	4級	4	36.4
	5級	2	18.2
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	計	11	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	昇給数別内訳	2 号 給 (人)	2	2
		4 号 給 (人)	7	7
		6 号 給 (人)	2	2
		8 号 給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	昇給数別内訳	2 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	8	8
		6 号 給 (人)	2	2
		8 号 給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2. 075	2. 225	4. 300	有	
前 年 度	2. 025	2. 175	4. 200	有	
国の制度	2. 075	2. 225	4. 300	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特例措置 (2 %～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特例措置 (2 %～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と同じ	
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が 異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
事務機器賃借料 (平成27年度分)	千円 581	年度 28	千円 12	年度 29～32	千円 46	千円	千円	千円	千円 46
水洗便所等改造費借入利子補給金 (平成28年度分)	72			29～32	72				72
(平成29年度分)	72			30～33	72				72
公共下水道台帳及び受益者負担金システム賃借料 (平成27年度分)	4,999	28	907	29～32	3,629				3,629
地方公営企業法適用支援委託 (平成28年度分)	21,460			29～31	19,332		19,300		32
浄化センター維持管理委託 (平成26年度分)	367,171	27～28	223,512	29	113,348				113,348
浄化センター長寿命化事業委託 (平成28年度分)	97,000			29	97,000	52,250	44,700		50
合 計	491,355		224,431		233,499	52,250	64,000		117,249

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
I 普 通 債	千円 4, 114, 626	千円 3, 947, 247	千円 224, 300	千円 310, 465	千円 3, 861, 082
1. 下水道 事業債	4, 114, 626	3, 947, 247	224, 300	310, 465	3, 861, 082
合 計	4, 114, 626	3, 947, 247	224, 300	310, 465	3, 861, 082

介護保険事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,636,535	1,602,506	34,029
2 使用料及び手数料	1	60	△59
3 国庫支出金	1,886,631	1,916,944	△30,313
4 県支出金	1,175,283	1,162,163	13,120
5 支払基金交付金	2,207,157	2,226,540	△19,383
6 財産収入	328	589	△261
7 繰入金	1,535,922	1,453,195	82,727
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	17,224	12,593	4,631
歳入合計	8,459,082	8,374,591	84,491

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	228,378	215,396	12,982	850		227,528	
2 保険給付費	7,691,250	7,745,641	△54,391	2,884,216		3,114,956	1,692,078
3 基金積立金	328	589	△261			328	
4 地域支援事業費	535,322	409,146	126,176	176,843		129,769	228,710
5 諸支出金	1,804	1,819	△15				1,804
6 予備費	2,000	2,000	0			1,000	1,000
歳出合計	8,459,082	8,374,591	84,491	3,061,909		3,473,581	1,923,592

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	1,636,535	1,602,506	34,029
計	1,636,535	1,602,506	34,029

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1	60	△59
計	1	60	△59

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,383,321	1,413,333	△30,012
2 地域支援事業交付金	108,325	106,015	2,310
計	1,491,646	1,519,348	△27,702

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	394,135	397,596	△3,461
2 総務費補助金	850	0	850
計	394,985	397,596	△2,611

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,116,335	1,103,998	12,337

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	1, 536, 284	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 1, 536, 284×収納率100% 特別徴収者数 27, 772人
2 現年度分普通徴収保険料	97, 878	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 107, 559×収納率91% 普通徴収者数 2, 087人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2, 373	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	1	督促手数料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	1, 383, 320	介護給付費負担金 施設給付費 3, 098, 582×15% 居宅給付費 4, 592, 668×20%
2 過年度分	1	過年度分
1 現年度分	108, 324	地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 191, 447×20% 包括的支援事業及び任意事業分 179, 578×39%
2 過年度分	1	過年度分

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	394, 134	調整交付金（介護給付費分） 7, 691, 250×5% 調整交付金（地域支援事業費分） 191, 447×5%
2 過年度分	1	過年度分
1 総務管理費補助金	850	介護保険システム改修事業費補助金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	1, 116, 334	介護給付費負担金 施設給付費 3, 098, 582×17. 5%

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 地域支援事業交付金	58,948	58,165	783
計	1,175,283	1,162,163	13,120

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	2,153,551	2,168,777	△15,226
2 地域支援事業交付金	53,606	57,763	△4,157
計	2,207,157	2,226,540	△19,383

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	328	589	△261
計	328	589	△261

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,257,310	1,251,010	6,300
計	1,257,310	1,251,010	6,300

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		居宅給付費 4,592,668×12.5%
2 過年度分	1	過年度分 1
1 現年度分	58,947	地域支援事業交付金 58,947 介護予防・日常生活支援総合事業分 191,447×12.5% 包括の支援事業及び任意事業分 179,578×19.5%
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	2,153,550	介護給付費交付金 2,153,550 7,691,250×28%
2 過年度分	1	過年度分 1
1 現年度分	53,605	地域支援事業交付金 53,605 介護予防・日常生活支援総合事業分 191,447×28%
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	328	保険給付等支払準備基金利子 328

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 職員給与費等繰入金	192,949	職員給与費等繰入金 192,949
2 介護認定等事務費繰入金	35,578	介護認定等事務費繰入金 35,578
3 介護給付費繰入金	961,406	介護給付費繰入金 961,406 7,691,250×12.5%
4 地域支援事業費繰入金	58,947	地域支援事業費繰入金 58,947 介護予防・日常生活支援総合事業分 191,447×12.5% 包括の支援事業及び任意事業分 179,578×19.5%
5 低所得者保険料軽減繰入金	8,430	低所得者保険料軽減繰入金 8,430

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付等支払準備基金繰入金	278,612	202,185	76,427
計	278,612	202,185	76,427

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 9 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 返納金	1	1	0
2 第三者納付金	1	1	0
3 雑入	17,219	12,588	4,631
計	17,221	12,590	4,631

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険給付等支払準備 基金繰入金	278,612	保険給付等支払準備基金繰入金	278,612

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞 金	1	保険料延滞金	1
1 過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 返納金	1	返納金	1
1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	17,219	生活支援員派遣事業利用料	384
		自立生活支援事業利用料	504
		介護予防講座受講料	15
		配食サービス事業利用料	14,880
		介護予防ケアマネジメント事業調整金	1
		外部団体郵便料	1
		げんき教室事業利用料	720
		認知症予防講座受講料	10
		成年後見制度審判請求費用自己負担金	1
		パワーリハビリ教室受講料	675
		シニアトレーニング指導員養成講座受講料	28

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	181,882	167,426	14,456	850		181,032	
計	181,882	167,426	14,456	850		181,032	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	10,918	10,313	605			10,918	
計	10,918	10,313	605			10,918	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	11,421	12,401	△980			11,421	
2 介護認定調査費	24,157	25,256	△1,099			24,157	
計	35,578	37,657	△2,079			35,578	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護サービス給付費	7,147,468	7,238,999	△91,531	2,680,313		2,894,736	1,572,419

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	22,572	1 職員給与費 173,703
2 給料	79,822	嘱託員 26,283
3 職員手当等	42,398	一般職 147,420
4 共済費	28,911	2 総務事務費 7,565
8 報償費	614	総務事務費 7,565
9 旅費	158	3 地域密着型サービス運営事務費 513
11 需用費	2,727	地域密着型サービス運営委員会事務費 513
12 役務費	2,345	4 高齢者福祉施設整備事務費 101
13 委託料	1,700	高齢者福祉施設整備法人選考委員会事務費 101
14 使用料及び賃借料	247	
18 備品購入費	269	
19 負担金、補助及び交付金	72	
27 公課費	47	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	2,050	1 介護保険料賦課徴収事務費 10,918
12 役務費	6,170	介護保険料賦課徴収事務費 10,918
13 委託料	2,698	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	10,354	1 委員報酬 10,354
9 旅費	69	介護認定審査会委員 10,354
11 需用費	214	2 介護認定審査会運営事務費 1,067
12 役務費	784	介護認定審査会運営事務費 1,067
9 旅費	71	1 介護認定調査事業 24,157
11 需用費	556	介護認定調査事業 24,157
12 役務費	17,962	
13 委託料	1,122	
14 使用料及び賃借料	4,446	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	7,147,468	1 介護サービス給付費 7,147,468
		居宅介護サービス給付費負担金 2,895,694
		特例居宅介護サービス給付費負担金 1
		施設介護サービス給付費負担金 2,500,693
		特例施設介護サービス給付費負担金 1

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	7,147,468	7,238,999	△91,531	2,680,313		2,894,736	1,572,419

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	171,013	153,259	17,754	64,121		69,254	37,638
計	171,013	153,259	17,754	64,121		69,254	37,638

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	126,180	111,511	14,669	47,317		51,102	27,761
2 高額介護予防サービス費	200	200	0	75		81	44
計	126,380	111,711	14,669	47,392		51,183	27,805

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	12,984	12,561	423	4,868		5,258	2,858
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	37		40	23
計	13,084	12,661	423	4,905		5,298	2,881

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		居宅介護福祉用具購入給付費負担金 9,864
		居宅介護住宅改修給付費負担金 26,692
		居宅介護サービス計画給付費負担金 339,115
		特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1
		地域密着型介護サービス給付費負担金 1,375,406
		特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び 交付金	171,013	1 介護予防サービス給付費 171,013
		介護予防サービス給付費負担金 116,808
		特例介護予防サービス給付費負担金 1
		介護予防福祉用具購入給付費負担金 2,441
		介護予防住宅改修給付費負担金 12,793
		介護予防サービス計画給付費負担金 21,332
		特例介護予防サービス計画給付費負担金 1
		地域密着型介護予防サービス給付費負担金 17,636
		特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び 交付金	126,180	1 高額介護サービス費負担金 126,180
		高額介護サービス費負担金 126,180
19 負担金、補助及び 交付金	200	1 高額介護予防サービス費負担金 200
		高額介護予防サービス費負担金 200

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び 交付金	12,984	1 高額医療合算介護サービス費負担金 12,984
		高額医療合算介護サービス費負担金 12,984
19 負担金、補助及び 交付金	100	1 高額医療合算介護予防サービス費負担金 100
		高額医療合算介護予防サービス費負担金 100

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	228,399	224,143	4,256	85,647		92,499	50,253
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
3 特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	75		81	44
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
計	228,601	224,345	4,256	85,722		92,580	50,299

(款) 2 保険給付費

(項) 6 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	4,704	4,666	38	1,763		1,905	1,036
計	4,704	4,666	38	1,763		1,905	1,036

(款) 3 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険給付等支払準備基金積立金	328	589	△261			328	
計	328	589	△261			328	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	269,081	191,765	77,316	56,724		62,871	149,486
2 介護予防ケアマネジメント事業費	49,987	25,414	24,573	10,599		11,447	27,941
計	319,068	217,179	101,889	67,323		74,318	177,427

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	228,399	1 特定入所者介護サービス費負担金 228,399 特定入所者介護サービス費負担金 228,399
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費負担金 1 特例特定入所者介護サービス費負担金 1
19 負担金、補助及び交付金	200	1 特定入所者介護予防サービス費負担金 200 特定入所者介護予防サービス費負担金 200
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 役務費	4,704	1 審査支払手数料 4,704 審査支払手数料 4,704

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	328	1 保険給付等支払準備基金積立金 328 保険給付等支払準備基金利子積立金 328

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 報償費	130	1 訪問型サービス事業 39,030
9 旅費	4	総合事業訪問介護 31,416
11 需用費	38	生活支援員派遣事業 3,860
12 役務費	88	訪問型介護予防指導事業 150
13 委託料	16,760	自立生活支援事業 3,604
19 負担金、補助及び交付金	252,061	2 通所型サービス事業 229,551 総合事業通所介護 191,268 おでかけデイサービス事業 28,877 げんき教室事業 9,406
		3 高額総合事業サービス費負担金 200 高額総合事業サービス費負担金 200
		4 高額医療合算総合事業サービス費負担金 300 高額医療合算総合事業サービス費負担金 300
13 委託料	489	1 介護予防ケアマネジメント事業 49,987
19 負担金、補助及び交付金	49,498	介護予防ケアマネジメント事業 49,987

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	20,735	15,322	5,413	4,243		5,310	11,182
計	20,735	15,322	5,413	4,243		5,310	11,182

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的支援事業費	142,358	128,950	13,408	83,279		27,759	31,320
2 任意事業費	52,100	47,376	4,724	21,773		22,139	8,188
計	194,458	176,326	18,132	105,052		49,898	39,508

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	6,383	1 職員給与費 7,435
4 共済費	1,052	嘱託員 7,435
8 報償費	1,095	2 介護予防把握事業 2,739
9 旅費	36	介護予防把握事業 2,196
11 需用費	932	生活管理指導員巡回事業 543
12 役務費	2,271	3 介護予防普及啓発事業 3,537
13 委託料	5,903	介護予防普及啓発事業 2,762
14 使用料及び賃借料	433	認知症予防普及啓発事業 775
19 負担金、補助及び 交付金	2,630	4 地域介護予防活動支援事業 6,781
		居場所づくり事業 2,605
		地域ふれあい事業 3,800
		地域介護予防活動支援事業 376
		5 地域リハビリテーション活動支援事業 243
		地域リハビリテーション活動支援事業 243

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 報償費	1,613	1 地域包括支援センター運営事業 132,192
9 旅費	315	地域包括支援センター運営事業 132,192
11 需用費	770	2 認知症施策総合支援事業 2,525
12 役務費	287	認知症施策推進事業 301
13 委託料	139,133	認知症初期集中支援事業 2,224
14 使用料及び賃借料	78	3 在宅医療・介護連携推進事業 2,984
18 備品購入費	118	在宅医療・介護連携推進事業 2,984
19 負担金、補助及び 交付金	30	4 生活支援体制整備事業 3,066
27 公課費	14	生活支援体制整備事業 3,066
		5 地域ケア会議推進事業 1,591
		地域ケア会議推進事業 1,591
8 報償費	1,432	1 介護給付等費用適正化事業 985
9 旅費	96	介護給付等費用適正化事業 985
11 需用費	430	2 家族介護支援事業 22,333
12 役務費	1,622	家族介護用品支給事業 21,333
13 委託料	23,398	家族介護者交流事業 1,000
19 負担金、補助及び 交付金	66	3 成年後見制度利用支援事業 4,581
		成年後見制度利用支援事業 4,581
20 扶助費	25,056	4 福祉用具・住宅改修支援事業 83
		介護保険住宅改修支援事業 83
		5 地域自立生活支援事業 23,941
		介護相談員派遣事業 1,543
		高齢者等配食サービス事業 22,398
		6 認知症サポーター養成事業 177
		認知症サポーター養成事業 177

(款) 4 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	1,061	319	742	225		243	593
計	1,061	319	742	225		243	593

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者 保険料還付金	1,800	1,800	0				1,800
2 第1号被保険者 還付加算金	3	18	△15				3
3 償還金	1	1	0				1
計	1,804	1,819	△15				1,804

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	2,000	2,000	0			1,000	1,000
計	2,000	2,000	0			1,000	1,000

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 役務費	1,061	1 審査支払手数料 1,061 審査支払手数料 1,061

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	1,800	1 過年度過誤納付金還付金 1,800 過年度過誤納付金還付金 1,800
23 償還金、利子及び割引料	3	1 第1号被保険者還付加算金 3 第1号被保険者還付加算金 3
23 償還金、利子及び割引料	1	1 国庫支出金等超過交付返還金 1 国庫支出金等超過交付返還金 1

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	21	0	79,822	41,778	121,600	25,080	146,680	
前 年 度	21	0	74,847	36,933	111,780	23,769	135,549	
比 較	0	0	4,975	4,845	9,820	1,311	11,131	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	1,418	1,317	1,851	1,480	5,570	1	18,332
	前年度	938	804	1,212	1,646	5,120	0	16,912
	比 較	480	513	639	△ 166	450	1	1,420
	区 分	勤勉手当 (千円)						
	本年度	11,809						
	前年度	10,301						
	比 較	1,508						

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,975	給与改定に伴う増減分	166	平成28年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.211% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,153		
		その他の増減分	3,656	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	4,845	制度改正に伴う増減分	718	勤勉手当 718	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.80月 → 0.85月 12月 0.80月 → 0.85月 実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	4,127	管 理 職 手 当 480 扶養手当 513 住居手当 639 通勤手当 △ 166 時 間 外 勤務手当 450 休 日 勤務手当 1 期末手当 1,420 勤勉手当 790	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		一般行政職	看護保健職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	309,700	318,367
	平均給与月額 (円)	349,222	358,488
	平均年齢 (歳)	41.0	45.6
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	293,533	283,783
	平均給与月額 (円)	335,871	320,153
	平均年齢 (歳)	38.5	37.6

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	看護保健職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	看護保健職 (円)
高校卒	150,500		146,100	
短大卒	167,600	(保健師) 228,800 (看護師) 222,300		(看護師) 187,600
短大卒 三 卒		(保健師) 228,800 (看護師) 222,300		195,900
大学卒	184,800	228,800	総合職	(保健師) 208,000
			191,700	
			一般職	
			178,200	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		看護保健職	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
平成 29年 1月 1日 現在	1級	1	6.7		
	2級	4	26.7		
	3級	1	6.7	1	16.7
	4級	5	33.3	4	66.7
	5級	2	13.3		
	6級	1	6.7		
	7級	1	6.7	1	16.7
	8級				
	計	15	100.0	6	100.0
平成 28年 1月 1日 現在	1級	2	13.3		
	2級	3	20.0		
	3級	3	20.0	3	50.0
	4級	4	26.7	3	50.0
	5級	1	6.7		
	6級	1	6.7		
	7級	1	6.7		
	8級				
	計	15	100.0	6	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	看護保健職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	15	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	15	6
	昇給数別内訳	2 号 給 (人)	2	1
		4 号 給 (人)	10	4
		6 号 給 (人)	3	1
		8 号 給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	15	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	15	6
	昇給数別内訳	2 号 給 (人)	1	0
		4 号 給 (人)	11	5
		6 号 給 (人)	3	1
		8 号 給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
国の制度	2.075	2.225	4.300	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と同じ	
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
自動車賃借料	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
(平成24年度分)	1,575	25～28	1,000	29	251	52		57	142
介護認定支援システム賃借料									
(平成25年度分)	25,452	26～28	13,285	29～30	8,488			8,488	
合 計	27,027		14,285		8,739	52		8,545	142

介護サービス事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 訪問看護事業収入	53,656	55,173	△1,517
2 居宅介護支援事業収入	8,111	11,965	△3,854
3 繰入金	12,000	12,107	△107
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	73,769	79,247	△5,478

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	54,055	0	54,055			12,000	42,055
2 訪問看護事業費	15,104	64,419	△49,315				15,104
3 居宅介護支援事業費	4,110	14,328	△10,218				4,110
4 予備費	500	500	0				500
歳出合計	73,769	79,247	△5,478			12,000	61,769

2 歳 入

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 1 介護保険訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護訪問看護費収入	21,040	28,259	△7,219
2 介護予防訪問看護費収入	469	1,165	△696
計	21,509	29,424	△7,915

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 2 医療保険訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 医療訪問看護費収入	32,075	25,748	6,327
計	32,075	25,748	6,327

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 3 受託事業訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受託事業訪問看護費収入	72	1	71
計	72	1	71

(款) 2 居宅介護支援事業収入

(項) 1 居宅介護支援費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 居宅介護支援費収入	7,838	11,804	△3,966
2 介護予防支援事業費収入	273	161	112
計	8,111	11,965	△3,854

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	12,000	12,107	△107
計	12,000	12,107	△107

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護訪問看護費収入	18,872	介護訪問看護費収入 18,872
2 介護訪問看護利用者負担金収入	2,096	介護訪問看護利用者負担金収入 2,096
3 過年度分介護訪問看護費収入	1	過年度分介護訪問看護費収入 1
4 介護訪問看護自費利用料	71	介護訪問看護自費利用料 71
1 介護予防訪問看護費収入	421	介護予防訪問看護費収入 421
2 介護予防訪問看護利用者負担金収入	46	介護予防訪問看護利用者負担金収入 46
3 過年度分介護予防訪問看護費収入	1	過年度分介護予防訪問看護費収入 1
4 介護予防訪問看護自費利用料	1	介護予防訪問看護自費利用料 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療訪問看護費収入	28,690	医療訪問看護費収入 28,690
2 医療訪問看護利用者負担金収入	3,187	医療訪問看護事業利用者負担金収入 3,187
3 過年度分医療訪問看護費収入	1	過年度分医療訪問看護費収入 1
4 医療訪問看護自費利用料	197	医療訪問看護自費利用料 197

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 受託事業訪問看護費収入	72	受託事業訪問看護費収入 72

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 居宅介護支援費収入	7,838	居宅介護支援費収入 7,838
1 介護予防支援費収入	272	介護予防支援費収入 272
2 過年度分介護予防支援費収入	1	過年度分介護予防支援費収入 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	12,000	一般会計繰入金 12,000

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 雑入	1	実習生受入収入	1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	54,055	0	54,055			12,000	42,055
計	54,055	0	54,055			12,000	42,055

(款) 2 訪問看護事業費

(項) 1 介護保険訪問看護事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護保険訪問看護事業費	14,544	63,992	△49,448				14,544
計	14,544	63,992	△49,448				14,544

(款) 2 訪問看護事業費

(項) 2 医療保険訪問看護事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療保険訪問看護事業費	560	427	133				560
計	560	427	133				560

(款) 3 居宅介護支援事業費

(項) 1 居宅介護支援事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護支援事業費	4,110	14,328	△10,218				4,110
計	4,110	14,328	△10,218				4,110

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	3,450	1 職員給与費 54,055
2 給料	27,590	嘱託員 4,018
3 職員手当等	14,029	一般職 50,037
4 共済費	8,986	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	1,113	1 訪問看護事務費 5,547
7 賃金	6,933	訪問看護事務費 5,547
8 報償費	30	2 介護保険訪問看護事業 8,997
9 旅費	25	介護保険訪問看護事業 8,997
11 需用費	2,594	
12 役務費	1,757	
13 委託料	1,210	
14 使用料及び賃借料	795	
19 負担金、補助及び交付金	60	
27 公課費	27	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	14	1 医療訪問看護事業 560
11 需用費	461	医療訪問看護事業 560
12 役務費	27	
18 備品購入費	30	
19 負担金、補助及び交付金	28	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	556	1 居宅介護支援事業 4,110
7 賃金	3,353	居宅介護支援事業 4,110
9 旅費	23	
11 需用費	66	
12 役務費	32	
19 負担金、補助及び交付金	80	

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7	0	27,590	13,549	41,139	8,418	49,557	
前 年 度	7	0	27,485	15,197	42,682	9,063	51,745	
比 較	0	0	105	△ 1,648	△ 1,543	△ 645	△ 2,188	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本年度	1	491	155	646	504	1,540	1
	前年度	288	468	155	665	1,925	1,390	0
	比 較	△ 287	23	0	△ 19	△ 1,421	150	1
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
	本年度	6,214	3,997					
	前年度	6,457	3,849					
	比 較	△ 243	148					

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	105	給与改定に伴う増減分	40	平成28年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.176% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	366		
		その他の増加分	△ 301	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	△ 1,648	制度改正に伴う増減分	203	勤勉手当 203	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.80月 → 0.85月 12月 0.80月 → 0.85月 実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	△ 1,851	管理職手当 △ 287	
				扶養手当 23	
				通勤手当 △ 19	
				特殊勤務手当 △ 1,421	
				時間外勤務手当 150	
				休日勤務手当 1	
				期末手当 △ 243	
				勤勉手当 △ 55	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		看護保健職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	319,030
	平均給与月額（円）	354,329
	平均年齢（歳）	43.9
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	344,167
	平均給与月額（円）	371,844
	平均年齢（歳）	46.3

イ 初任給

区 分	看護保健職（円）	国の制度
		看護保健職（円）
短大卒	（保健師） 228,800	（看護師） 187,600
	（看護師） 222,300	
短大三卒	（保健師） 228,800	195,900
	（看護師） 222,300	
大学卒	228,800	（保健師） 208,000

ウ 級別職員数

区分	級	看護保健職	
		職員数（人）	構成比（％）
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	1級		
	2級	3	50.0
	3級	1	16.7
	4級	2	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	6	100.0
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	2	66.7
	5級		
	6級	1	33.3
	7級		
	8級		
	計	3	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			看護保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	昇給数別内訳	2号給 (人)	0	
		4号給 (人)	6	
		6号給 (人)	1	
		8号給 (人)	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	昇給数別内訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	5	
		6号給 (人)	1	
		8号給 (人)	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2. 075	2. 225	4. 300	有	
前 年 度	2. 025	2. 175	4. 200	有	
国の制度	2. 075	2. 225	4. 300	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特例措置 (2 %～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特例措置 (2 %～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と同じ	
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
事務機器賃借料 (平成27年度分)	千円 619	年度 28	千円 13	年度 29～32	千円 52	千円	千円	千円	千円 52
在宅医療・介護業務支援システム賃借料 (平成27年度分)	4,120	28	622	29～32	2,488				2,488
小 計	4,739		635		2,540				2,540

後期高齢者医療事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	875,676	845,386	30,290
2 使用料及び手数料	1	96	△95
3 繰入金	247,433	234,029	13,404
4 諸収入	1,167	1,167	0
5 繰越金	1	1	0
歳入合計	1,124,278	1,080,679	43,599

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	9,733	9,101	632			9,731	2
2 後期高齢者 医療広域連 合負担金	1,113,380	1,070,413	42,967			237,704	875,676
3 諸支出金	1,165	1,165	0			1,164	1
歳出合計	1,124,278	1,080,679	43,599			248,599	875,679

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	520,926	502,625	18,301
2 普通徴収保険料	354,750	342,761	11,989
計	875,676	845,386	30,290

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1	96	△95
計	1	96	△95

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	37,803	36,730	1,073
2 保険基盤安定繰入金	209,630	197,299	12,331
計	247,433	234,029	13,404

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 4 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,164	1,164	0
計	1,164	1,164	0

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	520,926	現年度分特別徴収保険料 520,926
1 現年度分普通徴収保険料	347,284	現年度分普通徴収保険料 347,284
2 滞納繰越分普通徴収保険料	7,466	滞納繰越分普通徴収保険料 7,466

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	1	督促手数料 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事務費繰入金	37,803	事務費繰入金 37,803
1 保険基盤安定繰入金	209,630	保険基盤安定繰入金 209,630

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	1	保険料延滞金 1
1 過料	1	過料 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	1	預金利子 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,164	保険料還付金 1,140 還付加算金 24

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	2,722	2,634	88			2,722	
計	2,722	2,634	88			2,722	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	7,011	6,467	544			7,009	2
計	7,011	6,467	544			7,009	2

(款) 2 後期高齢者医療広域連合負担金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療 広域連合負担金	1,113,380	1,070,413	42,967			237,704	875,676
計	1,113,380	1,070,413	42,967			237,704	875,676

(款) 3 諸支出金

(項) 1 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 3 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	1,140	1,140	0			1,140	
2 還付加算金	24	24	0			24	
計	1,164	1,164	0			1,164	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	14	1 総務事務費 2,722
11 需用費	294	総務事務費 2,722
12 役務費	1,701	
14 使用料及び賃借料	713	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	5	1 保険料徴収事務費 7,011
11 需用費	1,319	保険料徴収事務費 7,011
12 役務費	3,684	
13 委託料	2,003	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	1,113,380	1 後期高齢者医療広域連合負担金 1,113,380
		事務費負担金 28,073
		保険料等負担金 1,085,307

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
28 繰出金	1	1 一般会計繰出金 1
		一般会計繰出金 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	1,140	1 過年度過誤納付金還付金 1,140
		過年度過誤納付金還付金 1,140
23 償還金、利子及び割引料	24	1 還付加算金 24
		還付加算金 24

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
後期高齢者医療電算処理システム機器賃借料 (平成24年度分)	千円 5,960	年度 25～28	千円 2,862	年度 29	千円 596	千円	千円	千円 596	千円
合 計	5,960		2,862		596			596	

水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成29年度島田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 収 益			千円 1, 121, 004	
	1. 営業収益		1, 042, 332	
		1. 給水収益	1, 039, 194	水道料金
		2. 受託工事収益	3, 108	給水工事設計審査手数料等
		3. その他営業収益	30	手数料
	2. 営業外収益		78, 671	
		1. 受取利息及び 配当金	577	預金利息及び貸付金利息
		2. 他会計補助金	1, 819	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	61, 226	長期前受金戻入益
		4. 雑収益	15, 048	水道料金関係業務委託料等
		5. 消費税及び地方 消費税還付金	1	
	3. 特別利益		1	
		1. その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 費 用			千円 1,038,885	
	1. 営業費用		995,470	
		1. 原水及び浄水費	429,984	取水、浄水設備の維持管理費 及び受水費
		2. 配水及び給水費	135,939	配水池、配水管及び給水装置の 維持管理費
		3. 受託工事費	8,697	受託工事に要する費用
		4. 業務費	80,341	水道料金の徴収に要する費用
		5. 総係費	60,529	事業運営全般に要する費用
		6. 減価償却費	263,980	固定資産の減価償却費
		7. 資産減耗費	16,000	固定資産の除却費及びたな卸資 産の減耗費
	2. 営業外費用		41,414	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,614	企業債利子等
		2. 雑支出	800	
		3. 消費税及び 地方消費税	10,000	
	3. 特別損失		1	
		1. その他特別損失	1	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			千円 267,602	
	1. 企業債		200,000	
		1. 企業債	200,000	上水道事業債
	2. 補助金		7,086	
		1. 他会計補助金	7,086	一般会計補助金
	3. 長期貸付金 返還金		20,266	
		1. 他会計長期貸付 金返還金	20,266	貸付金元金返還金
	4. その他収入		40,250	
		1. 工事負担金	30,000	配水管布設替工事等負担金
		2. 加入分担金	10,250	水道加入分担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			千円 594,719	
	1. 建設改良費		513,528	
		1. 建設改良工事費	505,991	配水管布設、布設替工事費等
		2. 施設費	7,537	固定資産購入費
	2. 企業債償還金		81,191	
		1. 企業債償還金	81,191	元金償還金

平成29年度 島田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	57,734
減価償却費	263,980
固定資産除却費	15,000
貸倒引当金の増加額	149
長期前受金戻入額	△ 61,226
受取利息	△ 577
支払利息	30,614
未収金の増加額	△ 9,267
未払金の減少額	△ 2,613
たな卸資産の増加額	△ 2,673
預り金の増加額	9,957
退職給付引当金の増加額	7,773
賞与引当金の増加額	60
法定福利費引当金の増加額	16
小計	308,927
利息の受取額	577
利息の支払額	△ 30,614
業務活動によるキャッシュ・フロー	278,890

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 487,032
一般会計からの補助金による収入	7,086
他の特別会計からの貸付金返還による収入	20,266
工事負担金による収入	30,000
加入分担金による収入	9,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,189

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための	
企業債による収入	200,000
企業債の償還による支出	△ 81,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,809

資金減少額	△ 22,490
資金期首残高	896,577
資金期末残高	874,087

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		13	0	55,561	1,669	38,293	95,523	18,362	113,885
	資本勘定 支弁職員		1		1,870		1,101	2,971	654	3,625
	合計		14	0	57,431	1,669	39,394	98,494	19,016	117,510
前 年 度	損益勘定 支弁職員		13	1,842	53,970	1,550	37,606	94,968	17,787	112,755
	資本勘定 支弁職員		1		1,923		1,128	3,051	622	3,673
	合計		14	1,842	55,893	1,550	38,734	98,019	18,409	116,428
比 較	損益勘定 支弁職員		0	△ 1,842	1,591	119	687	555	575	1,130
	資本勘定 支弁職員		0		△ 53		△ 27	△ 80	32	△ 48
	合計		0	△ 1,842	1,538	119	660	475	607	1,082

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,220	3,325	968	1,284
	前年度	1,218	2,682	1,018	1,382
	比較	2	643	△ 50	△ 98
	区分	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	2,465	13,804	8,555	7,773
	前年度	2,271	13,321	7,842	9,000
	比較	194	483	713	△ 1,227

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当1,660千円を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	1,538	給与改定に伴う増減分	73	平成28年4月1日 実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.129% 実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う 増加分	506		
		その他の 増減分	959	職員の異動等に伴う もの	
手当	660	制度改正に伴う増減分	513	勤勉手当	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.80月 → 0.85月 12月 0.80月 → 0.85月 実施時期 平成29年4月1日
		その他の 増減分	147	管理職手当 2 扶養手当 643 住居手当 △50 通勤手当 △98 時間外勤務手当 194 期末手当 483 勤勉手当 200 退職給付費 △1,227	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職	備 考
平成29年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	339,446	330,800	
	平均給与月額(円)	380,000	400,640	
	平均年齢(歳)	45.0	49.1	
平成28年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	328,477	329,900	
	平均給与月額(円)	366,485	389,273	
	平均年齢(歳)	43.7	48.1	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	150,500	150,500	
短 大 卒	167,600	167,600	
大 学 卒	184,800	184,800	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
平成29年1月1日現在	1級	2	15.4	1級			
	2級			2級			
	3級			3級	1	100.0	
	4級	7	53.8	4級			
	5級	1	7.7	5級			
	6級	2	15.4	6級			
	7級	1	7.7	7級			
	8級			8級			
	計	13	100.0	計	1	100.0	
平成28年1月1日現在	1級	1	7.7	1級			
	2級	1	7.7	2級			
	3級			3級	1	100.0	
	4級	8	61.5	4級			
	5級			5級			
	6級	2	15.4	6級			
	7級	1	7.7	7級			
	8級			8級			
	計	13	100.0	計	1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 職	事 務 員 技 術 員	書 記 技 手	主 事 技 師	主 査 主任技師
	5 級	6 級	7 級	8 級
	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分			合 計	一般職	技能労務職
本 年 度	職員数(A) (人)		14	13	1
	昇給に係る職員数(B) (人)		14	13	1
	号給数 内 訳	2号給 (人)	4	4	0
		4号給 (人)	8	7	1
		6号給 (人)	2	2	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比率 (B)/(A) (%)		100	100	100
前 年 度	職員数(A) (人)		14	13	1
	昇給に係る職員数(B) (人)		14	13	1
	号給数 内 訳	2号給 (人)	3	3	0
		4号給 (人)	9	8	1
		6号給 (人)	2	2	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比率 (B)/(A) (%)		100	100	100

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.300	有	
前年度	2.025	2.175	4.200	有	
一般会計 の制度	2.075	2.225	4.300	有	

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

平成28年度 島田市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	936,794	
(2) 受託工事収益	3,100	
(3) その他営業収益	<u>30</u>	939,924

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	423,686	
(2) 配水及び給水費	115,707	
(3) 受託工事費	9,162	
(4) 業務費	75,126	
(5) 総係費	75,756	
(6) 減価償却費	254,493	
(7) 資産減耗費	<u>16,000</u>	<u>969,930</u>

営業利益 (△は損失)

△ 30,006

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	888	
(2) 他会計補助金	2,055	
(3) 長期前受金戻入	60,839	
(4) 雑収益	<u>13,115</u>	76,897

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,620		
(2) 雑支出	<u>642</u>	<u>30,262</u>	<u>46,635</u>
経常利益			16,629

5. 特別利益

(1) 固定資産売却益	<u>2,286</u>	<u>2,286</u>	<u>2,286</u>
当年度純利益			18,915
前年度繰越利益剰余金			439,621
その他未処分利益剰余金変動額			<u>△ 355,325</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>103,211</u></u>

平成29年度 島田市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	962,217	
(2) 受託工事収益	3,100	
(3) その他営業収益	<u>30</u>	965,347

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	401,258		
(2) 配水及び給水費	130,220		
(3) 受託工事費	8,652		
(4) 業務費	74,390		
(5) 総係費	60,013		
(6) 減価償却費	263,980		
(7) 資産減耗費	<u>16,000</u>	<u>954,513</u>	
営業利益			10,834

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	577	
(2) 他会計補助金	1,819	
(3) 長期前受金戻入	61,226	
(4) 雑収益	<u>14,281</u>	77,903

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,614		
(2) 雑支出	<u>389</u>	<u>31,003</u>	<u>46,900</u>
経常利益			57,734

5. 特別利益

(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
-------------	----------	---	--

6. 特別損失

(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純利益			57,734
前年度繰越利益剰余金			103,211
その他未処分利益剰余金変動額			<u>98,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>258,945</u>

平成28年度 島田市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		213,526	
ロ. 建物	235,634		
減価償却累計額	<u>△ 123,614</u>	112,020	
ハ. 構築物	9,755,307		
減価償却累計額	<u>△ 4,064,409</u>	5,690,898	
ニ. 機械及び装置	1,123,937		
減価償却累計額	<u>△ 696,878</u>	427,059	
ホ. 車両運搬具	22,567		
減価償却累計額	<u>△ 15,837</u>	6,730	
ヘ. 工具器具備品	20,665		
減価償却累計額	<u>△ 17,371</u>	3,294	
ト. リース資産	3,235		
減価償却累計額	<u>△ 1,456</u>	1,779	
チ. 建設仮勘定		<u>24,632</u>	
有形固定資産合計			6,479,938
(2) 無形固定資産			
イ. 施設利用権		30,952	
ロ. 電話加入権		<u>246</u>	
無形固定資産合計			31,198
(3) 投資			
イ. 長期貸付金		<u>19,446</u>	
投資合計			<u>19,446</u>
固定資産合計			<u>6,530,582</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		896,577	
(2) 未収金	50,820		
貸倒引当金	<u>△ 851</u>	49,969	
(3) 貯蔵品		23,893	
(4) 短期貸付金		<u>20,266</u>	
流動資産合計			<u>990,705</u>
資産合計			<u><u>7,521,287</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債		1, 550, 252	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	165, 525		
引当金合計		165, 525	
(3) 長期預り金		1, 000	
固定負債合計			1, 716, 777
4. 流動負債			
(1) 企業債		81, 191	
(2) リース債務		465	
(3) 未払金		266, 180	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	7, 170		
ロ. 法定福利費引当金	1, 366		
引当金合計		8, 536	
(5) 預り金		12, 243	
流動負債合計			368, 615
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2, 626, 829	
収益化累計額		△ 1, 050, 370	
繰延収益合計			1, 576, 459
負債合計			3, 661, 851

資 本 の 部

6. 資本金			3, 224, 100
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	30, 984		
ロ. 工事負担金	87, 727		
ハ. 加入分担金	79		
ニ. 補助金	14, 911		
資本剰余金合計		133, 701	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	107, 326		
ロ. 建設改良積立金	291, 098		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	103, 211		
利益剰余金合計		501, 635	
剰余金合計			635, 336
資本合計			3, 859, 436
負債資本合計			7, 521, 287

平成29年度 島田市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		213,526	
ロ. 建物	235,634		
減価償却累計額	<u>△ 127,625</u>	108,009	
ハ. 構築物	10,179,730		
減価償却累計額	<u>△ 4,243,005</u>	5,936,725	
ニ. 機械及び装置	1,129,159		
減価償却累計額	<u>△ 745,320</u>	383,839	
ホ. 車両運搬具	24,018		
減価償却累計額	<u>△ 16,690</u>	7,328	
ヘ. 工具器具備品	23,900		
減価償却累計額	<u>△ 20,289</u>	3,611	
ト. 建設仮勘定		<u>31,825</u>	
有形固定資産合計			6,684,863
(2) 無形固定資産			
イ. 施設利用権		22,637	
ロ. 電話加入権		<u>246</u>	
無形固定資産合計			22,883
(3) 投資			
イ. 長期貸付金		<u>4,622</u>	
投資合計			<u>4,622</u>
固定資産合計			<u>6,712,368</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		874,087	
(2) 未収金	60,087		
貸倒引当金	<u>△ 1,000</u>	59,087	
(3) 貯蔵品		26,566	
(4) 短期貸付金		<u>14,823</u>	
流動資産合計			<u>974,563</u>
資産合計			<u><u>7,686,931</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債		1, 650, 859	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	173, 298		
引当金合計		173, 298	
(3) 長期預り金		1, 000	
固定負債合計			1, 825, 157
4. 流動負債			
(1) 企業債		99, 393	
(2) 未払金		252, 589	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	7, 230		
ロ. 法定福利費引当金	1, 382		
引当金合計		8, 612	
(4) 預り金		22, 200	
流動負債合計			382, 794
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2, 673, 406	
収益化累計額		△ 1, 111, 596	
繰延収益合計			1, 561, 810
負債合計			3, 769, 761

資 本 の 部

6. 資本金			3, 224, 100
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	30, 984		
ロ. 工事負担金	87, 727		
ハ. 加入分担金	79		
ニ. 補助金	14, 911		
資本剰余金合計		133, 701	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	107, 326		
ロ. 建設改良積立金	193, 098		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	258, 945		
利益剰余金合計		559, 369	
剰余金合計			693, 070
資本合計			3, 917, 170
負債資本合計			7, 686, 931

注記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

量水器は、取替法による。（平成 28 年度以前に取得した口径 50 ミリ超の量水器は、除く）
上記以外は、定額法による。

・主な耐用年数

建物	12年～50 年
構築物	5 年～60 年
機械及び装置	6 年～20 年
車輛運搬具	4 年～6 年
工具器具備品	4 年～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	15 年
-------	------

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付費の要支給額（年度末に全企業職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職給付費の総額）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については、税抜経理によって行っている。

II. 予定貸借対照表等

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

前年度分の期末手当及び勤勉手当を翌年度に支給すると見込まれるため、平成 28 年度に 6,765 千円、平成 29 年度に 7,170 千円の賞与引当金を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

前年度分の法定福利費を翌年度に支払うと見込まれるため、平成 28 年度に 1,285 千円、平成 29 年度に 1,366 千円の法定福利費引当金を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

債権の貸倒れによる損失が見込まれるため、平成 28 年度に 734 千円、平成 29 年度に 700 千円の貸倒引当金を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転ファイナンス・リース取引については、貸付期間が平成 29 年 9 月末に満了となるため、満了後、資産の種別をリース資産から工具器具備品に変更した。

IV. その他の注記

1. 減価償却方法の変更に係わる経過措置

固定資産の減価償却方法について、口径 50 ミリ超の量水器を定額法としていたが、平成 29 年 4 月 1 日から取替法に変更した。但し、変更前に取得した口径 50 ミリ超の量水器は、引き続き、定額法により経理する。

平成29年度島田市水道事業会計予算内訳書

収 益 の 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 水道事業収益		1, 121, 004	1, 094, 073	26, 931
	1. 営業収益	1, 042, 332	1, 014, 876	27, 456
	1. 給水収益	1, 039, 194	1, 011, 738	27, 456
	2. 受託工事収益	3, 108	3, 108	0
	3. その他営業収益	30	30	0
	2. 営業外収益	78, 671	76, 911	1, 760
	1. 受取利息及び 配当金	577	888	△ 311
	2. 他会計補助金	1, 819	1, 200	619
	3. 長期前受金戻入	61, 226	60, 839	387
	4. 雑収益	15, 048	13, 984	1, 064
	5. 消費税及び地方 消費税還付金	1	0	1
	3. 特別利益	1	2, 286	△ 2, 285
	1. その他特別利益	1	0	1
	○固定資産売却益	0	2, 286	△ 2, 286

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 水道料金	1, 039, 194		
1. 修繕工事収入	108		
2. 給水工事手数料	3, 000	設計審査手数料等	
1. 手数料	30	工事事業者指定手数料	
1. 預金利息	147		
2. 貸付金利息	430	長期貸付金利息	
1. 一般会計補助金	1, 819	児童手当補助金	1, 344
		経営戦略策定事業繰入金	475
1. 長期前受金戻入	61, 226	受贈財産評価額	5, 000
		工事負担金	37, 581
		加入分担金	12, 221
		補助金	6, 424
1. 不用品売却収益	1		
2. その他雑収益	15, 047	水道料金関係業務委託料	10, 636
		消火栓修繕工事費	4, 000
		その他雑収益	411
1. 消費税及び地方 消費税還付金	1		
1. その他特別利益	1		
		廃目	

收益的支出

[illegible]

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 給料	8,958	一般職給 2人
2. 手当等	4,236	扶養手当 660
		住居手当 104
		通勤手当 215
		時間外勤務手当 271
		期末手当 1,497
		勤勉手当 889
		児童手当 600
3. 賞与引当金繰入額	1,140	期末手当 692
		勤勉手当 448
4. 法定福利費	2,573	共済組合負担金
5. 旅費	1	普通旅費
6. 被服費	39	
7. 備用品費	350	消耗品費
8. 燃料費	311	自動車等燃料費
9. 通信運搬費	2,360	通信費
10. 委託料	86,502	浄水場維持管理等委託料ほか3件
11. 手数料	364	水質検査手数料ほか
12. 修繕費	4,435	構築物修繕費 1,080
		機械及び装置修繕費 3,240
		自動車修繕費 115
13. 動力費	73,195	電気使用料
14. 薬品費	800	
15. 材料費	250	原水及び浄水設備材料費
16. 受水費	244,251	
17. その他引当金繰入額	219	法定福利費引当金

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 給料	19,624	一般職給 5人	
2. 手当等	8,870	管理職手当	296
		扶養手当	1,158
		住居手当	328
		通勤手当	447
		時間外勤務手当	1,001
		期末手当	3,223
		勤勉手当	1,937
		児童手当	480
3. 賞与引当金繰入額	2,464	期末手当	1,486
		勤勉手当	978
4. 賃金	1,669	事務員給	
5. 法定福利費	6,103	共済組合負担金	5,795
		社会保険料	280
		雇用保険料	19
		労災保険料	9
6. 被服費	98		
7. 備用品費	287	消耗品費	
8. 燃料費	626	自動車用燃料費	606
		作業用燃料費	20
9. 印刷製本費	233	諸印刷費	
10. 通信運搬費	269	通信費	
11. 委託料	33,751	メーター取替業務委託料ほか9件	
12. 手数料	873	車検代行等手数料	71
		隔測メーター取替手数料	802
13. 賃借料	1,078	機械賃借料	446
		土地賃借料	432
		自動車賃借料	200

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		3. 受託工事費	8,697	8,988	△ 291

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
14. 修繕費	28,893	構築物修繕費	25,000
		機械及び装置修繕費	3,000
		自動車修繕費	893
15. 路面復旧費	195	道路復旧費	
16. 動力費	10,359	電気使用料	
17. 材料費	2,965	配水管等修繕材料費	
18. 補償金	115	作業等による損害補償金	
19. メーター取替費	16,442		
20. 負担金	558	総合設計積算システム保守負担金	
21. その他引当金繰入額	467	法定福利費引当金	
1. 給料	4,000	一般職給 1人	
2. 手当等	2,140	扶養手当	528
		住居手当	52
		通勤手当	117
		時間外勤務手当	271
		期末手当	674
		勤勉手当	378
		児童手当	120
3. 賞与引当金繰入額	502	期末手当	311
		勤勉手当	191
4. 法定福利費	1,194	共済組合負担金	
5. 被服費	30		
6. 備用品費	91	消耗品費	
7. 燃料費	129	自動車用燃料費	
8. 通信運搬費	10	通信費	
9. 手数料	123	車検代行等手数料	15
		受託検査手数料	108
10. 修繕費	102	自動車修繕費	
11. 材料費	270	受託工事用材料費	

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		4. 業務費	80,341	81,136	△ 795
		5. 総係費	60,529	69,501	△ 8,972

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 補償金	10	作業による損害補償金	
13. その他引当金繰入額	96	法定福利費引当金	
1. 報償費	15,000	水道料金口座振替報奨金	
2. 備用品費	60	消耗品費	
3. 印刷製本費	124	諸印刷費	
4. 通信運搬費	65	通信費	
5. 委託料	61,736	水道料金関係業務委託料	
6. 手数料	3,356	水道料金収納手数料	
1. 給料	22,979	一般職給 5人	
2. 手当等	9,922	管理職手当	924
		扶養手当	978
		住居手当	483
		通勤手当	350
		時間外勤務手当	651
		期末手当	3,772
		勤勉手当	2,304
		児童手当	460
3. 賞与引当金繰入額	2,906	期末手当	1,742
		勤勉手当	1,164
4. 法定福利費	7,150	共済組合負担金	6,986
		公務災害補償基金負担金	164
5. 旅費	321	普通旅費	
6. 退職給付費	7,773	退職給付引当金繰入額	
7. 報償費	160	水道ビジョン等検討委員会委員報償金	
8. 備用品費	1,320	消耗品費	
9. 燃料費	242	自動車用燃料費	
10. 印刷製本費	144	諸印刷費	
11. 通信運搬費	842	通信費	
12. 委託料	2,546	島田市水道事業ビジョン作成委託料ほか2件	

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		6. 減価償却費	263,980	254,493	9,487
		7. 資産減耗費	16,000	16,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13. 賃借料	181	機械賃借料 12 自動車賃借料 169
14. 修繕費	156	自動車修繕費
15. 研修費	592	研修旅費 346 研修会等負担金 246
16. 食糧費	34	
17. 厚生費	174	職員健康診断手数料 51 医療品等購入費 4 人間ドック費用交付事務手数料 102 V D T 検査手数料 17
18. 会費負担金	662	水道協会等負担金
19. 保険料	872	建物総合損害共済保険料 131 水道施設賠償責任保険料 381 自動車損害賠償責任保険料 181 自動車損害共済保険料 179
20. 貸倒引当金繰入額	849	
21. その他引当金繰入額	560	法定福利費引当金
22. 雑費	144	自動車重量税等
1. 有形固定資産 減価償却費	255,665	建物 4,011 構築物 200,896 機械及び装置 48,443 車両運搬具 853 工具器具備品 1,462
2. 無形固定資産 減価償却費	8,315	施設利用権
1. 固定資産除却費	15,000	固定資産除却損
2. たな卸資産減耗費	1,000	

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	2. 営業外費用		41,414	40,420	994
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,614	29,620	994
		2. 雑支出	800	800	0
		3. 消費税及び 地方消費税	10,000	10,000	0
	3. 特別損失		1	0	1
		1. その他特別損失	1	0	1
	4. 予備費		2,000	2,000	0
		1. 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 企業債利息	30,609	
2. 借入金利息	1	一時借入金利息
3. リース利息	4	
1. その他雑支出	800	控除対象外消費税ほか
1. 消費税及び 地方消費税	10,000	納税額
1. その他特別損失	1	
1. 予備費	2,000	

資 本 的 収 入

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 資本的収入			267,602	316,634	△ 49,032
	1. 企業債		200,000	200,000	0
		1. 企業債	200,000	200,000	0
	2. 補助金		7,086	7,266	△ 180
		1. 他会計補助金	7,086	7,266	△ 180
	3. 長期貸付金 返還金		20,266	20,014	252
		1. 他会計長期貸付金 返還金	20,266	20,014	252
	4. その他収入		40,250	88,969	△ 48,719
		1. 工事負担金	30,000	78,075	△ 48,075
		2. 加入分担金	10,250	10,894	△ 644
	○固定資産 売却代金		0	385	△ 385
		○固定資産売却 代金	0	385	△ 385

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 企業債	200,000	上水道事業債	
1. 一般会計補助金	7,086	地震対策事業補助金	
1. 元金返還金	20,266		
1. 工事負担金	30,000	配水管布設替工事等負担金	18,000
		消火栓新設工事負担金	12,000
1. 加入分担金	10,250	水道加入分担金	
		廃項	
		廃目	

資 本 的 支 出

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 資本的支出			594,719	614,614	△ 19,895
	1. 建設改良費		513,528	544,117	△ 30,589
		1. 建設改良工事費	505,991	533,469	△ 27,478
	2. 施設費				
	2. 企業債償還金				
	1. 企業債償還金				
	2. 企業債償還金		81,191	70,497	10,694
		1. 企業債償還金	81,191	70,497	10,694

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 給料	1,870	一般職給 1人
2. 手当等	883	扶養手当 1
		住居手当 1
		通勤手当 155
		時間外勤務手当 271
		期末手当 278
		勤勉手当 177
3. 賞与引当金繰入額	218	期末手当 129
		勤勉手当 89
4. 法定福利費	614	共済組合負担金
5. 旅費	96	普通旅費
6. 備用品費	50	消耗品費
7. 印刷製本費	200	諸印刷費
8. 委託料	22,762	神座配水池実施設計業務委託ほか2件
9. 材料費	2,000	配水管布設工事等材料費
10. 工事請負費	477,238	牧之原本線布設替工事ほか25件
11. その他引当金繰入額	40	法定福利費引当金
12. 雑費	20	有料道路通行料
1. 固定資産購入費	7,537	機械及び装置購入費 3,000
		メーター購入費 1,982
		車両運搬具購入費 1,567
		工具器具備品購入費 500
		リース資産購入費 488
1. 元金償還金	81,191	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収 益	損益勘定留保資金
浄水場維持管理等委託 (平成26年度分)	千円 437,000	年度 27～28	千円 151,252	年度 29～31	千円 227,448	千円 227,448	千円
水道料金関係業務委託 (平成28年度分)	341,172			29～33	217,184	217,184	
水道料金等コンビニエンスストア 収納手数料 (平成26年度分)	7,844	27～28	1,570	29～32	6,274	6,274	
島田市水道事業ビジョン作成 委託 (平成28年度分)	2,552			29	1,880	1,880	
事務機器賃借料 (平成27年度分)	581	28	12	29～32	47	47	
公営企業会計システム賃借料 (平成24年度分)	6,708	25～28	3,929	29	491	491	
合 計	795,857		156,763		453,324	453,324	

病 院 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成29年度島田市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業収 益			13,563,687	
	1 医 業 収 益		12,702,356	
		1 外 来 収 益	4,479,840	外来診療収益
		2 入 院 収 益	7,735,299	入院診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	487,217	室料差額収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益等
	2 医 業 外 収 益		718,454	
		1 受 取 利 息 配 当 金	1	預金利息
		2 国 庫 補 助 金	14,363	臨床研修費国庫補助金
		3 県 補 助 金	8,035	感染症指定医療機関運営事業費補助金等
		4 他会計補助金	270,977	一般会計補助金
		5 負担金交付金	274,986	一般会計負担金等
		6 その他医業外収 益	127,826	医師住宅賃貸料等
		7 長期前受金戻 入	22,266	長期前受金戻入益
	3 看 護 専 門 学 校 収 益		142,877	
		1 授 業 料 及 び 入 学 検 定 料	18,090	授業料、入学検定料
		2 負担金交付金	124,474	一般会計負担金
		3 その他看護専門 学 校 収 益	313	学生コピー機使用料等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業費			13,923,672	
	1 医業費用		13,241,346	
		1 給 与 費	7,192,715	給料、手当等、賃金、法定福利費等
		2 材 料 費	3,245,898	薬品費、診療材料費、給食材料費等
		3 経 費	1,840,769	消耗品費、光熱水費、修繕費、賃借料、委託費等
		4 減価償却費	832,435	建物、構築物、器械備品等の減価償却費
		5 資産減耗費	41,001	固定資産除却費等
		6 研究研修費	88,528	図書費、旅費等
	2 医業外費用		509,449	
		1 医療技術員養成費	85,040	医療技術員養成修学資金等
		2 支払利息及び企業債取扱諸費	47,894	企業債利子等
		3 雑 損 失	351,515	雑支出、その他雑損失
		4 消費税及び地方消費税	25,000	課税売上げに係る支払消費税及び地方消費税
	3 看護専門 学校費用		142,877	
		1 給 与 費	123,577	給料、手当等、報酬、法定福利費
		2 経 費	19,300	消耗品費、光熱水費、修繕費、賃借料、委託費等
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			922,586	
	1 企 業 債		476,200	
		1 企 業 債	476,200	医療器械器具購入事業等
	2 出 資 金		446,386	
		1 他会計出資金	446,386	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,259,850	
	1 建設改良費		1,066,680	
		1 建設改良費	34,972	
		2 設備費	598,044	
		3 新病院建設費 新事業費	433,664	
	2 企業債還金		193,170	
		1 企業債還金	193,170	

平成29年度島田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 370,046
減価償却費	832,435
有形固定資産除却費	41,000
長期前払消費税償却	38,773
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21,465
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,463
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,910
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,525
長期前受金戻入額	△ 22,266
受取利息	△ 1
支払利息	36,445
未収金の増減額（△は増加）	△ 92,294
未払金の増減額（△は減少）	8,327
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 14,110
小計	503,626
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 36,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	467,182

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,136,316
一般会計からの繰入金による収入	342,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 794,134

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	476,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 193,170
企業債支払に係る繰入	104,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,234
資金増加額（又は減少額）	60,282
資金期首残高	4,769,278
資金期末残高	4,829,560

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分		職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	1	725	125,041	2,902,662	587,971	2,588,575	6,204,249	1,085,075	7,289,324
	資本勘定 支弁職員		6		25,271		14,341	39,612	8,575	48,187
	合 計	1	731	125,041	2,927,933	587,971	2,602,916	6,243,861	1,093,650	7,337,511
前年度	損益勘定 支弁職員	1	722	113,831	2,862,485	601,374	2,544,235	6,121,925	1,027,220	7,149,145
	資本勘定 支弁職員		4		16,882		9,521	26,403	5,532	31,935
	合 計	1	726	113,831	2,879,367	601,374	2,553,756	6,148,328	1,032,752	7,181,080
比較	損益勘定 支弁職員		3	11,210	40,177	△ 13,403	44,340	82,324	57,855	140,179
	資本勘定 支弁職員		2		8,389		4,820	13,209	3,043	16,252
	合 計		5	11,210	48,566	△ 13,403	49,160	95,533	60,898	156,431

手当の内訳	区分	管理職手当		扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当
		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	27,378		50,558		47,853	63,073	66,499	646,625
	前年度	27,505		45,972		46,521	63,443	62,373	618,084
	比較	△ 127		4,586		1,332	△ 370	4,126	28,541
	区分	時 間 外 勤 務 手 当		夜 間 勤 務 手 当		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	299,648		50,409		67,680	689,091	442,288	151,814
	前年度	340,851		51,193		68,931	671,793	413,610	143,480
	比較	△ 41,203		△ 784		△ 1,251	17,298	28,678	8,334

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明		備 考
給料	48,566	給与改定に伴う増減分	2,934	平成28年4月1日実施の給料切替によるもの		給料改定率の状況 改定率 0.169% 実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	28,554			
		その他の増減分	17,078	職員の異動等に伴うもの		
手当	49,160	制度改正に伴う増減分	25,891	勤勉手当	25,891	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.80月 → 0.85月 12月 0.80月 → 0.85月 実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	23,269	管理職手当	△ 127	
				扶養手当	4,586	
				地域手当	1,332	
				住居手当	△ 370	
				通勤手当	4,126	
				特殊勤務手当	28,541	
				時間外勤務手当	△ 41,203	
				夜間勤務手当	△ 784	
				宿日直手当	△ 1,251	
				期末手当	17,298	
				勤勉手当	2,787	
				退職給付費	8,334	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師・歯科医師 [医療職（１）]	医療技術職 [医療職（２）]	看護保健職 [医療職（３）]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
平成29年	平均給料月額（円）	406,383	304,054	289,853	337,680	363,676
1月1日	平均給与月額（円）	1,134,679	388,667	371,310	418,631	433,187
現 在	平均年齢（歳）	40歳8月	41歳3月	36歳10月	44歳8月	50歳2月
平成28年	平均給料月額（円）	409,318	304,150	286,153	333,729	361,371
1月1日	平均給与月額（円）	1,124,149	378,739	366,020	391,506	423,043
現 在	平均年齢（歳）	41歳3月	41歳2月	36歳7月	44歳4月	49歳6月

(2) 初任給

イ 医療職（１）医師・歯科医師

区分	大学卒（円）
市の制度	238,770
国の制度	245,200

ロ 医療職（２）医療技術員

区分		薬剤師 （円）	診療放射線技師 （円）	臨床検査技師 （円）	理学療法士 （円）	栄養士 （円）
市の制度	短（２）大卒					190,700
	短（３）大卒		203,600	203,600	203,600	
	大学卒	222,000	209,900	209,900	209,900	209,900
国の制度	短（２）大卒					162,200
	短（３）大卒		173,200	173,200	173,200	
	大学卒	206,800	184,400	184,400	184,400	184,400

ハ 医療職（３）看護師・助産師

区分		看護師 （円）	助産師 （円）
市の制度	看護師養成所卒	194,700	
	短（２）大卒	222,300	
	短（３）大卒	222,300	228,800
	大学卒	228,800	228,800
国の制度	看護師養成所卒	160,100	
	短（２）大卒	187,600	
	短（３）大卒	195,900	195,900
	大学卒	208,000	208,000

ニ 事務職 一般行政職・技能労務職

区分		一般行政職 （円）	技能労務職 （円）
市の制度	高校卒	150,500	150,500
	短大卒	167,600	
	大学卒	184,800	
国の制度	高校卒	146,100	
	短大卒	146,100	
	大学卒	総合 191,700 一般 178,200	

(3) 級別職員数

平成29年1月1日現在

級	医師・歯科医師 [医療職(1)]		医療技術職 [医療職(2)]		看護保健職 [医療職(3)]		事務技術職 [事務職]		技能労務職 [事務職]	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	35	39.8					1	2.0		
2級	24	27.3	9	7.8	117	26.4	4	7.8		
3級	24	27.3	34	29.6	176	39.6	13	25.5		
4級	4	4.5	49	42.6	124	27.9	13	25.5	33	100.0
5級	1	1.1	17	14.8	25	5.6	10	19.6		
6級			5	4.3	2	0.5	5	9.8		
7級			1	0.9			4	7.8		
8級							1	2.0		
計	88	100.0	115	100.0	444	100.0	51	100.0	33	100.0

平成28年1月1日現在

級	医師・歯科医師 [医療職(1)]		医療技術職 [医療職(2)]		看護保健職 [医療職(3)]		事務技術職 [事務職]		技能労務職 [事務職]	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	34	38.6					1	1.9		
2級	28	31.8	13	11.3	125	28.7	4	8.2		
3級	21	23.9	30	26.1	165	37.8	13	26.5		
4級	4	4.6	50	43.5	121	27.7	14	28.6	34	100.0
5級	1	1.1	16	13.9	23	5.3	7	14.3		
6級			6	5.2	2	0.5	5	10.2		
7級							4	8.2		
8級							1	2.0		
計	88	100.0	115	100.0	436	100.0	49	100.0	34	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	医師・歯科医師 〔医療職(1)〕 (5級制)	医療技術職 〔医療職(2)〕 (7級制)	看護保健職 〔医療職(3)〕 (6級制)	事務技術職 〔事務職〕 (8級制)
1級	副医長 医員	マッサージ師	(准)看護師	事務員 技術員
2級	医長	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 理学療法士 視能訓練士 歯科衛生士	助産師 看護師 専任教員	書記 技手
3級	部長	栄養士 臨床工学技士 作業療法士 言語聴覚士 マッサージ師		主事 技師
4級	副院長 部長	主任・副主任 薬剤師 主任・副主任 診療放射線技師 主任・副主任 臨床検査技師 主任・副主任 理学療法士 主任・副主任 視能訓練士 主任・副主任 歯科衛生士 主任・副主任 栄養士 主任・副主任 臨床工学技士 主任・副主任 作業療法士 主任・副主任 言語聴覚士 主任・副主任 マッサージ師	主任助産師 主任看護師 主任専任教員 副主任助産師 副主任看護師 副主任専任教員	主査 主任技師
5級	院長	補佐 係長	副部長 看護師長 教務課長 教務主任 係長	係長
6級		局長 室長 技師長	部長 副校長	課長補佐
7級		部長		課長
8級				部長

(4)昇給

区 分		合 計	医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
本年度	職 員 数 (A) (人)	731	88	115	444	51	33
	昇給に係る職員数(B) (人)	731	88	115	444	51	33
	昇 給 数 別 内 訳	2号給(人)	58	8	13	24	6
		4号給(人)	495	59	74	310	33
		6号給(人)	144	17	23	88	10
		8号給(人)	34	4	5	22	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
前年度	職 員 数 (A) (人)	726	90	115	439	48	34
	昇給に係る職員数(B) (人)	726	90	115	439	48	34
	昇 給 数 別 内 訳	2号給(人)	38	8	11	5	3
		4号給(人)	512	60	76	320	32
		6号給(人)	143	18	23	87	9
		8号給(人)	33	4	5	21	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%

※事業管理者は含まない

(5)特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	医 師 ・ 歯 科 医 師	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	事 務 技 術 職	技 能 労 務 職
		[医 療 職 (1)]	[医 療 職 (2)]	[医 療 職 (3)]	[事 務 職]	[事 務 職]
給料総額に対する比率(%)	22.1	105.0	1.3	8.3	0.4	6.6
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	99.7	100.0	100.0	100.0	96.1	100.0
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額(円)	73,816	458,650	4,095	26,025	1,485	23,967
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、業務手当、解剖手当、夜間看護手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.300	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月 分)	25年勤続 の 者 (月 分)	35年勤続 の 者 (月 分)	最高限度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10.0
支給対象職員数(人)	89
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	15.0

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 般 会 計 と 同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

平成28年度島田市病院事業会計予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 外 来 収 益	4,254,930		
	(2) 入 院 収 益	7,703,982		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>424,589</u>	12,383,501	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	7,289,554		
	(2) 材 料 費	3,211,716		
	(3) 経 費	1,611,344		
	(4) 減 価 償 却 費	758,372		
	(5) 資 産 減 耗 費	41,001		
	(6) 研 究 研 修 費	<u>76,600</u>	<u>12,988,587</u>	
	医 業 損 失			605,086
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	1		
	(2) 国 庫 補 助 金	17,076		
	(3) 県 補 助 金	8,799		
	(4) 他 会 計 補 助 金	190,870		
	(5) 負 担 金 交 付 金	281,735		
	(6) そ の 他 医 業 外 収 益	133,862		
	(7) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>21,653</u>	653,996	
4	看 護 専 門 学 校 収 益			
	(1) 授 業 料 及 び 入 学 検 定 料	18,090		
	(2) 負 担 金 交 付 金	122,831		
	(3) そ の 他 看 護 専 門 学 校 収 益	<u>527</u>	141,448	
5	医 業 外 費 用			
	(1) 医 療 技 術 員 養 成 費	72,680		
	(2) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,445		
	(3) 雑 損 失	<u>529,327</u>	638,452	
6	看 護 専 門 学 校 費 用			
	(1) 給 与 費	122,338		
	(2) 経 費	<u>18,052</u>	<u>140,390</u>	<u>16,602</u>
	経 常 損 失			<u>588,484</u>
	当 年 度 純 損 失			588,484
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>6,449,641</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>7,038,125</u></u>

平成29年度島田市病院事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 外 来 収 益	4,479,840		
	(2) 入 院 収 益	7,735,299		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>451,440</u>	12,666,579	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	7,192,715		
	(2) 材 料 費	3,244,471		
	(3) 経 費	1,743,078		
	(4) 減 価 償 却 費	832,435		
	(5) 資 産 減 耗 費	41,001		
	(6) 研 究 研 修 費	<u>82,207</u>	<u>13,135,907</u>	
	医 業 損 失			469,328
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	1		
	(2) 国 庫 補 助 金	14,363		
	(3) 県 補 助 金	8,035		
	(4) 他 会 計 補 助 金	270,977		
	(5) 負 担 金 交 付 金	274,986		
	(6) そ の 他 医 業 外 収 益	122,711		
	(7) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>22,266</u>	713,339	
4	看 護 専 門 学 校 収 益			
	(1) 授 業 料 及 び 入 学 検 定 料	18,090		
	(2) 負 担 金 交 付 金	124,474		
	(3) そ の 他 看 護 専 門 学 校 収 益	<u>290</u>	142,854	
5	医 業 外 費 用			
	(1) 医 療 技 術 員 養 成 費	85,040		
	(2) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,894		
	(3) 雑 損 失	<u>482,209</u>	615,143	
6	看 護 専 門 学 校 費 用			
	(1) 給 与 費	123,577		
	(2) 経 費	<u>18,191</u>	<u>141,768</u>	99,282
	経 常 損 失			<u>370,046</u>
	当 年 度 純 損 失			370,046
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>7,038,125</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>7,408,171</u></u>

平成28年度島田市病院事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,003,737	
ロ 建 物	12,670,858		
減価償却累計額	<u>△ 8,159,216</u>	4,511,642	
ハ 構 築 物	639,521		
減価償却累計額	<u>△ 553,392</u>	86,129	
ニ 器 械 及 び 備 品	8,763,439		
減価償却累計額	<u>△ 6,333,700</u>	2,429,739	
ホ 車 両	14,416		
減価償却累計額	<u>△ 6,891</u>	7,525	
ヘ その他有形固定資産	2,457		
減価償却累計額	<u>△ 2,334</u>	123	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>303,765</u>	
有形固定資産合計			10,342,660

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>4,436</u>	
無形固定資産合計			4,436

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税	195,395		
ロ そ の 他 投 資	<u>550</u>		
投資その他の資産合計			<u>195,945</u>

固 定 資 産 合 計 10,543,041

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		4,769,278	
(2) 未 収 金	1,973,492		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 13,708</u>	1,959,784	
(3) 貯 蔵 品		76,268	
(4) 前 払 費 用		1,834	
(5) その他流動資産		<u>2,465</u>	

流 動 資 産 合 計 6,809,629

資 産 合 計 17,352,670

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財
源に充てるための
企業債

2,480,031

2,480,031

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

3,292,507

3,292,507

引当金合計

固定負債合計

5,772,538

4 流動負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財
源に充てるための
企業債

193,169

193,169

(2) 未払金

1,569,824

(3) 引当金

イ 賞与引当金

350,039

ロ 法定福利費引当金

58,437

408,476

引当金合計

(4) 預り金

7,094

流動負債合計

2,178,563

5 繰延収益

(1) 長期前受金
収益化累計額

684,332

△ 480,446

繰延収益合計

203,886

負債合計

8,154,987

資本の部

6 資本金

16,235,038

7 剰余金

(1) 利益剰余金
イ 減債積立金

500

ロ 建設改良積立金

270

ハ 当年度未処理欠損金

7,038,125

利益剰余金合計

△ 7,037,355

剰余金合計

△ 7,037,355

資本合計

9,197,683

負債資本合計

17,352,670

平成29年度島田市病院事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 3,003,737

ロ 建 物 12,703,240

減価償却累計額 △ 8,457,753 4,245,487

ハ 構 築 物 639,521

減価償却累計額 △ 560,580 78,941

ニ 器 械 及 び 備 品 9,276,183

減価償却累計額 △ 6,858,314 2,417,869

ホ 車 両 14,416

減価償却累計額 △ 8,987 5,429

ヘ その他有形固定資産 2,457

減価償却累計額 △ 2,334 123

ト 建 設 仮 勘 定 712,735

有形固定資産合計 10,464,321

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 4,436

無形固定資産合計 4,436

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税 228,913

ロ そ の 他 投 資 550

投資その他の資産合計 229,463

固 定 資 産 合 計 10,698,220

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 4,829,560

(2) 未 収 金 2,065,786

貸倒引当金 △ 25,233 2,040,553

(3) 貯 蔵 品 90,378

(4) 前 払 費 用 1,834

(5) その他流動資産 2,465

流 動 資 産 合 計 6,964,790

資 産 合 計 17,663,010

負債の部

3 固定負債

- (1) 企業債
イ 建設改良費等の財
源に充てるための
企業債

2,469,054

企業債合計

2,469,054

- (2) 引当金
イ 退職給付引当金

3,313,972

引当金合計

3,313,972

固定負債合計

5,783,026

4 流動負債

- (1) 企業債
イ 建設改良費等の財
源に充てるための
企業債

487,176

企業債合計

487,176

- (2) 未払金

1,509,222

- (3) 引当金
イ 賞与引当金

360,502

ロ 法定福利費引当金

60,347

引当金合計

420,849

- (4) 預り金

7,094

流動負債合計

2,424,341

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
収益化累計額

684,332

繰延収益合計

△ 502,712

181,620

負債合計

8,388,987

資本の部

6 資本金

16,681,424

7 剰余金

- (1) 利益剰余金
イ 減債積立金

500

ロ 建設改良積立金

270

ハ 当年度未処理欠損金

7,408,171

利益剰余金合計

△ 7,407,401

剰余金合計

△ 7,407,401

資本合計

9,274,023

負債資本合計

17,663,010

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数 建物 15～50 年

器具及び備品 4～8 年

(2) 長期前払消費税

建物の取得に係る長期前払消費税 10 年で均等償却

器械器具等の取得に係る長期前払消費税 5 年で均等償却

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付費の要支給額（年度末に特別職を含む全事業職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職給付費の総額）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については税抜経理によって行っている。なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上する。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成 28 年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,457,271 千円である。

平成 29 年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,591,166 千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成 28 年度において、退職給付費として 105,285 千円を支給すると見込まれるため、退職給付引当金を 105,285 千円取り崩した。

平成 29 年度において、退職給付費として 130,349 千円を支給すると見込まれるため、退職給付引当金を 130,349 千円取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成 28 年度において、期末手当及び勤勉手当として 335,101 千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金 335,101 千円を取り崩した。

平成 29 年度において、期末手当及び勤勉手当として 350,039 千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金 350,039 千円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成 28 年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として 55,282 千円を支払うことが見込まれるため、法定福利費引当金 55,282 千円を取り崩した。

平成 29 年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として 58,437 千円を支払うことが見込まれるため、法定福利費引当金 58,437 千円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成 28 年度において、医業未収金の不納欠損による損失として 5,234 千円が見込まれるため、貸倒引当金 5,234 千円を取り崩した。

平成 29 年度において、医業未収金の不納欠損による損失として 8,766 千円が見込まれるため、貸倒引当金 8,766 千円を取り崩した。

平成29年度病院事業会計予算内訳書

収 益 の 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 病院事業収益		13,563,687	13,207,723	355,964
1 医業収益		12,702,356	12,417,114	285,242
	1 外来収益	4,479,840	4,254,930	224,910
	2 入院収益	7,735,299	7,703,982	31,317
	3 その他医業収益	487,217	458,202	29,015
2 医業外収益		718,454	648,838	69,616
	1 受取利息配当金	1	1	0
	2 国庫補助金	14,363	17,076	△ 2,713
	3 県補助金	8,035	8,799	△ 764
	4 他会計補助金	270,977	190,870	80,107

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 外来収益	4,479,840	外来診療収益 診療日数 244 日 1日平均患者数 1,020 人 1日1人当たり平均診療収益 18,000 円
1 入院収益	7,735,299	入院診療収益 診療日数 365 日 1日平均患者数 429 人 1日1人当たり平均診療収益 49,400 円
1 室料差額収益	152,155	特別室使用料 152,155
2 公衆衛生活動収益	102,288	集団健康診断収益 102,288
3 医療相談収益	144,720	個人健康診断収益 144,720
4 その他医業収益	88,054	診断書料 44,234 付添ベッド寝具等賃貸料 2,056 医療消耗品売却収益等 30,000 病衣賃貸料 9,592 居宅サービス介護給付 2,172
1 預金利息	1	定期預金利息 1
1 国庫補助金	14,363	臨床研修費国庫補助金 14,363
1 県補助金	8,035	感染症指定医療機関運営事業費補助金 5,500 産科医等確保支援事業費補助金 300 新人看護職員研修事業費補助金 852 救急患者退院コーディネーター事業費補助金 1,383
1 一般会計補助金	270,977	企業債利子補助金 25,562 医師及び看護師等研究研修費補助金 25,000 共済組合負担金追加費用補助金 43,736

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		5 負担金交付金	274,986	281,735	△ 6,749
		6 その他医業外収益	127,826	128,704	△ 878
	3 看護専門学校収益				
		7 長期前受金戻入	22,266	21,653	613
			142,877	141,771	1,106
		1 授業料及び入学検定料	18,090	18,090	0
		2 負担金交付金	124,474	123,112	1,362
		3 その他看護専門学校収益	313	569	△ 256

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		基礎年金拠出金補助金	167,774
		院内保育所運営費補助金	8,905
1 一般会計負担金	265,059	救急医療一般会計負担金	83,056
		周産期医療一般会計負担金	9,294
		高度医療一般会計負担金	56,655
		小児医療一般会計負担金	49,128
		児童手当一般会計負担金	27,780
		感染症医療一般会計負担金	24,642
		結核医療一般会計負担金	14,504
2 交付金	9,927	第二次救急医療施設運営費交付金	9,927
1 賃貸料	31,850	医師住宅賃貸料	12,858
		看護師宿舎賃貸料	11,940
		施設賃貸料	7,052
2 その他医業外収益	95,976	保育料	15,980
		医師住宅共益費	2,171
		看護師宿舎共益費	1,728
		病院駐車場使用料	8,340
		その他雑収入	67,757
1 長期前受金戻入	22,266		22,266
1 授業料	17,280	学生数 120人	17,280
2 入学検定料	810	受験者数 135人	810
1 一般会計負担金	124,474	運営費負担金	124,474
1 その他看護専門学校収益	313	学生コピー機使用料等	313

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 病院事業費用		13,923,672	13,548,097	375,575
1 医業費用		13,241,346	12,904,018	337,328
	1 給与費	7,192,715	7,054,456	138,259

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給料	2,839,252	医師・歯科医師給 89人 469,959 看護師・助産師給 432人 1,609,032 医療技術員給 115人 440,639 事務技術員給 43人 174,753 労務員給 33人 144,869
2 手当等	2,425,834	医師・歯科医師手当 893,448 地域手当 47,853 扶養手当 14,181 管理職手当 3,606 期末手当 85,098 勤勉手当 51,427 時間外勤務手当 127,314 宿日直手当 54,817 通勤手当 4,817 特殊勤務手当 489,838 住居手当 11,337 児童手当 3,160 看護師・助産師手当 831,378 扶養手当 18,577 管理職手当 14,165 期末手当 254,692 勤勉手当 160,978 時間外勤務手当 107,667 宿日直手当 3,341 夜間勤務手当 45,213

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		通勤手当	39,872
		特殊勤務手当	132,804
		住居手当	38,846
		児童手当	15,223
		医療技術員手当	213,947
		扶養手当	9,941
		管理職手当	3,764
		期末手当	69,932
		勤勉手当	43,640
		時間外勤務手当	45,467
		宿日直手当	9,522
		通勤手当	12,423
		特殊勤務手当	5,651
		住居手当	7,282
		児童手当	6,325
		事務技術員手当	78,316
		扶養手当	5,255
		管理職手当	3,836
		期末手当	27,755
		勤勉手当	17,188
		時間外勤務手当	13,282
		通勤手当	4,910
		特殊勤務手当	765
		住居手当	3,445
		児童手当	1,880
		労務員手当	59,112
		扶養手当	813

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		2 材料費	3, 245, 898	3, 268, 285	△ 22, 387

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		期末手当 22,781 勤勉手当 14,421 時間外勤務手当 2,932 夜間勤務手当 5,196 通勤手当 1,996 特殊勤務手当 9,491 住居手当 1,102 児童手当 380 賞与引当金繰入額 349,633	
3 賃金	587,971	医師賃金 32,174 看護師・助産師賃金 209,871 医療技術員賃金 29,869 事務技術員賃金 124,566 労務員賃金 191,491	
4 報酬	123,601	非常勤嘱託医師報酬 114,885 嘱託員等報酬 8,716	
5 法定福利費	1,064,243	共済組合負担金 916,558 社会保険料等 89,282 法定福利費引当金繰入額 58,403	
6 退職給付費	151,814	退職給付引当金繰入額 151,814	
1 薬品費	2,351,119	注射薬品費 1,295,721 内外用薬品費 733,449 検査用薬品費 239,193 保存血費 78,221 その他薬品費 4,535	
2 診療材料費	875,511	放射線材料費 131,447 衛生材料費 13,265	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		診療消耗材料費	727, 181
		診療印刷消耗品費	3, 618
3 給食材料費	4, 325	給食消耗品費	4, 234
		給食印刷消耗品費	91
4 医療消耗備品費	14, 943		14, 943
1 厚生福利費	12, 849	職員健康診断負担金	12, 849
2 報償費	7, 821	弁護士謝礼等	7, 821
3 旅費交通費	11, 677	費用弁償	7, 734
		普通旅費	1, 365
		赴任旅費	2, 578
4 職員被服費	14, 272		14, 272
5 消耗品費	47, 546	文具費	16, 316
		消耗器材費	17, 913
		新聞雑誌費	1, 394
		災害対策用消耗品費	11, 923
6 消耗備品費	7, 924		7, 924
7 光熱水費	186, 495	電気使用料	156, 416
		ガス使用料	14, 904
		水道使用料	15, 175
8 燃料費	65, 396	ボイラー燃料費	64, 260
		自動車燃料費等	1, 136
9 食糧費	1, 890		1, 890
10 印刷製本費	6, 801	印刷費	5, 949
		製本費	852
11 修繕費	120, 782	建物設備修繕費	50, 084
		器械器具修繕費	69, 898
		自動車修繕費	800

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 保険料	29,301	建物総合損害共済保険料	722
		自動車共済保険料	178
		自動車損害賠償責任保険料	323
		病院賠償責任保険料	10,659
		院内保育所施設賠償責任保険料	17
		勤務医師賠償責任保険料	2,376
		看護職賠償責任保険料	637
		ボイラー保険料	342
		建物更生共済保険料	10,825
		産科医療補償責任保険料	3,072
		院内ボランティア保険料等	150
13 賃借料	168,961	寝具等賃借料	28,701
		複写機等賃借料	296
		酸素濃縮器等賃借料	63,808
		支払家賃	54,779
		モップ等賃借料	74
		駐車場用土地賃借料	4,480
		カーテン賃借料	4,465
		病衣賃借料	12,358
14 委託費	1,066,358	検査委託費	109,038
		洗濯委託費	10,646
		保健清掃委託費	22,532
		保安警備委託費	312
		事務委託費	215,407
		院内保育所運営委託費	52,637
		電算管理運用委託費	19,732
		器械等保守委託費	196,038

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		4 減価償却費	832, 435	758, 372	74, 063

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		給食業務委託費 251,286 看護師宿舎管理委託費 2,508 施設管理等委託費 157,700 病院駐車場管理委託費 2,638 その他委託費 25,884
15 広告料	649	649
16 通信運搬費	15,821	電話等使用料 8,357 郵便料 5,220 運搬料 2,244
17 交際費	1,000	1,000
18 諸会費	28,877	病院協会、医師会等会費 11,007 労災保険指定医療機関協会会費 870 自治医科大学卒業医師派遣費負担金 17,000
19 雑費	26,058	テレビ受信料 1,233 麻薬施用者免許申請等手数料 10,061 その他雑費 14,764
20 貸倒引当金繰入額	20,291	20,291
1 建物減価償却費	298,537	病院建物減価償却費 163,169 附属建物減価償却費 3,638 医師住宅建物減価償却費 19,739 保育所建物減価償却費 1,307 看護専門学校建物減価償却費 8,406 看護専門学校屋内運動場減価償却費 7,477 建物附帯設備減価償却費 94,801
2 構築物減価償却費	7,188	水槽及び浄化槽減価償却費 4,456 外周塀水路壁等減価償却費 2,549 看護専門学校外周塀水路壁等減価償却費 183

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		5 資産減耗費	41,001	41,001	0
		6 研究研修費	88,528	82,545	5,983
	2 医業外費用		509,449	472,308	37,141
		1 医療技術員養成費	85,040	72,680	12,360
		2 支払利息及び企業 債取扱諸費	47,894	36,445	11,449
		3 雑損失	351,515	338,183	13,332

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 器械備品減価償却費	524,614	医療器械器具及び備品減価償却費 一般器械器具及び備品減価償却費 看護専門学校備品減価償却費	519,464 4,354 796
4 車両減価償却費	2,096	自動車減価償却費	2,096
1 固定資産除却費	41,000	器械器具及び備品等除却損 撤去費	40,000 1,000
2 たな卸資産減耗費	1		1
1 謝金	3,192	講師謝礼等	3,192
2 図書費	22,996	研究研修図書費 研究研修雑誌費	7,968 15,028
3 旅費	37,632	学会旅費 研修講習会旅費 費用弁償	16,201 21,367 64
4 研究雑費	24,708	学会研修会参加負担金等 その他雑費	20,670 4,038
1 医療技術員養成費	85,040	医学生修学資金 看護師等修学資金 助産師資格取得修学資金	21,840 61,800 1,400
1 企業債利子	46,250		46,250
2 一時借入金利息	1,644		1,644
1 雑支出	292,913	貯蔵品分消費税及び地方消費税 解決金等 長期前払消費税償却（建物等） 長期前払消費税償却（器械器具及び備品）	249,140 5,000 5,637 33,136
2 その他雑損失	58,602	過年度損益修正損	58,602

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		4 消費税及び地方消費税	25,000	25,000	0
	3 看護専門学校費用		142,877	141,771	1,106
		1 給与費	123,577	122,619	958

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 消費税及び地方消費税	25,000	消費税及び地方消費税	25,000
1 給料	63,410	看護師給（専任教員） 12人	54,524
		事務員給 2人	8,886
2 手当等	37,895	看護師手当（専任教員）	25,346
		扶養手当	599
		管理職手当	1,482
		期末手当	8,623
		勤勉手当	5,421
		時間外勤務手当	1,100
		通勤手当	1,782
		特殊勤務手当	5,856
		住居手当	483
		事務員手当	2,718
		扶養手当	1
		管理職手当	1
		期末手当	1,391
		勤勉手当	884
		時間外勤務手当	290
		通勤手当	99
		住居手当	52
		講師手当	2,112
		特殊勤務手当	2,112
		賞与引当金繰入額	7,719
3 報酬	1,440	嘱託員報酬	1,440
4 法定福利費	20,832	共済組合負担金	19,096

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		2 経費	19,300	19,152	148

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		社会保険料等 355
		法定福利費引当金 1,381
1 厚生福利費	449	職員健康診断負担金等 449
2 報償費	3,870	非常勤講師謝礼等 3,870
3 旅費交通費	1,121	費用弁償 409
		普通旅費 126
		研修旅費 586
4 職員被服費	143	143
5 消耗品費	1,441	事務用消耗品費 568
		教材用消耗品費 873
6 消耗備品費	877	教材用消耗備品費 877
7 図書費	817	教材用図書費等 817
8 光熱水費	1,920	電気使用料 1,752
		ガス使用料 84
		水道使用料 84
9 燃料費	68	自動車燃料費 68
10 食糧費	66	66
11 印刷製本費	433	433
12 修繕費	1,223	建物設備修繕費 1,000
		器械器具修繕費 223
13 保険料	131	建物総合損害共済保険料 57
		看護学校施設賠償責任保険料 8
		自動車共済等保険料 66
14 賃借料	1,060	複写機等賃借料 262
		自動車賃借料 285
		モップ賃借料 76
		図書管理システム賃借料等 437

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 予備費		30,000	30,000	0
		1 予備費	30,000	30,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
15 委託費	4,187	洗濯委託費 318 保健清掃委託費 1,273 保安警備委託費 130 器械等保守委託費 1,786 臨地実習委託費 680
16 通信運搬費	941	電話等使用料 551 郵便料 140 運搬料 250
17 諸会費	333	自治体立看護学校協議会会費等 333
18 雑費	220	テレビ受信料等 220
1 予備費	30,000	

資 本 の 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的收入		922,586	1,518,191	△ 595,605
1 企業債		476,200	1,000,000	△ 523,800
	1 企業債	476,200	1,000,000	△ 523,800
2 出資金		446,386	518,191	△ 71,805
	1 他会計出資金	446,386	518,191	△ 71,805

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企業債	476,200	医療器械器具購入事業 300,000 新病院建設事業 176,200
1 一般会計出資金	446,386	一般会計出資金 446,386

資 本 的 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出		1,259,850	1,950,287	△ 690,437
1 建設改良費		1,066,680	1,556,204	△ 489,524
	1 建設改良費	34,972	19,385	15,587
	2 設備費	598,044	463,216	134,828
	3 新病院建設事業費	433,664	238,311	195,353

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 委託費	735	看護専門学校屋内運動場非構造部材耐震化工事監理 業務委託費 735
2 工事費	34,237	看護専門学校校舎改修工事 5,908 看護専門学校屋内運動場非構造部材耐震化事業 28,329
1 器械器具購入費	598,044	医療器械器具 594,600 一般器械器具 3,219 看護専門学校器械器具 225
1 給料	25,271	事務技術員給 6人 25,271
2 手当等	15,041	事務技術員手当 15,041 扶養手当 1,191 管理職手当 524 期末手当 6,020 勤勉手当 3,776 時間外勤務手当 1,596 通勤手当 600 特殊勤務手当 108 住居手当 526 児童手当 700
3 法定福利費	8,575	共済組合負担金 8,575
4 報償費	1,281	審査委員等謝礼 1,281
5 旅費交通費	580	費用弁償 276 普通旅費 239 研修旅費 65
6 消耗品費	60	60
7 消耗備品費	298	298

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	2 企業債償還金	○ 病院情報システム 整備事業費	0	835,292	△ 835,292
			193,170	394,083	△ 200,913
	1 企業債償還金		193,170	394,083	△ 200,913

節		説 明
区 分	金 額	
8 図書費	61	61
9 食糧費	15	15
10 印刷製本費	175	175
11 賃借料	3,569	仮設駐車場用土地賃借料 3,510 営繕積算システム賃借料 59
12 委託費	276,411	測量委託費 2,727 運営計画等策定支援業務委託費 19,878 新病院建設事業コンストラクションマネジメント業 務委託費 18,900 実施設計業務委託費 234,906
13 通信運搬費	17	郵便料 17
14 諸会費	84	84
15 雑費	2,574	確認申請手数料等 2,574
16 研究雑費	100	研修負担金 100
17 工事費	99,552	道水路付替工事費 46,590 仮設駐車場等整備工事費 50,836 旧託児所解体工事費 2,126
		廃目
1 企業債元金償還金	193,170	企業債元金償還金 193,170

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額は
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業収 益	一般会計負 担 金
医師住宅等賃借料 (平成24年度分) (平成25年度分)※	千円 104,920 340	年度 25～28 26～28	千円 43,204 81	年度 29～34 29～34	千円 56,705 196	千円 56,705 196	千円
施設管理等業務委託 (平成25年度分)	850,000	26～28	462,672	29～30	314,160	314,160	
院内保育所運営委託 (平成27年度分)	157,349	28	49,637	29～30	101,112	101,112	
院内保育所機械警備委託 (平成27年度分)	1,580	28	312	29～32	1,267	1,267	
医療事務委託 (平成28年度分)	436,548			29～30	370,116	370,116	
看護専門学校図書管理システム賃借料 (平成25年度分)	2,224	26～28	1,296	29～30	862		862
看護専門学校事務機器賃借料 (平成27年度分)	1,195	28	24	29～32	96		96
看護専門学校機械警備委託 (平成27年度分)	658	28	130	29～32	528		528
合 計	1,554,814		557,356		845,042	843,556	1,486

※消費税率及び地方消費税率の引上げ分の債務負担行為

